

公社等外郭団体経営状況等調書

令和3年9月
大分県

目 次

		ページ
I	令和3年度公社等外郭団体概要一覧表	3
II	「指定団体」経営状況等調書	
No.	団体名	(所管部局) ページ
1	(公財)大分県自治人材育成センター	総務部 7
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	企画振興部 9
3	大分高速鉄道保有(株)	企画振興部 11
4	大分航空ターミナル(株)	企画振興部 13
5	(社福)大分県社会福祉協議会	福祉保健部 15
6	(公財)大分県地域保健支援センター	福祉保健部 17
7	(公財)大分県臓器移植医療協会	福祉保健部 19
8	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	生活環境部 21
9	(公財)大分県産業創造機構	商工観光労働部 23
10	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	商工観光労働部 25
11	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	商工観光労働部 27
12	大分ブランドクリエイト(株)	商工観光労働部 29
13	(公財)大分県総合雇用推進協会	商工観光労働部 31
14	(公社)ツーリズムおおいた	商工観光労働部 33
15	(公社)大分県農業農村振興公社	農林水産部 35
16	(一財)大分県主要農作物改善協会	農林水産部 37
17	(一社)大分県農業会議	農林水産部 39
18	(公社)大分県畜産協会	農林水産部 41
19	(公財)森林ネットおおいた	農林水産部 43
20	(公社)大分県漁業公社	農林水産部 45
21	(公財)大分県建設技術センター	土木建築部 47
22	大分県土地開発公社	土木建築部 49
23	(株)大分国際貿易センター	土木建築部 51
24	大分県住宅供給公社	土木建築部 53
25	(公財)大分県奨学会	教育庁 55
26	(公財)大分県スポーツ協会	教育庁 57
27	(公財)大分県暴力追放運動推進センター	警察本部 59
28	(公財)大分県交通安全協会	警察本部 61

Ⅲ 「その他の出資等団体」経営状況等調書

No.	団体名	(所管部局)	ページ
1	(株)大分フットボールクラブ	企画振興部	65
2	(株)別府交通センター	企画振興部	66
3	(一財)大分県自動車会議所	企画振興部	67
4	(公財)大分県アイバンク協会	福祉保健部	68
5	(公財)大分県環境管理協会	生活環境部	69
6	大分県信用保証協会	商工観光労働部	70
7	(株)大分放送	商工観光労働部	71
8	大分朝日放送(株)	商工観光労働部	72
9	(株)エフエム大分	商工観光労働部	73
10	大分県デジタルネットワークセンター(株)	商工観光労働部	74
11	大分県農業信用基金協会	農林水産部	75
12	(公社)大分県園芸振興基金協会	農林水産部	76
13	(株)大分県畜産公社	農林水産部	77
14	周防灘フェリー(株)	農林水産部	78
15	(公財)大分県防犯協会	警察本部	79

(注意)

損益計算書（正味財産増減計算書）及び貸借対照表等の合計については、
四捨五入のため一致しない場合があります。

◆令和3年度 公社等外郭団体概要一覧表 【①指定団体】

(単位:千円、%、人)

No.	団体名	県出資額等 (R3.4.1現在)			人的関与の状況 (R3.7.1現在)			財政的関与の状況 (令和2年度)		直近の決算状況 (令和2年度)	
		総額	県出資額	県出資 比率	県職員 派遣	県職員 役員 就任	県職員 評議員 就任	委託料	補助金 ・交付金 ・負担金	当期純利益 (当期正味財産 増減額)	純資産 (正味財産)
1	(公財)大分県自治人材育成センター	6,000	3,000	50.0	7	3	1	0	43,547	▲ 26,289	615,503
2	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	615,934	615,934	100.0	10	1	1	501,112	235,890	15,384	888,799
3	大分高速鉄道保有(株)	237,500	196,000	82.5	0	1	0	0	0	10,930	75,700
4	大分航空ターミナル(株)	495,000	142,500	28.8	0	0	0	0	20,358	19,980	2,880,573
5	(社福)大分県社会福祉協議会	15,000	0	—	0	0	2	306,212	159,235	31,202	2,114,957
6	(公財)大分県地域保健支援センター	20,000	5,000	25.0	0	1	1	20,713	0	3,788	491,227
7	(公財)大分県臓器移植医療協会	64,500	20,000	31.0	0	1	3	0	3,244	395	70,537
8	(公財)大分県生活衛生営業指導センター	5,000	2,000	40.0	0	0	0	0	17,619	123	13,317
9	(公財)大分県産業創造機構	881,520	206,000	23.4	6	1	1	34,331	248,593	47,534	1,305,044
10	(公財)ハイパーネットワーク社会研究所	429,000	150,000	35.0	1	0	1	86,431	0	16,678	427,411
11	(公財)日田玖珠地域産業振興センター	5,000	1,600	32.0	0	0	0	0	0	▲ 6,121	462,758
12	大分ブランドクリエイト(株)	95,000	50,000	52.6	0	1	0	14,534	0	▲ 17,009	36,157
13	(公財)大分県総合雇用推進協会	1,139,492	827,620	72.6	0	0	1	100,886	0	▲ 34,051	1,285,070
14	(公社)ツーリズムおおいた	—	—	—	3	0	0	644,930	33,690	9,674	49,302
15	(公社)大分県農業農村振興公社	745,000	480,000	64.4	2	1	0	150,003	411,286	39,063	2,652,780
16	(一財)大分県主要農作物改善協会	20,000	8,000	40.0	0	1	1	0	0	10,825	130,720
17	(一社)大分県農業会議	—	—	—	0	0	0	1,420	31,147	4,640	5,309
18	(公社)大分県畜産協会	278,240	125,000	44.9	0	1	0	5,296	79,541	9,244	362,984
19	(公財)森林ネットおおいた	4,268,075	3,200,000	75.0	0	0	1	306,977	226,635	10,141	5,039,444
20	(公社)大分県漁業公社	84,400	50,000	59.2	1	2	0	63,138	0	▲ 24,759	86,978
21	(公財)大分県建設技術センター	30,000	20,000	66.7	1	1	1	145,094	0	74,845	1,344,581
22	大分県土地開発公社	30,000	30,000	100.0	0	1	0	2,816,056	200,589	14,747	1,528,113
23	(株)大分国際貿易センター	659,000	180,000	27.3	0	1	0	52,347	0	19,905	837,605
24	大分県住宅供給公社	10,000	10,000	100.0	0	1	0	375,489	0	73,121	2,215,115
25	(公財)大分県奨学会	2,034,173	475,911	23.4	1	3	4	5,527	13,253	▲ 928	4,052,882
26	(公財)大分県スポーツ協会	13,958	2,000	14.3	3	6	10	0	87,989	3,939	41,152
27	(公財)大分県暴力追放運動推進センター	609,500	465,000	76.3	0	0	0	7,566	0	1,497	628,045
28	(公財)大分県交通安全協会	45,155	0	—	0	0	0	260,422	1,840	12,420	1,398,294
合 計		12,836,447	7,265,565		35	27	28	5,898,484	1,814,456		

※ 会計年度(決算期): 4.1~3.31

◆令和3年度 公社等外郭団体概要一覧表 【②その他団体】

(単位:千円、%、人)

No.	団体名	県出資額等 (R3.4.1現在)			人的関与の状況 (R3.7.1現在)			財政的関与の状況 (令和2年度)		直近の決算状況 (令和2年度)	
		総額	県出資額	県出資 比率	県職員 派遣	県職員 役員 就任	県職員 評議員 就任	委託料	補助金 ・交付金 ・負担金	当期純利益 (当期正味財産 増減額)	純資産 (正味財産)
1	(株)大分フットボールクラブ	80,519	10,000	12.4	1	1	0	41,804	0	▲ 133,777	92,692
2	(株)別府交通センター	180,000	39,000	21.7	0	0	0	0	0	▲ 29,002	152,730
3	(一財)大分県自動車会議所	2,450	500	20.4	0	0	0	0	5,949	7,216	118,066
4	(公財)大分県アイバンク協会	71,000	5,000	7.0	0	0	3	0	0	▲ 228	75,000
5	(公財)大分県環境管理協会	40,000	1,000	2.5	0	3	0	0	0	30,040	394,767
6	大分県信用保証協会	15,844,460	3,367,217	21.3	0	1	0	0	457,781	▲ 202,661	21,454,798
7	(株)大分放送	260,000	32,000	12.3	0	1	0	27,066	0	243,107	3,614,475
8	大分朝日放送(株)	3,000,000	150,000	5.0	0	1	0	20,347	0	88,226	7,018,798
9	(株)エフエム大分	80,000	4,000	5.0	0	0	0	7,062	0	▲ 58,471	136,927
10	大分県デジタルネットワークセンター(株)	56,000	2,000	3.6	0	1	0	2,640	0	336	72,969
11	大分県農業信用基金協会	4,284,330	1,030,430	24.1	0	1	0	0	0	47,144	5,889,178
12	(公社)大分県園芸振興基金協会	100,170	25,000	24.9	0	1	0	0	47,501	15,294	561,928
13	(株)大分県畜産公社	2,574,540	500,150	19.4	0	1	0	0	107,973	24,479	2,139,249
14	周防灘フェリー(株)	48,000	501	1.0	0	0	0	4,800	325	▲ 11,824	13,281
15	(公財)大分県防犯協会	28,418	2,000	7.0	0	0	0	3,610	2,240	▲ 44	35,574
合 計		26,649,887	5,168,798		1	11	3	107,329	621,769		
指定団体 + その他の出資等団体		39,486,334	12,434,363		36	38	31	6,005,813	2,436,225		

※ 会計年度(決算期): (株)大分フットボールクラブ 2.1~1.31、その他 4.1~3.31

指 定 团 体

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和3年6月24日		
名称	公益財団法人大分県自治人材育成センター		所在地	大分市大字巨野原847番地の3		
電話番号	097-547-8855		ホームページ	https://ojic.or.jp/		
設立年月日	平成21年10月1日	代表者	中野 五郎	県所管部・課	総務部 人事課	
総出資額	6,000 千円	県出資額	3,000 千円	県出資比率	50.0 %	
概要	出資団体名		出資額		出資比率	
	大分市		521 千円		8.7 %	
	別府市		308 千円		5.1 %	
	佐伯市		221 千円		3.7 %	
	中津市		199 千円		3.3 %	
日田市		180 千円		3.0 %		
設立目的	大分県内における自治体職員の人材育成に関する事業を行い、自治体職員の資質の向上及び公務能率の向上を図ることにより地方自治の振興を促進し、もって住民福祉の増進と地域の発展に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県職員研修の実施を担う本財団への主体的な参画、県と市町村の対等・協力の理念から出資している。					
事業内容	①県内自治体職員に対する研修の実施、②県内自治体が実施する研修に対する支援、③研修に関する調査研究、④地域の人材育成の取組に対する支援、⑤その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	22 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	77.3 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	前年度決算及び主要事業の運営状況					

県関与の状況	人的支援	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	25	3	7	15	25	3	7	15
		常勤	1	1	0	0	1	1	0	0
		非常勤	24	2	7	15	24	2	7	15
評議員数	5	1	0	4	5	1	0	4		
職員数	14	6	0	8	15	7	0	8		
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0		
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
	県交付金・負担金・出資金	44,570	43,676	43,547						
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	種別			
	① 職員研修費等	財団運営費、県職員研修費に係る県分負担金			43,547	56,150	負担金			
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業 県職員及び市町村職員に対し職員研修を実施するとともに、県・市町村が実施する研修に対する支援を行う。
 【県職員】一般研修(階層別研修、職務能力向上研修、行政実務研修、その他研修)、組織支援研修
 【市町村職員】階層別研修、職務能力向上研修、行政実務研修、講師養成研修、派遣研修、支援研修

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度		令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 実施講座数	(講座)	98	86	87.8
	② 研修受講者数	(人)	8,697	6,051	69.6
③ 合同研修受講者数	県・市町村職員の合同研修の受講者数(人)	3,019	2,172	71.9	
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	145,489	145,897	139,741	資産 A	677,882	643,931	623,783
	経常費用	145,418	145,717	139,653	流動資産	2,966	2,139	8,280
	当期経常増減額	71	180	88	固定資産	674,916	641,792	615,503
	経常外収益	0	0	0	負債 B	2,966	2,139	8,280
	経常外費用	0	0	0	流動負債	2,966	2,139	8,280
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	0	0	0	正味財産(純資産)A-B	674,916	641,792	615,503
	一般正味財産期首残高	0	0	0	指定正味財産	674,916	641,792	615,503
	一般正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	6,000	6,000	6,000
	当期指定正味財産増減額	▲ 26,728	▲ 33,124	▲ 26,289	(うち特定資産への充当額)	668,916	635,792	609,503
	指定正味財産期首残高	701,643	674,916	641,792	一般正味財産	0	0	0
	指定正味財産期末残高	674,916	641,792	615,503	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	674,916	641,792	615,503	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度		令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)
① 法人会計比率	経常費用(法人会計)÷経常費用計×100(%)		6.4	7.0	91.4
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 平成27年度から研修の効果測定を行うためのフォローアップ調査を行っており、研修内容等の検証を行った上で、次年度の改善につなげている。 なお、このフォローアップ調査や受講者のアンケート結果等を踏まえ、令和2年度は、デザインシンキングやITスキル研修といった新たなニーズに対応した研修を実施した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 研修のさらなる充実を図るため、令和3年度は、新採用職員へのストレスマネジメントや円滑なオンライン会議の進め方などを予定している。 今後もフォローアップ調査やアンケートの実施等を通じ、研修の質・効果の更なる向上を図っていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 市町村職員研修に加え県職員研修の実施を担うことから、平成26年1月の公益財団法人化に伴い、評議員に副知事、理事に総務部長、常務理事に総務部参事監（派遣）、監事に人事課長が就任している。 また、平成26年4月1日以降、県職員研修を実施するため必要な業務援助職員を県職員研修課に派遣している。（令和3年度：6名） なお、市町村職員の人材育成支援を行うため市町村職員研修課に派遣していた業務援助職員1名については、令和元年度末に廃止した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 県職員研修の確実な実施、一層の充実を図るため、人的関与は必要であるが、引き続き、研修効果が最大限発揮される効率的な組織となるように継続的な見直しを行う。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 平成26年度からの研修一元化に伴い、市町村職員の人材育成に対する従来の助成は25年度をもって廃止。 県職員研修の実施に必要な財団運営費及び研修経費については、県で負担している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 県職員研修の実施に伴い必要となる財団運営費及び研修経費を負担しているものであるが、引き続き、効果的・効率的な運営となるように継続的な見直しを行う。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4～5月に計画していた研修を、延期または中止せざるを得ず、感染防止対策を講じ、研修内容・方式を再検討して6月中旬から各種研修を再開した。結果として、当初の予定から12講座が中止となり、受講者数は6,051人（対前年度比▲789人、▲11.5%）となった。また、県職員と市町村職員との合同研修については、1つの講座が中止（38講座実施）となり、受講者数は2,172人（対前年度比+10人、+0.5%）となったが、これまで実施していた研修期間中の意見交換会やランチ交流会が実施できず、県職員と市町村職員とのネットワークづくりの機会が減少している。 また、研修後の効果測定を行うため、毎年フォローアップ調査を行い、研修効果の確認や研修内容の見直しのに取り組んでいる。 令和3年度の研修については、コロナ禍における研修のあり方を検討し、オンラインによる研修方式を取り入れながら、研修の質及び量を確保するよう研修計画を策定した。</p> <p>【財務面】 財務指標である法人会計比率については、目標6.4%に対し、実績7.0%（達成度91.4%）となっている。これは、研修の中止や宿泊研修を行わなかったことなどにより公益目的事業の事業費が大幅に減じたため、すべてが管理的経費である法人会計の比率が増加したものである。 引き続き、常にコスト意識を持って経費の節約に努め、円滑な運営を図っていく。</p> <p>【総合】 財団の運営としては、概ね計画どおりに実施できていると認識しているが、今後とも、事業面で更なる充実を図っていく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 一元化前と比較して合同研修の講座数で2.5倍増、受講者数で2.9倍の増加となったことは高く評価できる。 平成27年度から実施している研修の効果測定については、一定の成果があったことから、より実践的・専門的な研修、職員の意識改革を促す研修を実施するために、引き続き研究を行う必要がある。</p> <p>【財務面】 財務面においては、概ね効率的な運営が行われており、今後も効率的な財団運営が行われるよう指導・監督していく。</p> <p>【総合】 平成25年度末に研修施設が建設され、県職員と市町村職員の合同研修を大幅に拡充するなど、研修一元化に向けた実施体制、受講環境が整備された。また、財団の県職員研修課と市町村研修課は業務上、緊密に連携が取れており、概ね、順調に推移している。令和3年度は8年目を迎えることから、より効率的・効果的な研修を実施するための組織体制等について検討を行う。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和3年6月30日		
名称	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団	所在地	大分市高砂町2番33号		
電話番号	097-533-4011	ホームページ	http://zaidan.emo.or.jp/		
設立年月日	平成8年2月14日	代表者	御手洗 康	県所管部・課	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課
総出資額	615,934 千円	県出資額	615,934 千円	県出資比率	100.0 %
概	出資団体名		出資額		出資比率
	-		0 千円		0.0 %
			千円		%
			千円		%
			千円		%
要	設立目的	大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点として、県民の幅広い欲求に応えられる多様な文化事業やスポーツの振興に関する事業を実施するとともに、県民と外国人の相互理解と友好親善の増進に努め、もって潤いのある県民生活の創造と健やかで個性ある地域づくりに寄与することを目的とする。			
	県出資(支援)の意義	主要な活動である文化事業の企画及び実施、文化施設の管理及び運営並びに利用促進等は、広く県民の文化水準の向上やスポーツの振興に寄与すると考え出資している。			
	事業内容	大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業、県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業、県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業、地域活性化を図るための事業、公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業			
	理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	4 回
				理事(役員)出席率	80.5 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回
				実施延べ日数	2 日
	特記事項	iichiko総合文化センター(大分県立総合文化センター)及び県立美術館の管理運営を指定管理者として受託している。			

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		9	1	1	7	9	1	1	7
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		8	1	0	7	8	1	0	7
評議員数		5	1	0	4	5	1	0	4
職員数		63	10	3	50	61	10	3	48
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	県委託料	449,061	498,668	501,112	県借入金残高		0	0	0
	県補助金	93,000	85,000	86,800	県の損失補償契約等に基づく債務残高		0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	149,090					
その他の県からの支援等									

事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
① 総合文化センター等管理運営事業	iichiko総合文化センター及び県立美術館の維持管理(指定管理)	456,386	457,272	委託料
② 総合文化センター等管理維持体制維持事業	総合文化センター・県立美術館の収入減に対する指定管理委託料の不足分を負担	149,090	0	負担金
③ 芸術文化ゾーン拠点創出事業	総合文化センターや美術館で行う自主事業に対する補助	85,000	85,000	補助金
④ 障がい者芸術文化支援センター運営委託	障がい者芸術の相談支援、企画展、講演会等の実施	26,222	30,495	委託料
⑤ 外国人総合相談センター運営委託	外国人の総合相談業務	18,504	22,592	委託料

実施事業

- 大分県立総合文化センター及び大分県立美術館を拠点とした芸術文化振興事業
- 県民と外国人の相互理解と友好親善を図るための国際交流事業
- 県民のスポーツ意識の向上と多様な交流の場の創出を目的としたスポーツの振興に関する事業
- 地域活性化を図るための事業・その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 公益目的事業以外の施設提供事業及び駐車場運営事業

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	年間ホール利用率	利用日÷利用可能日×100(%)	87.0	42.7	49.1	87.0
②	県立美術館来館者数	(人)	500,000	256,105	51.2	500,000

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	1,027,310	1,087,687	1,025,168	資産 A	1,020,425	1,048,209	1,058,094
	経常費用	1,026,099	1,095,623	1,025,090	流動資産	173,151	166,069	159,875
	当期経常増減額	1,211	▲ 7,936	77	固定資産	847,274	882,140	898,219
	経常外収益	0	0	6,941	負債 B	163,740	174,794	169,295
	経常外費用	0	0	0	流動負債	147,987	148,333	141,740
	当期経常外増減額	0	0	6,941	固定負債	15,753	26,461	27,556
	当期一般正味財産増減額	1,211	▲ 7,936	7,019	正味財産(純資産)A-B	856,685	873,415	888,799
	一般正味財産期首残高	132,371	133,581	125,646	指定正味財産	723,104	747,769	756,135
	一般正味財産期末残高	133,581	125,645	132,664	(うち基本財産への充当額)	130,144	130,157	130,169
	当期指定正味財産増減額	▲ 10,025	24,665	8,365	(うち特定資産への充当額)	592,960	617,612	625,965
	指定正味財産期首残高	733,129	723,104	747,769	一般正味財産	133,581	125,646	132,664
	指定正味財産期末残高	723,104	747,769	756,135	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	856,685	873,415	888,799	(うち特定資産への充当額)	100,703	100,974	101,151

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	施設利用収入額	施設利用収入実績(年計)	175,000	83,327	47.6	175,000
②	指定管理業務における施設利用等収入比率	施設利用等収入実績(年計)÷指定管理業務総事業費×100	40	18.3	45.6	40

指標設定に関する留意事項

	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 見直し方針に従い、総合文化センターと県立美術館の一体的な企画管理運営を通じ、芸術文化の拠点として、本県ならではの芸術文化の創造・発信に総力を挙げて取り組んだ。文化センターではオーケストラ、オペラ、室内楽、歌舞伎等を柱とした幅広いジャンルにおいて、主催16公演、共催8公演を実施した。美術館では設計者の活動を紹介する企画展やメディア各社との共催による展覧会などを実施して、多くの人々が美術館に訪れ展示を楽しむ機会を提供した。その他、県から「障がい者芸術文化支援センター」と「外国人総合相談センター」を受託し各種事業に取り組むなど、事業計画に沿って事業執行を行ってきたが、年度当初は新型コロナウイルス感染症の影響により、総合文化センターの主催事業は中止・延期になり、美術館は5月11日(4月6日～16日は開館)まで休館となる等、事業収入及び入館者数が大幅に減少した。これに伴い、活動指標である総合文化センターの年間ホール利用率が目標の87.0%に対して42.7%、美術館の年間来館者数が目標の500,000人に対して256,105人となった。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今年度も新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入と入館者数が減少しており、厳しい経営が続いているが、収支状況や事業実施状況について随時確認を行い、必要な対策を講じていく。</p>
指導指針対応状況	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県職員の派遣については、大分県芸術文化ゾーン創造委員会の答申を受け、芸術文化ゾーンの拠点として県と連携した文化行政の更なる一体推進を図ること及び、大分県立総合文化センターと大分県立美術館の一体的な管理運営、貯蔵品の管理が必要ことから現在10名が派遣されている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も、業務内容を精査し必要性を検討の上、適正化に努めていく。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 平成30年4月から令和5年3月までの間は当財団が指定管理を受託しており、委託料の支出が継続される予定である。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 令和5年度以降の次期指定管理期間にむけて適切な委託料の積算を行う。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 ① 総合文化センターは、新型コロナウイルス感染症の影響により主催事業が中止・延期になり、活動指標である年間ホール利用率が目標の87.0%に対して42.7%となった。県立美術館も5月11日(4月6日～16日は開館)まで休館となる等入館者数が大幅に減少し、年間来館者数が目標の500,000人に対して256,105人となった。 ② 自主文化事業については、総合文化センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響により当初予定していた公演が中止となったが、感染症対策を徹底したうえで、予定していなかった追加公演を実施した。また、育成事業では、財団独自の取組である「ジュニアオーケストラ育成事業」など次代を担う子ども達の豊かな感性を醸成する取組を実施した。 県立美術館では、当館の設計者でプリツカー賞受賞者の坂 茂氏の活動の全貌を紹介する「坂茂建築展一仮設住宅から美術館まで」や、生誕110年を迎える日田市出身の洋画家・宇治山 哲平氏を紹介する「生誕110年 宇治山哲平にみる『やまごころ』」を開催した。また、教育委員会と連携し、県内各地の小中学校への出張ワークショップや美術館への招待事業などを実施し、多くの子ども達に美術芸術に触れる機会を提供した。</p> <p>【財務面】 ① 年間の事業収入は、補正後予算額193,976千円に対し決算額207,162千円となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により当初予算額400,952千円に対しては大幅に下回った。 ② 年間の人件費は、予算額244,032千円に対し、決算額235,638千円(▲8,394千円)、事業費は予算額826,673千円に対し、789,452千円(▲37,221千円)とそれぞれ経費縮減が図られた。</p> <p>【総合】 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により公演事業の中止や美術館の休館など大きな影響を受けた。令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が続いているが、県や関係団体と連携して徹底した感染症防止対策を実施したうえで、事業公演や企画展事業の実施に努める。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 令和2年度は全国的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、総合文化センター・美術館ともに貸館事業及び自主企画事業の中止・延期や、入館者の減少等の大きな影響を受けたため目標値には届かなかったが、利用者の要望に応じて休館日の臨時開館や利用開始・終了時間の延長等の柔軟な対応を行うなど利便性の向上を高める取り組みを実施したほか、管理施設ごとに業種別ガイドラインに基づきマニュアルを策定し、館内の手指消毒液やサーモカメラの設置、飛沫防止パネルの設置や空気環境設備の強化等を行い、安全・安心な施設運営に努めたことは評価できる。 自主文化事業については、延期・中止となった企画の代替として感染症対策を徹底しながら追加公演等を実施することにより、当初予定されていた事業と同数を開催したほか、各種動画配信や若手アーティスト公演事業等を実施し、県民の鑑賞機会・演奏機会を確保するための新たな取り組みを積極的に実施しており、高く評価できる。</p> <p>【財務面】 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用料や駐車場利用料等の収入が大きく落ち込んだが、補助金・助成金などの外部資金を積極的に活用する取り組みを行ったほか、「働き方改革」に取り組むことによる人件費の縮減、新電力への切り替えによる電気料金の縮減を図るなど経費縮減に努めたことは評価できる。</p> <p>【総合】 新型コロナウイルス感染症の影響下において、県と連携し施設の感染症対策や会場使用料の減免等に適切に対応し、総合文化センターと美術館の指定管理者としての役割を十分に果たしていると考えられる。両施設においては、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が継続すると考えられるが、引き続き収入の確保と経費縮減に努めるとともに、多彩で質の高い芸術文化活動を鑑賞し、参加し、創造することができる環境整備に取り組むことを期待する。また、本県の芸術文化ゾーンの核として、芸術文化団体をはじめ教育、産業、福祉、医療など様々な分野の団体との連携による地域活性化に向けた取り組みを引き続き実施するよう強く期待する。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和3年7月1日			
名称	大分高速鉄道保有株式会社			所在地	大分市大道町一丁目8番1号		
電話番号	097-514-5220			ホームページ	—		
設立年月日	平成13年6月21日	代表者	尾野 賢治	県所管部・課	企画振興部 交通政策課		
総出資額	237,500 千円	県出資額	196,000 千円	県出資比率	82.5 %		
概要	出資団体名		出資額		出資比率		
	九州旅客鉄道株式会社		41,500 千円		17.5 %		
			千円		%		
			千円		%		
			千円		%		
設立目的	日豊本線大分佐伯間高速化事業の実施のため						
県出資(支援)の意義	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設を維持するために県の出資が必要						
事業内容	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け						
理事会(役員会)	理事(役員)数	3 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	100.0 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主要内容 事業報告、計算書類、会社の財産及び損益状況等
特記事項							

県関与の状況	人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	4	1	0	3	4	1	0	3
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2	
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1	
	財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)				
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容				令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	種別		
	①									
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	日豊本線大分佐伯間高速化事業により取得した施設の管理及び九州旅客鉄道株式会社への貸付け							
活動指標	指標名	算式(単位)			令和2年度			令和3年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	①							
	②							
	③							
指標設定に関する留意事項								

財務状況	損益計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	売上高	57,950	57,950	57,950	資産 A	346,941	310,911	279,580
	売上原価	0	0	0	流動資産	7,980	8,864	8,979
	売上総利益	57,950	57,950	57,950	固定資産	338,961	302,047	270,601
	販売費及び一般管理費	47,159	48,408	42,320	負債 B	287,878	246,141	203,880
	営業利益	10,791	9,542	15,630	流動負債	46,732	47,041	46,826
	営業外収益	0	3	0	固定負債	241,146	199,100	157,054
	営業外費用	1,320	1,138	951	純資産 A-B	59,063	64,770	75,700
	経常利益	9,471	8,407	14,680	株主資本	59,063	64,770	75,700
	税引前当期純利益	9,471	8,407	14,680	資本金	237,500	237,500	237,500
法人税、住民税及び事業税	2,750	2,700	3,750	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	6,721	5,707	10,930	利益剰余金	▲178,437	▲172,730	▲161,800	
財務指標	指標名	算式(単位)			令和2年度			令和3年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 借入金償還額	令和2年度借入金償還額(千円)			42,000	42,000	100.0	42,000
	②							
	③							
指標設定に関する留意事項								

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 4半期毎に開催される取締役会において、収支状況の実績確認を行うことで、収支管理を厳正に行っている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も上記の取組を継続して実施する。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県が大株主(82.5%)であるため、副知事が代表取締役社長に非常勤、無報酬で就任している。以前は、県の所管課長が監査役に就任していたが、指針の規定に従い平成21年度末に辞任した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も収支管理の観点から、引き続き、副知事が代表取締役社長として非常勤で関与する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県の財政的関与は、出資金のみである。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も新たな財政的支出の予定はない。(出資金のみ)</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 平成13～15年度に実施した大分～佐伯間の高速化事業により取得した施設を、九州旅客鉄道株式会社に貸し付ける事業を行っている。平成16年3月に締結した鉄道施設の使用に関する契約に基づき、九州旅客鉄道株式会社からは、年間5,795万円の施設賃借料が毎年5月と11月の2回に分けて確実に支払われている。</p> <p>【財政面】 借入金で運転資金をまかない、日々の現金管理及び年間における現金・預金の収支管理を適正に行っている。財産管理については、九州旅客鉄道株式会社と締結している鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、厳正な取り扱いを行っている。</p> <p>【総合】 令和2年度(第20期)の営業利益1,563万円、純利益は1,093万円であり、概ね事業計画スキームに沿った経営となっている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 鉄道施設の使用に関する契約に基づき貸付を行い、毎年確実に施設賃借料収入を得ている。</p> <p>【財政面】 収支管理については、長期的な収支スキームに沿った管理が行われている。財産管理については、鉄道施設の保守及び維持管理に関する協定に基づき、九州旅客鉄道株式会社が適切に管理している。 ただし、平成29年9月の台風第18号により一部所有財産が被災。当該資産の処分について、鉄道建設・運輸施設整備支援機構等と協議の結果、令和2年3月に財産の処分承認があり、令和3年6月に処分工事が完了したため、今年度、財産の除却処理を行う予定。</p> <p>【総合】 事業計画どおりに鉄道施設の管理及び貸付が実施されており、引き続き着実に実行していく必要がある。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和3年6月24日				
名称	大分航空ターミナル株式会社			所在地	国東市安岐町下原13番地			
電話番号	0978-67-3800			ホームページ	https://oat.oita-airport.jp/			
設立年月日	昭和31年12月17日	代表者	工藤 正俊	県所管部・課	企画振興部 交通政策課			
総出資額	495,000 千円	県出資額	142,500 千円	県出資比率	28.8 %			
概要	出資団体名		出資額	出資比率				
	ANAホールディングス株式会社		75,000 千円	15.2 %				
	日本航空株式会社		55,000 千円	11.1 %				
	大分交通株式会社		36,250 千円	7.3 %				
	大分航空ターミナル従業員持株会		27,000 千円	5.5 %				
	宮崎産業海運株式会社		25,000 千円	5.1 %				
設立目的	旧大分空港の定期航空路開設に当たり航空会社や航空旅客へ必要な施設・整備・サービスを行う。							
県出資(支援)の意義	この法人は、本県の空の玄関口である大分空港の管理運営を主要な業務としており、本県経済の発展に寄与すると考えている。							
事業内容	航空機による運送代理店業及び航空事業、航空旅客並びに航空貨物に対する役務及び施設の提供等。							
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	97.5 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	業務監査及び会計監査。
特記事項	昭和31年、民間会社4社が出資し、資本金300万円にて大分航空株式会社設立。昭和45年、資本金1億9,200万円に増資、うち5,700万円を大分県が出資。							

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		10	0	1	9	10	0	1	9
常勤		5	0	1	4	5	0	1	4
非常勤		5	0	0	5	5	0	0	5
職員数		155	0	1	154	149	0	1	148
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	183,896	20,358	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別		
	① 新しい生活様式を踏まえた公共交通機関安全・安心対策事業	抗菌・抗ウイルス対策、換気・空気環境改善対策、飛沫・接触防止対策、熱感知カメラ等の設置			20,358	0	補助金		
	②								
	③								

実施事業	(1)航空機による運送代理店業 (2)貸室業並びに施設、設備の賃貸業 (3)損害保険代理業 (4)旅行者代理業 (5)食堂及び喫茶店並びに娯楽施設の経営 (6)酒類、薬品、飲食物等の販売 (7)広告宣伝業 (8)航空事業者、航空旅客及び航空貨物に対する役務及び施設の提供				
活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度		令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)
① イベント開催日数	賑わいを目的とした観光物産展等の各種イベント開催日数		175	294	168.0
② 空港見学団体数	学校行事や各種団体の空港見学団体数		15	16	106.7
指標設定に関する留意事項 イベントについては、令和2年度は下半期のみの開催で294日となったが、令和3年度は大手航空会社の旅客需要予測を基に、8月頃から徐々に乗降客数が回復し、併せてイベントも8月半ばから開催できると仮定して算出している(294日/6ヶ月*6.5ヶ月)。 空港見学については、コロナ禍の状況において積極的に行えないところであるが、新型コロナウイルス対策を徹底した上で受け入れを行っている。					

財務状況	損益計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	売上高	3,128,385	2,859,433	1,567,428	資産 A	5,179,230	4,734,138	4,761,202
売上原価	1,202,376	1,045,888	422,806	流動資産	1,101,675	803,976	1,098,799	
売上総利益	1,926,009	1,813,544	1,144,622	固定資産	4,077,556	3,930,162	3,662,403	
販売費及び一般管理費	1,623,765	1,637,130	1,341,104	負債 B	2,386,732	1,863,646	1,880,629	
営業利益	302,245	176,414	▲ 196,482	流動負債	801,459	508,665	457,109	
営業外収益	258,412	213,423	249,944	固定負債	1,585,273	1,354,980	1,423,519	
営業外費用	266,920	250,992	31,482	純資産 A-B	2,792,498	2,870,493	2,880,573	
経常利益	293,737	138,844	21,980	株主資本	2,792,498	2,870,493	2,880,573	
税引前当期純利益	293,737	138,844	21,980	資本金	495,000	495,000	495,000	
法人税、住民税及び事業税	85,000	46,000	2,000	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	208,737	92,844	19,980	利益剰余金	2,297,498	2,375,493	2,385,573	
財務指標	指標名	算式(単位)			令和2年度			令和3年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 自己資本比率	純資産÷資産×100(%)			50.0	60.5	121.0	50.0
	② 経常利益	千円			▲ 188,126	21,980	111.7	75,000
③ 売上高営業利益率	営業利益÷売上高×100(%)			▲ 12.6	▲ 12.5	100.8	2.5	
指標設定に関する留意事項 自己資本比率については、昨年度は雇用調整助成金により60.5%となった。雇用調整助成金の特例措置の終了後は厳しい状況が予想されるが、50%は確保したい。 経常利益、売上高営業利益率については、令和3年度の国内線乗降客数を130万人(平成30年度比約70%)と予測した場合の目標値を記載している。								

<p>指導指針対応状況</p>	<p>「適正な運営指導」等の取組状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 平成30年度から令和2年度までの3ヶ年の中期経営計画の最終年度であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な減収となった。しかし、役員報酬及び社員賞与の減額等、徹底したコスト削減に努めたことや、雇用調整助成金制度の活用により、当期純利益は黒字を確保した。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、紫外線を照射してウイルス等を減少させる紫外線照射装置や非接触型の自動体温測定器の設置等を行い、利用者が安心して空港を利用できる環境整備に取り組んだ。 【令和3年度以降の方針】 令和3年度から令和5年度までの3ヶ年の中期経営計画を策定し、5項目の重点課題に取り組む。令和3年度については、国内線乗降客数を130万人(平成30年度比約70%)と予測し、営業利益が黒字になるよう、コスト削減などの取組を行う。 新型コロナウイルス感染症対策にも引き続き徹底して取り組む。</p>
<p>指導指針対応状況</p>	<p>「人的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。 【令和3年度以降の方針】 今後も県職員の役員就任、業務援助職員の派遣予定はない。</p>
<p>指導指針対応状況</p>	<p>「財政的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 大分空港を取り巻く状況の変化等を踏まえ、インバウンド拡大に伴う国際線旅客ターミナルビルの増築工事や新型コロナウイルス感染症への対策である新しい生活様式を踏まえた公共交通安全・安心対策事業に対して、事業の必要性や実施効果を十分に検討した上で補助金を支給した。 【令和3年度以降の方針】 本県経済の活性化や観光振興を図るため、当団体に補助金を交付する際は、その必要性や事業の実施効果等を十分に検討したうえで予算措置をするとともに、補助に見合った効果が発現しているか、事後検証を行っていく。</p>
<p>総合評価</p>	<p>指定団体自己評価</p>	<p>【事業面】 (1)乗降客数の状況 国内線乗降客数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年より1,223,934人減少の560,546人、前期比31.4%となった。国際線乗降客数は、ティーウェイ航空株式会社が運航する韓国との定期便3路線が新型コロナウイルス感染症による入国制限の影響により運休し、チャーター便の就航も無く、利用者0人となった。国内線と国際線を合計した乗降客数は前年より1,274,377人減少の560,546人、前期比30.5%となった。乗降客数が60万人を下回るのは、国東市に移転した昭和46年以来となった。 (2)新型コロナウイルス感染症対策 大分県の補助金を活用し、紫外線を照射してウイルス等を減少させる紫外線照射装置の設置、非接触型の自動体温測定器の設置、自動アルコール噴霧器設置、手すりなどへの抗ウイルスシート貼付等を行った。 【財務面】 売上高は、乗降客数減少による物販飲食売上の減、国内線の減便及び国際線の運休による受託業務収入の減、航空会社の賃料及び施設使用料の減等により前期より1,292百万円減収の1,567百万円となり前期比54.8%となった。原価を差引いた売上総利益は前期より668百万円減少の1,144百万円となり前期比63.1%となった。 販売及び一般管理費は、役員報酬及び社員賞与の減額、残業の削減等による人件費の減少、物販飲食部門の売上減少に伴う費用の減少、全社でコスト削減に取り組んだことなどにより、前期より296百万円減少の1,341百万円となり前期比81.9%となった。この結果、営業利益は前期より372百万円減少し196百万円の営業損失となった。 営業外損益については、雇用調整助成金制度を活用して、人件費負担の軽減に取り組んだ結果、経常利益は前期より116百万円減少の21百万円となり前期比15.8%となった。当期純利益は前期より72百万円減少の19百万円となり前期比21.5%となった。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な減収が見込まれ、厳しい経営環境が予測されたことから、固定費などの支払いに必要な資金力を確保するために事業継続資金として300百万円の借入を行った。 【総合】 新型コロナウイルス感染症による影響で大幅な減収となったが、人件費削減や全社でコスト削減に取り組むとともに、雇用調整助成金制度を活用したことで、当期純利益は黒字を確保した。また、新型コロナウイルス感染症対策を実施し、利用者が安心して空港を利用できるよう環境整備に取り組んだ。 令和3年度においては、引き続き厳しい経営状況が続くことが予想されるが、ワクチン接種等も進んできており、国内線乗降客数も徐々に増加していくと考えられる。安定した経営を行うためにも営業利益の黒字化に向けてコスト削減等の取組を継続していく。</p>
<p>総合評価</p>	<p>県所管部局評価</p>	<p>【事業面】 (1)乗降客数の状況 令和2年度の国内線乗降客数については、7月以降、GoToトラベル事業等により回復の兆しも見られたが、新型コロナウイルス感染症再拡大により12月下旬からGoToトラベル事業が全国一斉停止になったことや1都2府8県に緊急事態宣言が出されたことで、最終的には大幅に落ち込んだ。令和3年度は、ワクチン接種が徐々に進んできているため、下期以降の国内線乗降客数は増加していくと考えられる。ただし、国際線については運航再開の目途が立っておらず、引き続き厳しい状況が予想される。 (2)新型コロナウイルス感染症対策 新型コロナウイルス感染症防止のために各種機器等を設置したことは、大分の空の玄関口として県内外の旅行者等が安心して利用できる環境づくりに努めているものと評価できる。 【財務面】 令和2年度については乗降客数減少や減便・運休の影響により、販売収入や契約収入、家賃・使用料収入等が大幅に落ち込み、販売費や一般管理費について大幅にコスト削減に努めたものの、営業利益は赤字となった。 しかし、雇用調整助成金制度を活用することで、当期純利益の黒字を確保できたことは評価できる。依然として厳しい状況は続いているが、令和3年度における営業利益の黒字化を目指し、中期経営計画に沿った取組を進める必要がある。 【総合】 新型コロナウイルス感染症拡大前の平成30年度における乗降客数が過去最高に迫る200万人を超えていたことや令和3年2月からピーチアビエーションが新規就航したこと等、コロナ収束後は更なる乗降客数の増加が期待される。ワクチン接種も進んできていることから、令和3年度における営業利益の黒字化を目指し、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に取り組みながら財務基盤強化に努める必要がある。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

名称		社会福祉法人大分県社会福祉協議会		所在地	大分県大津町2丁目1-41		
電話番号		097-558-0300		ホームページ	https://www.oitakensyakyo.jp		
設立年月日	昭和28年11月24日	代表者	草野 俊介	県所管部・課	福祉保健部 福祉保健企画課		
総出資額	15,000 千円	県出資額	0 千円	県出資比率	0.0 %		
概 要	出資団体名		出資額		出資比率		
	九州電力(株)		5,000 千円		33.3 %		
	大分ヤクルト販売(株)		4,900 千円		32.7 %		
	その他個人や団体からの寄附		5,100 千円		34.0 %		
設立目的	大分県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。						
県出資(支援)の意義	県域での地域福祉の推進を担う中核的機関であり、広く県民福祉の向上を図るうえで重要と考え、支援している。						
事業内容	社会福祉法第110条の規定等により、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成、社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成・研修、社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言、市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整等を実施している。						
理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	84.3 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容 事業の実施状況及び経理状況の監査
特記事項	「大分県社会福祉介護研修センター」及び「大分県身体障害者福祉センター」の指定管理者を受託						

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		11	0	1	10	9	0	1	8
常勤		2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤		9	0	0	9	7	0	0	7
評議員数		15	0	0	15	16	2	1	13
職員数		77	0	4	73	82	0	3	79
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	285,319	298,800	306,212	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	152,390	154,928	157,141	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	2,440	2,074	2,094					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	大分県社会福祉介護研修センター管理運営事業	大分県社会福祉介護研修センターの管理運営(指定管理)	155,266	164,483	委託料
②	大分県身体障害者福祉センター管理運営事業	大分県身体障害者福祉センターの管理運営(指定管理)	50,855	54,021	委託料
③	日常生活自立支援事業	判断能力不十分な方の福祉サービスの利用援助、金銭管理等	51,636	51,636	補助金
④	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	豊の国ねんりんピックの開催、全国健康福祉祭への派遣等	15,106	25,400	委託料
⑤	福祉・介護人材確保対策事業	再就業促進事業、合同面接会の開催、コーディネーターによるマッチング等	49,630	48,806	委託料

- 実施事業
- (1) 地域共生社会の実現に向けた市町村社協の取り組み支援
 - (2) 福祉サービス利用者の利益保護のための日常生活自立支援事業や、福祉サービスの質の向上を目指す福祉サービス第三者評価事業
 - (3) 低所得世帯や失業者等の生活支援、生活再建のための生活福祉資金貸付事業
 - (4) 福祉・介護分野の人材確保を図る福祉人材センター事業
 - (5) 災害に強い地域づくりのため、災害ボランティアセンターリーダー・スタッフ研修、災害ボランティア体験型研修(避難所運営訓練)
 - (6) 大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの管理運営(指定管理)

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	小地域組織化活動	地区社協設置数	261	201	77.0	259
②	福祉ボランティア活動者数	福祉ボランティア登録者数	40,000	32,016	80.0	40,000
③	社会福祉施設職員等研修	研修参加者による平均評価(5段階評価)	4.5	4.6	102.2	4.5
指標設定に関する留意事項						

財務状況	事業活動計算書	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			A	1,176,838	1,336,316			905,737	A	14,795,863
費用	サービス活動		706,555	714,887	697,818	流動資産		812,101	299,853	296,640
	サービス活動外		470,283	621,429	207,919	固定資産		13,983,762	14,840,024	15,504,129
	B	1,190,604	1,317,326	874,535	負債	B	12,709,821	13,088,998	13,685,812	
	サービス活動		726,438	719,754	677,572	流動負債		633,255	128,331	117,653
	サービス活動外		464,166	597,572	196,963	固定負債		12,076,566	12,960,667	13,568,159
	経常増減差額 A-B		▲ 13,766	18,990	31,202	純資産 A-B		2,086,042	2,050,879	2,114,957
(注)生活福祉資金貸付事業は含まない。							うち基本金	15,544	15,544	15,544
							うち基金	264,923	255,704	254,498
							うち積立金	1,362,452	1,602,423	1,666,092

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	人件費比率	(人件費/収入額)×100(%)	47.4	50.4	94.0	54.6
指標設定に関する留意事項						
目標値については、例年新年度予算(社会福祉事業区分)を元に人件費/収入(県助成+償還金+利息を除く)で算出している。よって、この比率を上回ることのないよう執行管理を行っている。						

	<p>「適正な運営指導」等の取組状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 大分県社会福祉協議会(以下「県社協」という。)の進むべき事業の方向性を定めた「だいふくプラン2018(第四次中長期活動計画)」に掲げられた「強い絆で結ばれた地域社会の構築」のため、地域共生社会の実現、社会的孤立の解消の促進をはじめ、権利擁護システムの早期確立や災害に強い地域づくりなど7つのテーマを重点とした地域福祉施策に積極的に取り組んでいる。 また、令和元年度に策定した「経営基盤強化・発展計画2019」に基づき、内部統制機能や情報発信の強化、コスト削減等、経営基盤の強化に取り組み、令和2年度決算における当期経常増減差額は黒字となった。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 令和3年度以降も、「だいふくプラン2018(第四次中長期活動計画)」に掲げる地域福祉施策を着実に実行できるよう連携を密にして事業を展開するとともに、「経営基盤強化・発展計画2019」に掲げる経営基盤の強化の取組を支援していく。</p>
<p>指導指針対応状況</p>	<p>「人的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 県社協の行う各種事業は県施策と密接不可分であり、県としての関与の実効性をより高める観点から、平成30年度まで福祉保健部審議監と関係課長の計7名が評議員に就任していた。 社会福祉法の規定により、関係行政庁の職員は、役員の総数の5分の1を超えられないことから、令和元年度から福祉保健部審議監と生活環境部担当課長の計2名が評議員に就任している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 県としての関与の実効性をより高める観点から、福祉保健部審議監と生活環境部担当課長の評議員就任を継続する。</p>
	<p>「財政的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 (委託料) 見直し方針どおり、大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターの指定管理料については、令和2年度も継続とした。その他の委託事業については、事務事業評価や予算編成時に成果等を検証した。 (補助金) 福祉サービス事業への補助については、必要性、成果や効率的な事業運営が図られているかなどの観点から、事務事業評価や予算編成時に検証した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 令和3年度以降も、必要性、成果や効率的な事業運営が図られているかなどの観点から引き続き検証を行っていく。</p>
<p>総合評価</p>	<p>指定団体自己評価</p>	<p>【事業面】 ○地域福祉推進の強化 住民主体による地域福祉活動の推進を図り、さらに社会福祉協議会の基盤強化に関する研究協議を重ね、地域共生社会の実現に向けた各事業に取り組んだ。特に地域福祉推進の核となる人材育成に積極的に取り組んだ。 ○生活支援事業の取り組み 福祉人材の確保と自立支援を目的とした貸付事業に取り組むとともに、生活福祉資金貸付制度の充実強化を図り、生活困窮者への支援を行った。併せて日常生活自立支援事業の充実と、社協における法人後見の実施に向けた取り組み支援を行った。 ○ボランティア活動の推進 災害時に備えたボランティアネットワークづくりと災害ボランティアセンターの人材育成の取り組みを行い、ボランティアとNPO、企業等との一層の連携強化を図るとともに、福祉教育推進のための関係機関との連携強化も行った。 ○フードバンク活動及び子ども食堂事業の推進 平成28年に設立した「フードバンクおおいち」は、取扱量の増加への対応として専用の食品庫を整備し、寄せられた食品を子ども食堂や児童福祉施設等、生活困窮者支援窓口や「くらしサポート」事業実施施設に提供し、食料支援を図った。 ○指定管理施設の充実 大分県社会福祉介護研修センター及び大分県身体障害者福祉センターでは、各種事業の充実を図るとともに、福祉人材の育成及び利用者へのサービスの一層の向上に努めた。また、コロナ禍における利用者への感染予防対策の徹底を図るとともにリモートによる研修、会議の実施などにいち早く対応した。</p> <p>【財政面】 自主財源確保のために、賛助会員加入と、貸会議室の利用促進のため、新型コロナウイルスへの対応を図る(検温、消毒の徹底やWi-Fi設備の整備等)とともに、ホームページ等を活用した広報に努めた。加えて、職員一丸となって経費節減に取り組んだ。今後も「経営基盤強化・発展計画」に基づき着実に財政再建・安定化を図っていく。</p> <p>【総合】 県社協では、「だいふくプラン2018(第四次中長期活動計画)」に基づき、7つの重点テーマに沿った事業展開を図っている。また、地域共生社会の実現に向けた取り組みを、地域福祉推進委員会を中心に協議検討を重ねるとともに、今後も誰もが住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう積極的に事業企画に取り組む。また、新型コロナウイルスに係る生活困窮者支援や頻発する災害時の災害ボランティアセンターの運営支援を引き続き行う。</p>
	<p>県所管部局評価</p>	<p>【事業面】 県域の地域福祉推進の中核機関として、誰もが安心・安全で尊厳ある自立した暮らしを実現できるよう、住民主体による地域福祉活動を積極的に推進し、各種事業を積極的に展開している。特に生活困窮者自立支援事業の円滑な実施のため市町村社協に対する積極的な支援や、権利擁護システムの確立、サロン活動による見守りネットワークづくり、大規模災害を見据えた災害ボランティアネットワークの強化や災害ボランティアセンターの運営支援などの取組は、評価できる。 今後も、県社協が持つ「つながり」を活用し、地域とともに支え合う仕組みづくりの構築に向け、より積極的な取組と、その成果を期待する。</p> <p>【財務面】 当期経常増減差額は黒字となった。「経営基盤強化・発展計画」の着実な実行による経費節減に取り組んだ結果であり、評価できる。</p> <p>【総合】 全国平均を上回る高齢化が進み、また、自然災害が頻発している本県にあって、県社協は、県とともに県域での地域福祉を推進する両輪として、重要な役割を担っている。 そのため、地域共生社会の実現や社会的孤立の解消の促進、災害に強い地域づくりなど7つの重点テーマを掲げる「だいふくプラン2018(第四次中長期活動計画)」の着実な実行に向け、県としてもこれまで以上に連携を密にして、支援・指導を行っていく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和3年6月16日			
名称	公益財団法人大分県地域保健支援センター		所在地	大分市大字駄原2892-1		
電話番号	097-532-2167		ホームページ	http://www.oita-sienc.jp/		
設立年月日	平成7年2月22日	代表者	近藤 稔	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課	
総出資額	20,000 千円	県出資額	5,000 千円	県出資比率	25.0 %	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	市町村		5,000 千円	25.0 %		
	(財)結核予防会		5,000 千円	25.0 %		
	(財)大分県対がん協会		5,000 千円	25.0 %		
			千円	%		
設立目的	保健医療に関する知識の普及啓発、疾病予防のための検診により、県民の保健の向上に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県内の検診受診率の向上と保健事業の円滑な実施を図り、市町村の健康増進事業の推進に資するため。					
事業内容	結核、がん、循環器及びその他の疾病予防のための検診、保健医療に関する知識の普及啓発、その他					
理事会(役員会)	理事(役員)数	13 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	100.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主な内容 事業報告及び決算書類(附属明細書、財産目録)の監査					

	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	15	1	2	12	15	1	2	12
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	14	1	1	12	14	1	1	12
	評議員数	7	1	1	5	7	1	1	5
	職員数	56	0	0	56	55	0	0	55
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	17,831	18,309	20,713	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	検診委託業務事業	県職員、県立学校教職員及び生徒の各種健診事業	20,713	20,000	委託料
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	(1)各種健診事業(特定健診、生活習慣病健診、結核健診、各種がん検診) (2)普及啓発事業(結核予防会及び日本対がん協会の県支部としての事業) (3)研究・研修事業(がん検診各部門の委員会開催、講習会、学会及び研修会等の参加)					
活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 各種検診事業	受診者数(人)	184,700	157,043	85.0	156,600
	②					
③						
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	696,997	662,456	624,514	資産 A	765,153	758,591	768,227
	経常費用	676,615	647,484	614,426	流動資産	250,128	264,434	296,611
	当期経常増減額	20,383	14,972	10,088	固定資産	515,025	494,157	471,616
	経常外収益	0	0	0	負債 B	286,386	271,152	276,999
	経常外費用	0	0	0	流動負債	79,962	81,054	63,227
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	206,424	190,098	213,772
	当期一般正味財産増減額	20,383	14,972	10,088	正味財産(純資産)A-B	478,767	487,439	491,227
	一般正味財産期首残高	234,909	255,292	270,264	指定正味財産	223,475	217,175	210,875
	一般正味財産期末残高	255,292	270,264	280,352	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	▲ 6,300	▲ 6,300	▲ 6,300	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	229,775	223,475	217,175	一般正味財産	255,292	270,264	280,352
	指定正味財産期末残高	223,475	217,175	210,875	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	正味財産期末残高	478,767	487,439	491,227	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	事業収支比率	事業費÷経常収益×100(%)	100.0	94.0	94.0	100.0
②	人件費率	人件費÷収入×100(%)	53.0	55.0	103.8	54.0
③						
指標設定に関する留意事項 人件費率については、平準化を図るため退職金を除いた額で計算している。						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 平成27年6月に経営基盤の確立を図るため「経営改善計画」を策定し、収益対策として単価改定(H28・30・R2 各3%のアップ)、最低保証料金制の導入及びクリニックの開所日数の増等により、収入の増加に努めてきたところである。 また、年間賞与のカット(賞与3.9月→3.2月)、管理職手当のカット(8%→5%)など支出全般にわたって経費の節減に継続して取り組んできた結果、平成30年度からは黒字基調で推移している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 平成27年度に策定した「経営改善計画」が令和2年度で終了し、令和3年度から7年度までの5年とした「経営推進計画」を策定した。本計画では、前計画を踏襲しながら「人材育成」、「財務改善」、「社会貢献」を柱として、事業活動を推進していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 平成25年度から県職員の役員就任は、理事の健康づくり支援課長及び評議員の県立病院長のみである。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も県職員の役員就任は、理事1名、評議員1名を基本とする。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 市町村住民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部など僻地において健診事業を実施するなど、公益性の高い事業を実施していることから、検診車2台の無償貸与と建物用地の土地使用料の減免(10/10)を実施している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も同様の措置を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 検診の実施状況は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、検診の中止及び稼働日数の短縮等により、検診受診者数は大幅な減少となった。</p> <p>【財務面】 新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画の見込額から黒字幅が減少したものの、黒字決算を計上した。</p> <p>【総合】 公益目的事業の推進に当たって、顧客の定着と新規開拓を進め、健全な事業運営と事業収入の確保に向けた取組を強化し、行政をはじめ関係機関との連携の下、検診精度の向上、地域の特性に応じた事業を推進する。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 市町村住民の健康増進を図るため、他の検診機関が実施しない山間部などの僻地の不採算部門の検診事業を移動検診車による集団検診を中心に活動する非常に公益性の高い財団である。このため、検診の実施回数に比べて受診者数が少なく、少子高齢化や医療機関での個別検診指向の高まり等で、年々受診者数が減少傾向にある。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、検診の中止及び稼働日数の短縮に伴い住民検診、職域検診における受診者数は大幅な減となったが、クリニックにおける健康診断については、開所日を拡大したことが受診者数の増に繋がった。 また、検診によるがん発見率は全国平均を上回っており、がん検診の精度管理に積極的に取り組んでいる点は高く評価できる。</p> <p>【財政面】 令和2年度は、検診受診者数は減少したものの、人件費・減価償却費の削減・抑制等により、3期連続で黒字決算となった。</p> <p>【総合】 経営改善計画(15~20年度)実施により経営体質の改善、組織・機材の近代化を推進した結果、収支の面での改善が見られた。新たに策定した「経営推進計画」の中では、「人材育成」、「財務改善」、「社会貢献」を計画の柱として事業活動を推進していくこととしており、安定的な財政運営が行われるよう、引き続き指導を行っていく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

名称		公益財団法人大分県臓器移植医療協会		所在地	由布市挾間町医大ヶ丘1丁目1番地 大分大学医学部腎泌尿器外科学講座内		
電話番号		097-549-4310		ホームページ	-		
設立年月日	平成2年8月22日	代表者	三股 浩光	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課		
総出資額	64,500 千円	県出資額	20,000 千円	県出資比率	31.0 %		
概要	出資団体名		出資額		出資比率		
	大分県ライオンズクラブ他		34,420 千円		53.4 %		
	大分市		3,140 千円		4.9 %		
	別府市		1,000 千円		1.6 %		
	佐伯市		890 千円		1.4 %		
日田市		680 千円		1.1 %			
設立目的	移植医療を推進するため、県民への移植医療の知識や意義の普及啓発、医療機関への教育及び腎臓移植が適正に行われるための支援を行い、以って県民の健康福祉に資することを目的とする。						
県出資(支援)の意義	市町村はじめ多くの民間団体からの出資を引き出すとともに、法人の運営に公益性を付与することができる。						
事業内容	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等						
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	100.0 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	
特記事項	主な内容 会計監査(4月・10月)(半期ごとに決算監査、会計報告)						

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		12	1	0	11	12	1	0	11
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		12	1	0	11	12	1	0	11
評議員数		10	3	0	7	10	3	0	7
職員数		1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	1,506	2,301	3,244	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	大分県臓器移植連絡調整者設置事業	臓器移植の推進を図るため、ドナー発生時のコーディネート業務等を行う大分県臓器移植連絡調整者を設置する。	3,244	3,244	補助金
②					
③					
④					
⑤					

実施事業	臓器移植に関する知識の普及啓発、臓器移植希望者の登録、臓器提供協力医療機関・臓器移植医療機関との連絡調整等						
活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 献腎摘出協力医療機関数	献腎摘出協力登録医療機関数	30	27	90.0	30	
② 臓器移植コーディネーター普及回数	病院啓発回数+一般啓発回数 ※R2 30回+14回	40	44	110.0	40		
指標設定に関する留意事項							

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	4,113	4,980	5,733	資産 A	69,276	70,207	70,646
	経常費用	3,387	4,113	5,338	流動資産	4,626	5,557	5,996
	当期経常増減額	726	867	395	固定資産	64,650	64,650	64,650
	経常外収益	0	0	0	負債 B	0	64	109
	経常外費用	0	0	0	流動負債	0	64	109
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	726	867	395	正味財産(純資産)A-B	69,276	70,143	70,537
	一般正味財産期首残高	68,550	69,276	70,143	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	69,276	70,143	70,537	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	69,276	70,143	70,537
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	69,276	70,143	70,537	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	賛助会員数	法人会員口数+個人会員口数 法人61口 個人16口	150	77	51.3	150
②						
③						
指標設定に関する留意事項 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、前年並を目標値とした。						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臓器移植に関する普及啓発の推進に取り組んでいる。(院内移植コーディネーター研修会の実施・病院説明会・グリーンリボンステッカーの車両貼付・一般商業施設での普及啓発イベントの開催) ・献腎摘出医療機関・腎臓移植医療機関等と適宜情報交換を行い、連携強化に努めている。 ・賛助会費および寄附金の増強に引き続き取り組む。(一般企業・病院・個人等) 賛助会費 R元実績 996千円 → R2実績 902千円 寄附金 R元実績 1,268千円 → R2実績 1,220千円 ・支援型自動販売機の設置並びに募金箱の設置による普及啓発および財政強化に取り組む。 自動販売機 R元実績 15台 783千円 → R2実績 15台 699千円 募金箱 R元実績 35個 335千円 → R2実績 35個 287千円 <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>引き続き、臓器移植に関する普及啓発の推進等に取り組むとともに、賛助会費および寄附金の増強等に取り組むことで、財政基盤の強化に努めていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】</p> <p>平成25年4月の公益財団法人への移行にあわせ、平成25年3月末で福祉保健部長が副理事長を退任。理事は、大分県病院局長1名のみとなっている。評議員3名と併せて、県施策が反映されるよう運営に参加している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>令和2年度までの方針を継続。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】</p> <p>コーディネーター設置事業を実施し、本協会の活動が充実した内容となるよう県の支出を継続する。</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>令和2年度までの方針を継続。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】</p> <p>令和2年度の臓器移植件数は0件であった(令和元年度実績0件)。</p> <p>令和2年度の普及啓発事業としては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、10月の臓器移植推進月間に行う予定の街頭キャンペーンは中止したが、新聞広告等により、積極的な臓器移植の普及啓発活動に努めている。</p> <p>また献腎摘出協力医療機関等に対し、臓器移植に関する啓発活動等を行うとともに、院内説明会等を積極的に実施している。</p> <p>臓器提供発生時に臓器提供から移植までの調整を円滑に行えるよう、医療・協会・行政の連携強化に引き続き努める。</p> <p>【財務面】</p> <p>事業の性質上、基金運用や寄附金等による収入に限られるため、預金金利の低下や、景気の減速が収入に大きく影響する。寄附金や企業協賛などの収入の確保に加え、支援型自動販売機の設置及び募金箱の設置による一般住民からの寄附金増額を図ることに力を入れる。</p> <p>【総合】</p> <p>経費削減には限界があるため、収入の増加を図る必要がある。支援型自動販売機並びに募金箱の設置による普及啓発、さらに賛助会費・寄附金収入の拡大を図り、黒字の継続を目指す。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】</p> <p>臓器移植体制の整備とともに、平成22年改正臓器移植法により、本人の意思が不明な場合には、家族の承諾で臓器が提供できるようになったことの一層の周知と、臓器移植に対する一般(特に臓器提供を意思表示した者の家族)の理解を深めることが重要である。新聞やデジタルサイネージ広告を活用した広報や県民一般向けのイベントへの参加等を通じて、積極的に普及啓発活動を行っている。</p> <p>また、平成28年度の臓器提供発生時には臓器提供から移植までの調整を円滑に行っており、医療機関や他県のコーディネーターと連携しつつ、臓器提供を円滑に行うことが出来る体制が確保出来ている。</p> <p>【財務面】</p> <p>低金利が続く中、基金運用の厳しさが増しているため、企業だけでなく一般住民の理解も深めて収入の拡大を推進するなどにより、事業運営に必要な収入を確保することが重要である。</p> <p>【総合】</p> <p>近年の経営努力により収入面の改善が進んでいる。今後も、安定的に事業が継続できるよう、医療機関や一般の理解を深めるよう団体の経営改善に向けた取組を注視していく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和3年7月28日			
名称	公益財団法人大分県生活衛生営業指導センター			所在地	大分市長浜町一丁目12番3号		
電話番号	097-537-4858			ホームページ	http://center.oita-navi.jp/		
設立年月日	昭和58年3月15日	代表者	井上 富義	県所管部・課	生活環境部 食品・生活衛生課		
総出資額	5,000 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	40.0 %		
概	出資団体名			出資額		出資比率	
	大分県飲食業生活衛生同業組合			950 千円		19.0 %	
	大分県理容生活衛生同業組合			530 千円		10.6 %	
	大分県美容業生活衛生同業組合			462 千円		9.2 %	
	大分県旅館ホテル生活衛生同業組合			370 千円		7.4 %	
	大分県喫茶飲食生活衛生同業組合			238 千円		4.8 %	
要	設立目的	大分県における生活衛生関係営業(生活関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう。)の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて県内における利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。					
	県出資(支援)の意義	生活衛生関係営業の経営の健全化、衛生水準の維持向上及び利用者又は消費者の利益の擁護を図り、安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進する。					
	事業内容	生活衛生関係営業に関する衛生施設の維持及び改善向上並びに経営の健全化についての相談及び指導・生活衛生関係営業に関する利用者又は消費者の苦情処理及び苦情に関する営業者又は生活衛生同業組合の指導等					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	92.9 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
	特記事項	収支決算についての監査					

人的支援 (人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	14	0	2	12	14	0	2	12
常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤	13	0	1	12	13	0	1	12
評議員数	13	0	1	12	13	0	1	12
職員数	2	0	0	2	2	0	0	2
財政支出等 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0
県補助金	17,384	17,619	17,619	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	生活衛生営業経営指導員等設置事業	生活衛生営業経営指導員等の設置	13,033	12,894	補助金
②	相談指導事業	生活衛生営業指導員・生活衛生営業経営特別相談員による相談・指導	3,566	2,093	補助金
③	情報化整備事業	生活衛生営業情報ネットワークシステムの管理運営	397	395	補助金
④	後継者育成支援事業	協議会を組織し、高校生を対象に生活衛生営業の体験学習等を実施	224	736	補助金
⑤	生活衛生関係営業振興事業	ホームページ等の情報発信機能の充実・促進	400	400	補助金

実施事業 生活衛生営業に対する相談、指導・生活衛生関係営業に関する調査・後継者育成支援・生活衛生営業振興助成・標準営業約款登録の促進等・クリーニング師研修・クリーニング業務従事者講習等

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	地区相談件数	(件)	22	24	109.1	22
②						

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	19,363	20,471	19,762	A	14,274	14,239	14,489
	経常費用	19,205	20,334	19,639	流動資産	2,516	2,453	2,524
	当期経常増減額	158	137	123	固定資産	11,758	11,786	11,964
	経常外収益	0	0	0	B	1,216	1,044	1,171
	経常外費用	0	0	0	流動負債	407	207	156
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	809	837	1,015
	当期一般正味財産増減額	158	137	123	正味財産(純資産)A-B	13,058	13,195	13,317
	一般正味財産期首残高	7,900	8,058	8,195	指定正味財産	5,000	5,000	5,000
	一般正味財産期末残高	8,058	8,195	8,317	(うち基本財産への充当額)	5,000	5,000	5,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,000	一般正味財産	8,058	8,195	8,317
	指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	13,058	13,195	13,317	(うち特定資産への充当額)	5,715	5,715	5,715

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	県補助比率	(委託料+補助金+交付金等)/経常費用計×100(%)	70	90	71.8	85

指標設定に関する留意事項

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 事業者の経営健全化、振興や利用者、消費者の利益を擁護するため、情勢に即した情報をセンターホームページで発信を行っており、アクセス数は令和元年度8,000件から令和2年度は9,600件に増加した。また、センター独自の標準営業約款登録店舗検索システムを活用し、希望する登録店の情報を利用者に提供するなど、組合員の要望にも応えている。 生活衛生営業各組合の取組などをまとめたパンフレットを保健所等関係機関に配布し、許可申請時等に配布することで、新規開業事業者等に情報周知を行っている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 引続き事業者に対する相談・指導体制を維持するとともに、センターや組合の取組を周知し、事業者から利用を促進することで、事業者の経営健全化を通じた衛生水準の維持向上を図る。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も県職員の役員就任、業務援助職員の派遣予定はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 生活衛生施策の推進のため、生活衛生営業指導員の設置補助などを継続して行っている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 生活衛生施策の推進のためには当センターの事業が必要であるため、引続き補助を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 生活衛生関係営業者に対する相談と指導事業の中心となる相談室運営事業では、来訪と電話等による相談件数及び相談室に来訪しない生衛業者に対する地区相談の開催件数は24件と例年と大きな変化は生じていない。 ただし、生衛業の新規開業者や組合員等からの融資相談件数は昨年度と同様例年以上に増加傾向にあり、経営特別相談員の支援と日本政策金融公庫等との融資審査を進めている。 また、後継者育成支援事業では若者の生衛業に対する職業観の向上を図っているが、2年度は新型コロナウイルス感染症対策が原因で出前教室はなし。 さらに、厚生労働省が所管する食品衛生法と健康増進法等の改正による衛生対策の周知及び高齢者等の生活支援に必要な訪問理美容について理容・美容業組合との協議を実施して実現を図っている。</p> <p>【財政面】 財政状況については、経常収益が減少したが、経常費用も減少し、当期経常増減額は減少している。他団体からの受託事業費が減少し、財務指標である県補助金等の比率は目標を下回る事となった。</p> <p>【総合】 事業者の高齢化や衛生関係法の改正が相次ぐなど生活衛生関係営業を取り巻く状況が厳しいなか、少子高齢化に伴う社会貢献について、公益財団法人として新規開業者への支援や生活衛生関係営業者の振興を図って業界と県政支援及び消費者や利用者の利益の擁護といった公益事業と受託事業にも取り組んでいく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行い、活動指標である地区相談回数については目標を達成している。経営指導員による巡回指導については、指導回数を、令和元年度の429回から令和2年度は921回と倍以上に増やし、コロナ禍で経営が苦しくなっている生衛事業者の支援を積極的に行っている。 また、新型コロナウイルス感染症対策事業として、中小企業診断士と連携し雇用調整助成金等の支援施策の説明会の開催や、感染症拡大防止を目的とした業種別ガイドラインを生衛事業者に徹底させるために、経営指導と合わせて現地確認を行うなど、社会情勢を踏まえた施策を実施できている。</p> <p>【財政面】 財務指標については、経常費用に対する委託料・補助金・交付金等の割合である。全国生活衛生営業指導センターからの受託事業が減少したことで割合は増加したものの、経常費用も削減できている。</p> <p>【総合】 新型コロナウイルスに対応した事業を積極的に展開し、生衛事業者の支援に取り組んでいる。新型コロナウイルスが収束し経営状況が改善するまでは、同様の事業を行う必要がある。また、事業者の高齢化や組合の加入率低下の問題にも引続き対応し、後継者確保対策や情報発信に取り組む必要がある。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和3年6月16日			
名称	公益財団法人大分県産業創造機構		所在地	大分市東春日町17番20号		
電話番号	097-533-0220		ホームページ	http://www.columbus.or.jp/		
設立年月日	昭和58年12月15日	代表者	吉村 恭彰	県所管部・課	商工観光労働部 工業振興課	
総出資額	881,520 千円	県出資額	206,000 千円	県出資比率	23.4 %	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	(株)アステム		175,000 千円	19.9 %		
	(株)大分銀行		107,375 千円	12.2 %		
	中津市		32,630 千円	3.7 %		
	(株)トキハ		20,335 千円	2.3 %		
(株)東芝		20,000 千円	2.3 %			
設立目的	県内産業の自立的発展及び新たな産業創造を支援し、企業人材の育成や経済・産業等に関する調査研究等を行うことにより、県民生活の向上と県産業経済の発展に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	主要な活動である中小企業支援業務は、商工観光労働施策に密接な関連があり、県産業経済の発展に寄与すると考え出資している。					
事業内容	県内中小企業に対する経営相談・指導、取引振興、新事業・新技術の創出支援、人材育成、調査研究及び情報提供等に関する事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	16 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	87.3 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 決算及び業務の執行状況					

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		18	1	2	15	18	1	2	15
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		17	1	1	15	17	1	1	15
評議員数		6	1	0	5	6	1	0	5
職員数		40	6	2	32	41	6	2	33
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
県委託料		27,845	32,179	34,331	県借入金残高	4,010,000	4,010,000	4,010,000	
県補助金		183,372	229,066	237,304	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		11,289	11,289	11,289					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	おおいたスタートアップ支援事業	おおいたスタートアップ支援センターの設置及び運営経費に対する助成	143,899	136,720	補助金
②	下請企業振興事業	中小企業の受注確保、取引先拡大の支援を行う経費に対する助成	44,184	44,684	補助金
③	自動車関連産業新規参入促進事業	中小企業の自動車産業への新規参入、取引拡大の支援を行う経費に対する助成	19,324	19,324	補助金
④	6次産業化サポートセンター体制整備事業	6次産業化サポートセンターの運営委託	24,771	23,377	委託料
⑤	産業創造機構負担金	当財団の正会員としての負担金	11,289	11,289	負担金

実施事業	(1) 経営相談・指導に関する事業 (2) 取引の振興及び販路拡大に関する事業 (3) 新事業・新技術の創出を支援するための事業 (4) 企業の人材を育成するための事業 (5) 調査研究及び情報提供に関する事業 (6) 施設の管理運営に関する事業
------	--

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	窓口相談・訪問件数	(件)	8,000	12,512	156.4	8,000
②	発注開拓企業件数	(件)	100	91	91.0	100
③	企業間取引紹介件数	(件)	500	500	100.0	500
指標設定に関する留意事項						

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		経常収益	646,760	602,813		557,229	資産 A	7,392,156
	経常費用	646,080	601,865	555,050	流動資産	327,268	355,531	273,571
	当期経常増減額	680	948	2,179	固定資産	7,064,888	7,077,949	7,136,518
	経常外収益	953	385	510	負債 B	6,135,979	6,175,970	6,105,045
	経常外費用	0	0	0	流動負債	263,691	295,988	210,393
	当期経常外増減額	953	385	510	固定負債	5,872,288	5,879,982	5,894,652
	当期一般正味財産増減額	1,633	1,333	2,689	正味財産(純資産)A-B	1,256,177	1,257,510	1,305,044
	一般正味財産期首残高	374,810	376,443	377,776	指定正味財産	879,734	879,734	924,579
	一般正味財産期末残高	376,443	377,776	380,465	(うち基本財産への充当額)	25,000	25,000	25,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	44,845	(うち特定資産への充当額)	854,734	854,734	899,579
	指定正味財産期首残高	879,734	879,734	879,734	一般正味財産	376,443	377,776	380,465
	指定正味財産期末残高	879,734	879,734	924,579	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	1,256,177	1,257,510	1,305,044	(うち特定資産への充当額)	115,688	115,688	115,688
財務指標	指標名	算式(単位)			令和2年度			令和3年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	基本財産等運用効率	基本財産等運用収入÷基本財産等×100(%)			0.35	0.55	157.1	0.35
②	県補助金等比率	県補助金等収入÷事業活動収入×100(%)			23.00	48.75	212.0	23.00
指標設定に関する留意事項								

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 見直し方針のとおり、県内唯一の中小企業に対する中核的支援機関として、経営相談や取引支援、新事業・新技術の創出支援などの各種事業を継続して実施している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も、第三期中期経営計画に沿って、引き続き安定した経営基盤の確立や職員の育成に努めるとともに、国・県等の支援施策に係る情報提供を密に行う。また、商工団体等の支援機関や金融機関との連携を強化し、多様化・複雑化する経営課題の解決を支援していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 機構職員の育成等により、平成29年度末で1名を引き上げたことから、30年度以降の派遣職員は6名となっている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 県からの派遣職員は、事務局長や各課長など重要なポストを担っており、団体の事業実施に欠くことのできない配置となっている。事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要であり、6名派遣を継続する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 平成30年9月に「おおいた地域資源活性化基金事業」を終了したが、10年間の事業延長が決定した。「おおいた中小企業活力創出基金事業」として基金規模を拡大(50億円→60億円)して継続実施しているが、金融機関からの借入増(9億円→18億円)が主な増要因である。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 中小企業の経営及び技術支援に関する事業に補助しており、今後も真に必要な財政的支援を実施していく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 令和2年度は、第三期中期経営計画(初年度)に定める事業戦略3本柱により中小企業の支援を行った。具体的には、第一の柱「イノベーション支援」では、スマートものづくり応援隊派遣件数が、10件の目標に対し23件と、また、経営革新計画承認の支援において、県内の経営革新計画承認件数(98件)の27.6%に当たる27件の承認支援実績を挙げている。しかしながら、国の戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)においては、2件の採択目標に対し、採択はゼロとなった。 第二の柱「経営力の安定・強化及び分野別集中支援」では、取引の振興においては、あっせんが500件、取引成立が91件と、コロナ禍の影響により、前年を下回った。しかしながら、相談対応においては、昨年度(9,455件)を上回る12,512件の実績を上げるなど、経営課題の解決に努めた。また、航空・宇宙分野へのチャレンジ支援やアバター産業創出塾などの先端技術分野への参入支援に加え、おおいた中小企業活力創出基金事業により、商品開発や販路開拓を支援した。 第三の柱「多様な人材の育成・活躍推進」では、研修・セミナーの開催目標25件に対し、コロナ禍による影響を受け、21件の開催に止まったものの、女性起業家セミナー等開催回数は、目標の4回に対し、13回と大幅に伸ばした。</p> <p>【財務面】 令和2年度は、収益確保や業務の効率化に加え、国委託事業等の獲得に努めた結果、2,689千円の黒字となり、昨年度に引き続き、一般正味財産が増加した。今後とも持続可能な経営基盤の構築を目指す。</p> <p>【総合】 令和2年度は「中小企業の元気創造！」を基本理念とする第三期中期経営計画(R2~4)の初年度に当たり、計画に定める活動指標については20件中17件が、成果指標については20件中14件が、数値目標を達成(100%以上)及び概ね達成(90%以上100%未満)となっている。引き続き、令和2年2月に査定した第三期中期経営計画の事業戦略3本柱である「イノベーション支援」「経営力の安定・強化及び分野別集中支援」「多様な人材の育成・活躍推進」を推進するとともに、計画の推進・達成のため、安定した経営基盤の確立、他機関との連携強化、情報提供・広報の強化に取り組む。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県の商工行政に密接に関連した事業活動を行っており、県が期待する効果を実現している。特に、財団の主要事業である経営相談・指導事業及び取引振興事業については、活動指標の達成度が窓口相談・訪問件数156.4%、自動車産業のあっせん成立件数140.0%、半導体関連産業の研究開発支援件数133.3%と、十分な企業支援活動を行っており、その取組は評価できる。</p> <p>【財務面】 財務指標のうち、県補助金等比率については、アバター産業創出推進事業等の新規事業に取り組むなど、外部資金の獲得に努めた結果、県補助金等の比率が大幅に上昇し、目標値を上回ることとなった。 基本財産等運用効率についても、効率的な財産運用に取り組んだ結果、目標値はほぼ達成することができた。引き続き、基本財産等の運用効率をあげるべく、努力することを求めている。</p> <p>【総合】 第三期中期経営計画(R2~4)に定める活動・成果指標については、40件中、31件が数値目標を上回るなど、計画を着実に推進していることは評価できる。また、外部資金の獲得や経費節減等の取組により、4年連続の黒字となっている。 今後とも、財団の適正かつ効率的な運営が図られるよう、県としても指導を継続しながら、県内中小企業の総合的支援や新たな産業創造へのチャレンジを促進していく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

名称		公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所		所在地	大分市東春日町51番6 大分第2ソフィアプラザビル4階		
電話番号	097-537-8180			ホームページ	http://www.hyper.or.jp/		
設立年月日	平成5年3月29日	代表者	村上 憲郎		県所管部・課	商工観光労働部 DX推進課	
総出資額	429,000 千円	県出資額	150,000 千円		県出資比率	35.0 %	
概要	出資団体名			出資額		出資比率	
	日本電気(株)			100,000 千円		23.3 %	
	富士通(株)			100,000 千円		23.3 %	
	(株)NTTデータ			50,000 千円		11.7 %	
	日本電信電話(株)			29,000 千円		6.8 %	
設立目的	ハイパーネットワーク社会を実現するための社会的・技術的課題を調査研究し、地域での実証実験を通じて、日本と世界の発展、市民生活の質の向上に寄与する。						
県出資(支援)の意義	この法人の主要な活動である地域情報化に関する調査・研究及び情報提供は、県民生活の情報化推進に広く寄与すると考え出資している。						
事業内容	ハイパーネットワーク社会に関する調査・研究及び情報提供						
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	94.4 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容 令和2年度決算及び主要事業の運営状況
特記事項							

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		6	0	1	5	6	0	1	5
常勤		2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤		4	0	0	4	4	0	0	4
評議員数		6	1	0	5	6	1	0	5
職員数		10	1	0	9	11	1	0	10
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	35,939	39,836	86,431	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	大分県学校ICT教育支援アドバイザー等委託業務	大分県学校ICT教育支援アドバイザーの設置、教育関係者を対象とした研修の実施	18,325	10,324	委託料
②	地域コミュニティ情報化推進事業	フォーラムの開催、「情報コミュニティセンター」の運営	16,312	16,313	委託料
③	県民参加型Webメディア運営事業	大分の魅力を発信する住民参加型のWebメディアの構築・運営	11,148	11,748	委託料
④	姫島ITアイランド構想推進事業	姫島における県内外のIT企業や人材等が交流するイベントの開催	6,000	6,800	委託料
⑤	未来のIT技術者発見事業	小中学生向けプログラミング教室、高校生向けワークショップやIT業界紹介出前授業の実施	4,618	2,743	委託料

実施事業

(1)地域コミュニティ情報化推進事業(コミュニティルーム設置運営、ハイパーフォーラム開催等)
(2)企業向け人権啓発活動支援事業(情報モラル啓発事業)
(3)高度情報化社会に対応する人材育成事業(未来のIT技術者発見事業やAI・ビッグデータ活用人材育成事業の実施等)
(4)AIテクノロジーセンターの運営 等

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	フォーラム参加者数	1回あたり参加者数(人)	100	91	91.0	100
②	研修ルーム利用者数	年間利用者(人)	4,800	1,130	23.5	4,800
③						

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	161,184	142,374	176,704	A	511,916	487,524	524,572
	経常費用	160,811	143,908	160,025	流動資産	106,413	81,937	121,791
	当期経常増減額	373	▲ 1,534	16,678	固定資産	405,503	405,587	402,781
	経常外収益	0	0	0	B	99,649	76,791	97,160
	経常外費用	0	0	0	流動負債	99,649	76,791	97,160
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	373	▲ 1,534	16,678	正味財産(純資産)A-B	412,267	410,733	427,411
	一般正味財産期首残高	12,894	13,267	11,733	指定正味財産	399,000	399,000	399,000
	一般正味財産期末残高	13,267	11,733	28,411	(うち基本財産への充当額)	399,000	399,000	399,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	399,000	399,000	399,000	一般正味財産	13,267	11,733	28,411
	指定正味財産期末残高	399,000	399,000	399,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	412,267	410,733	427,411	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	管理費比率	管理費÷経常費用計×100(%)	8.0	7.7	103.9	8.0
②						
③						

指標設定に関する留意事項

	<p>「適正な運営指導」等の取組状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 令和元年度からの3カ年の中期経営計画により経営基盤を強化しているところである。 令和2年度は、コロナ禍の新しい生活様式に対応する調査研究・普及啓発活動やGIGAスクール構想の実現に向けた学校のICT教育支援など、新規事業の積極的な実施や、経費の節減、内製化等に努め安定的な経営を図っている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後は、研究員の資質向上など更なる経営基盤の強化を図るとともに、民間事業者や自治体等が実施するDX(デジタルトランスフォーメーション)の取組支援など、外部環境の変化に対応した事業を一層充実させることとしている。</p>
指導指針対応状況	<p>「人的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 ①設立当初から、理事に副知事(大分県CIO)が就任していたが、公益財団法人への移行に伴い、当時の商工労働部長を評議員とし、情報政策課長を理事に変更した。平成29年度は、業務援助派遣職員(商工労働部参事監)が理事に就任し、平成30年度には、新たに県職員OBが事務局長へ就任したことを機に、同OBを理事としている。 公益財団法人としての適正な事業執行を確保する観点から、県職員又は県OBの役員就任は重要と考えられる。</p> <p>②設立当初から県職員の業務援助派遣を実施している。県の情報化施策推進にあたり引き続き常駐業務援助が必要と考える。また、県の人的支援体制が確立されていることで、企業からの研究員出向や大学等の共同研究員体制も継続されており、財団の組織基盤そのもの下支えとなっている。平成30年度には、理事長交代(常勤理事長から非常勤理事長へ)に伴い、事務局体制を強化するため、県職員の業務援助派遣に加えて、県OBが事務局長に就任している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要である。</p>
	<p>「財政的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 県からの財政支出に依存することなく、国関連事業や市町村・企業からの事業受託など、収入の多角化を進めているところである。 一方で、人材育成などの一部の事業については、提案競技を行った結果として、同法人の知見やネットワーク、これまでの実績等を活かす提案がなされたことから受託事業者として選定している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 引き続き社会情勢に即した必要性等を検証のうえ、必要に応じて歳出の削減等を指導する。</p>
総合評価	<p>指定団体自己評価</p>	<p>【事業面】 自主事業及び県、国からの受託事業を通じて、新型コロナウイルスの感染拡大等に伴い大きく変化するハイパーネットワーク社会において新しい生活様式に対応するため、AIテクノロジーセンターの運営や企業向け人権啓発活動、GIGAスクール構想実現に向けた支援等、各種調査研究・普及啓発に取り組んだ。 令和3年度は、直近の受託事業の継続及び中期的な事業を発掘するため、多様な組織と連携した研究や実証事業の取組を進める。</p> <p>【財務面】 受託事業費の増及び業務の内製化等による経費節減の結果、コロナ禍においても大きな利益を計上することができた。今後も、受託事業の継続や新規賛助会員の獲得等による収入の強化、各種セミナーの内製化による経費節減など、収益構造の見直しを進め、令和3年度以降も、設立趣旨に相応しい事業の獲得に一層努め、かつ経費の削減及び月次、事業毎のチェック強化等、適正な管理を行い収支の均衡を図る。 また、将来に向けた公益事業の持続的な実施のため、特定費用準備資金の積み立ても検討していく。</p> <p>【総合】 公益法人移行に伴い、公益事業を着実に実施するとともに、収益事業も推進し、地域に密着したハイパーネットワーク社会の実現に向けた事業展開を図る。 特に、国や県と連携を図りながら、「情報モラル、情報セキュリティ」「教育の情報化」等をテーマとした事業を積極的に展開する。 財務面については、県の指導を受けつつ、経費の効率的な執行とプロパー職員の育成を進め、所内体制の整備・充実にも努めることで、中長期の自立的経営体制の確立を目指す。</p>
	<p>県所管部局評価</p>	<p>【事業面】 県や国の公募型事業等を活用し、地域社会に密着した分野の調査研究や、情報モラルに関する普及啓発、未来のIT人材の育成、新たな取組であるコロナ禍への対応やGIGAスクール構想の実現に向けた支援など、社会やICTの進展に柔軟に対応した事業経営が行われている。また、「おおいたAIテクノロジーセンター」を運営し、中期的な事業の発掘を行う体制を整えている。</p> <p>【財務面】 新規事業の積極的な実施や、経費の節減、内製化等に努めた結果、当期収支差額は黒字であり、経営状況は安定している。また、財務指標である管理費比率も目標を達成できている。</p> <p>【総合】 IoTやAI、ビッグデータ等の先端技術の活用に加え、社会の変化に対応するDXの加速化に向けた取組や新型コロナウイルス感染症への対応など、同研究所の役割の重要性は増している。 引き続き、県施策と連携した取組を行いながら、研究所としての自立的研究も維持するため、賛助会員増加に向けた取組や、収益事業の検討などを指導していく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和3年6月30日			
名称	公益財団法人日田玖珠地域産業振興センター			所在地	日田市三本松2丁目3番1号		
電話番号	0973-22-3115			ホームページ	https://hitakusu.com/		
設立年月日	昭和56年10月24日	代表者	原田 啓介	県所管部・課	商工観光労働部 商業・サービス業振興課		
総出資額	5,000 千円	県出資額	1,600 千円	県出資比率	32.0 %		
概 要	出資団体名		出資額		出資比率		
	日田市		2,350 千円		47.0 %		
	(協)日田家具工業会		300 千円		6.0 %		
	JAおおいた日田		150 千円		3.0 %		
	日田木材協同組合		100 千円		2.0 %		
設立目的	日田玖珠地域における地場産業振興のための事業を行うことにより、地場産業の健全な育成及び発展に貢献し、もって、活力のある地域経済社会の形成並びに地域住民の生活向上及び福祉の増進に寄与することを目的とする。						
県出資(支援)の意義	日田玖珠地域の唯一の地場産業振興拠点として、地場産品の普及促進、販路拡大の核となる団体であり、振興センターを通じて県内有数の地場産業集積地域である日田玖珠地域の振興に寄与すると考え出資している。						
事業内容	①地場産品の展示及び宣伝に関する事業 ②地場産品の商品改良及び開発に関する事業 ③地場産品の需要開拓に関する事業 ④振興センターの貸館業務に関する事業 ⑤振興センターの施設共同利用に関する事業 ⑥その他振興センターの目的を達するために必要な事業						
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	70.0 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	
特記事項	会計及び業務全般について						

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		10	0	0	10	10	0	0	10
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		10	0	0	10	10	0	0	10
評議員数		4	0	1	3	4	0	1	3
職員数		10	0	0	10	12	0	0	12
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		県委託料	2,008	2,000	0	県借入金残高	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別		
	①								
	②								
	③								
	④								
	⑤								

実施事業 (1)地場産品展示普及支援事業 (2)需要開拓事業 (3)地産地消強化事業 (4)後継者育成事業 (5)貸館事業 (6)県産品の需要開拓に関する事業

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	日田市アンテナショップ 販売額	日田市アンテナショップ大丸福岡天神店における販売額(千円単位)	90,000	68,434	76.0	0
②	ふるさと納税返礼品販売額	ふるさと納税返礼品の販売実績(千円単位)	50,000	58,718	117.4	60,000
指標設定に関する留意事項		日田市アンテナショップ大丸福岡天神店はR2年度末をもって事業終了。				

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		経常収益	132,673	146,782		140,721	資産 A	492,635	498,980
		経常費用	123,832	131,877	137,228	流動資産	45,269	59,167	58,550
		当期経常増減額	8,841	14,905	3,493	固定資産	447,366	439,813	430,061
		経常外収益	0	0	0	負債 B	38,645	30,086	25,852
		経常外費用	0	0	9,614	流動負債	25,473	19,973	19,403
		当期経常外増減額	0	0	▲ 9,614	固定負債	13,172	10,113	6,449
		当期一般正味財産増減額	8,841	14,905	▲ 6,121	正味財産(純資産)A-B	453,990	468,894	462,758
		一般正味財産期首残高	440,148	448,989	463,479	指定正味財産	5,000	5,000	5,400
		一般正味財産期末残高	448,989	463,894	457,358	(うち基本財産への充当額)	0	0	5,000
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	5,000	5,000	400
		指定正味財産期首残高	5,000	5,000	5,400	一般正味財産	448,989	463,894	457,358
		指定正味財産期末残高	5,000	5,000	5,400	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
		正味財産期末残高	453,989	468,894	462,758	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度			
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値			
①	会場(使用料収入)	会場使用料金額(千円単位)	4,000	7,330	183.3	4,000			
②	販売手数料	販売手数料金額(千円単位)	70,000	95,057	135.8	10,000			
指標設定に関する留意事項									

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 立入検査により事業の運営実態を確認した。また、公益財団法人の会計処理方法について指導した。 地場産品展示普及支援事業、需要開拓事業、地産地消販売強化事業等、事業計画にそって最大出捐者である日田市と連携しサポートを進めたが、予定していたイベントの中止やアンテナショップの出店先である大丸福岡天神店の休館など新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 公益目的事業の大丸福岡天神店の日田市アンテナショップが3月末で閉店したことにより、公益目的事業比率50%以上を確保するため、新規公益目的事業の検討が必要。当団体ならびに最大出捐者である日田市と連携し、新規事業の推進および安定した経営を指導する。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も、県職員の役員就任、業務援助職員の派遣予定はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 財政的関与はない。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も、財政的関与の予定はない。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 活動指標である「日田市アンテナショップでの販売」については、目標額に対し24%減少となった。新型コロナウイルス感染症にともなう緊急事態宣言により出店先の大丸福岡天神店が全館休館及び時短営業になったため売上減少となった。「ふるさと納税返礼品の販売実績」については定期購入商品(月、半年、1年、季節プラン)を増やしたことにより目標値に対し117.4%となった。</p> <p>【財務面】 令和元年度の収益により令和2年度は法人税の納付額が大幅に増加したため、当期一般正味財産増減額は赤字となった。新型コロナウイルス感染症の中、「ふるさと納税返礼品」等の売上を伸ばすなど収益確保を務めたものの、「催事・物販」は大きく影響を受け、経常収益は前年比4.1%減となった。</p> <p>【総合】 日田市アンテナショップ運営事業が令和2年度をもって終了したため、公益事業比率を維持できるよう公益事業を今まで以上に努力する。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 公益目的事業の注力である地場産品展示普及事業ならびに需要開拓事業(アンテナショップ)はコロナウイルス感染症の影響による観光客の減少やイベントの中止、出店先である百貨店の休館もあり前年度に比べ28.5%減少した。 収益目的事業の貸館事業は持続化給付金、家賃支援給付金の会場として使用されたことで前年比329.6%。ふるさと納税返礼品発送等の業務は巣ごもり需要の後押しもあり前年比129.1%と増加した。</p> <p>【財務面】 新型コロナウイルス感染症の影響も受けたが当期経常増減額は3,493千円とプラスを維持。しかし、令和元年度の決算結果より今年度は法人税の納付額が大きく増加したこともあり当期一般正味財産増減額は▲6,121千円と4年ぶりに赤字となった。</p> <p>【総合】 今後とも経営体質の強化を図るとともに、各事業を通じ地場産業の振興に努める。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和3年7月1日					
名称	大分ブランドクリエイティブ株式会社		所在地	大分市府内町2-2-1				
電話番号	097-532-7015		ホームページ	https://zarai.jp/				
設立年月日	平成18年1月4日	代表者	安田 恒	県所管部・課	商工観光労働部 商業・サービス業振興課			
総出資額	95,000 千円	県出資額	50,000 千円	県出資比率	52.6 %			
概要	出資団体名		出資額		出資比率			
	九州旅客鉄道(株)		10,000 千円		10.5 %			
	九州電力(株)		10,000 千円		10.5 %			
	大分中央保険(株)		3,500 千円		3.7 %			
	(株)大分銀行		3,500 千円		3.7 %			
(株)オーシー		3,500 千円		3.7 %				
設立目的	次の事業(レストランの経営、大分県特産品の販売、他)を営むことを目的とする。							
県出資(支援)の意義	坐来大分を活用し、大分ブランドの確立と、「食」を通じた大分県の情報発信を行うため出資している。							
事業内容	大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営							
理事会(役員会)	理事(役員)数	3 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	91.7 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	業務監査及び会計監査
特記事項								

県関与の状況	人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)				
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
			役員数	4	1	0	3	4	1	0	3
			常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤	3	1	0	2	3	1	0	2			
職員数	20	0	0	20	22	0	0	22			
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(7月1日現在)	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
		県委託料	7,927	9,984	14,534	県借入金残高	0	0	0		
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等											

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	種別
	① 広報・情報発信事業	インターネットを活用した大分県の情報発信、ギャラリー展示・管理等を行う。	611	611	委託料
	② ステップアップ支援事業	県産品を活用した新メニュー開発のための食材現地調査やスタッフの語り部研修を行う。	0	2,567	委託料
	③ 県産品イメージアップ推進事業	坐来大分において、ワークショップを開催し、首都圏での新規顧客の拡大を図る。	0	816	委託料
	④ 世界農業遺産首都圏情報発信事業	坐来大分において、「世界農業遺産」の国東半島・宇佐地域のメニューフェアと、PRイベントを行う。	300	1,000	委託料
⑤					

実施事業
大分県フラッグショップ「坐来大分」の運営
(1)大分県産品の食材を使ったレストラン運営事業
(2)大分県産品の販売事業
(3)県等と連携した各種事業(観光情報発信、農林水産品の商談会開催など)

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① ディナー来客数	ディナー来客数(人)	5,417	3,445	63.6	5,645
	② HPアクセス数	HPアクセス数(件)	165,000	159,550	96.7	165,000
③ 物産売上	売上高(千円)	7,444	6,476	87.0	8,100	
指標設定に関する留意事項						

財務状況	損益計算書	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	売上高		165,150	159,690	82,758	資産 A		73,067	67,095	44,194
	売上原価		53,270	51,117	23,316	流動資産		70,485	63,182	39,930
	売上総利益		111,880	108,572	59,442	固定資産		2,582	3,913	4,264
	販売費及び一般管理費		108,611	113,258	96,048	負債 B		15,228	13,929	8,037
	営業利益		3,269	▲ 4,685	▲ 36,606	流動負債		13,728	13,589	7,297
	営業外収益		1,669	1,579	905	固定負債		1,500	340	740
	営業外費用		345	1,104	115	純資産 A-B		57,839	53,166	36,157
	経常利益		4,593	▲ 4,211	▲ 35,815	株主資本		57,839	53,166	36,157
	税引前当期純利益		4,593	▲ 4,311	▲ 16,646	資本金		77,500	77,500	77,500
法人税、住民税及び事業税		538	363	363	資本剰余金		17,500	17,500	17,500	
当期純利益		4,056	▲ 4,673	▲ 17,009	利益剰余金		▲ 37,161	▲ 41,834	▲ 58,843	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 売上高	売上高(千円)	112,277	82,758	73.7%	124,657
	② 総費用	売上原価+販売費及び一般管理費(千円)	127,999	119,364	93.3%	166,541
③						
指標設定に関する留意事項						
②の総費用は、販売費及び一般管理費のうち減価償却費、引当金繰入等の現金支出を伴わない非資金費用は除く。						

指導指針 対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 地域の食材、観光、文化をPRする地域フェア等の開催や、SNSやホームページの活用、パブリシティによる各種情報誌等での大分県の情報発信のほか、県産品の評価結果や首都圏の需要動向などの有益な情報を生産者へフィードバックする等の支援を行った。経営については、法人設立当初の計画を基に、その時の社会経済情勢等を反映した年次計画を総会で定め、更には年4回の取締役会において適正な執行管理を行っている。 令和2年度においては新型コロナウイルス感染拡大の影響による休業や時短営業を余儀なくされ、来客数が大幅に減少。昨年度同様、黒字達成は出来なかった。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 感染防止策の徹底による顧客確保、ランチ営業及び折詰のテイクアウトによる新たな客層への訴求、女性客及び首都圏存在外国人の利用促進策、物産では現行の販売体制に加え、市町村と連携した県産品のPR月間の実施、またオリジナル商品の販売やオンラインの活用等による顧客獲得に向けた取組を実施し、コロナ禍における売上げ増に努めていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 役員として、商工観光労働部長が取締役(非常勤)に就任している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 取締役については、県の出資比率が52.6%であり、また、大分県フラッグショップとしての坐来大分の運営は県行政と密接不可分であり、各種施策を推進する上で県の一定の関与が必要なことから、引き続き就任は必要と考える。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 インターネットを活用した大分県の情報発信、情報発信を行うサービススタッフを育成する語り部の研修事業、県産品の販路開拓を行うための事業、おおいたブランドの確立を図るために必要な事業費のみを委託料として計上している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後もその方針を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【経営面】 委託料を除く売上高は、全体で69,545千円(前年比▲80,340千円減)となった。コロナ禍において、休業(4、5、2月)や時短営業を余儀なくされ、合計200組711名分の売上損失が発生。また企業による会食禁止期間も長引いた。結果、主力のディナーの来客数は3,445人(対前年▲5,323人)、売上は58,376千円(前年比▲80,121千円)となった。</p> <p>【財務面】 主要事業のディナーの売上が新型コロナウイルス感染拡大の影響によるキャンセルや需要の低下により、当期純利益は▲17,009千円(二期連続赤字)となった。</p> <p>【総合】 6月より昼営業を開始したほか、生活様式の変化に伴う需要を見込み、テイクアウト用商品の販売も始め、新たな顧客の創出を図った。坐来オリジナルお菓子の開発・販売も行い、社用のお土産として徐々に売上げを伸ばしている。令和3年5月に好立地に移転オープンしたことから、今後も感染対策を万全に行いながら新規顧客の確保に取組み、コロナ収束後に向けたさらなる坐来大分の活用促進と情報発信を行っていきたい。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 コロナ禍において休業や時短要請、大幅な損失が発生しており、感染が落ち着くまではこの状況がしばらく続くと考えられる。中でも、大分県の食材を使った郷土料理やレシピ動画などをホームページ内で紹介しているほか、ランチを開始し新たな顧客確保に積極的に取り組んでいる。</p> <p>【財務面】 主力のディナーについては、ビジネス客を中心とした利用者の減少が続き、GotoEatで一時的に回復傾向は示したものの、感染の再拡大が起これば、年間を通じて最も売上が期待できる12月に実績が伸びず(対前年比67%)、前年度に続く二期連続での赤字となった。</p> <p>【総合】 平成18年度に坐来大分が設立されて以来、大分ブランドの確立のために、県産品の積極的な活用とPRIに取り組んできた。コロナ禍においてもランチ営業や折詰でのテイクアウト、坐来新商品の開発を行い、新規顧客の獲得に努めている。今後も、新規移転オープンに伴う個室や座席数の増により、更に多くの利用者を取り込み、収益の確保や経営の安定化を図る必要がある。県としては一層の大分ブランドの確立のため、同社を通じた事業を推進するとともに、引き続き健全な経営ができるよう指導していく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和3年6月18日			
名称	公益財団法人総合雇用推進協会			所在地	大分市中央町4丁目2番16号		
電話番号	097-532-8486			ホームページ	https://koyosuishin-oita.jp/		
設立年月日	平成11年4月1日 (当初成立 昭和55年8月27日)	代表者	杉原 正晴	県所管部・課	商工観光労働部 雇用労働政策課		
総出資額	1,139,492 千円	県出資額	827,620 千円	県出資比率	72.6 %		
概要	出資団体名		出資額		出資比率		
	大分市		54,000 千円		4.7 %		
	別府市		15,000 千円		1.3 %		
	(株)大分銀行		15,030 千円		1.3 %		
	(株)豊和銀行		10,000 千円		0.9 %		
設立目的	高齢者、障がい者及び若年者等の安定した雇用の確保や雇用をめぐる諸問題等に関し必要な事業を行うことにより、県内産業及び企業における雇用の確保と安定に資することで、県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。						
県出資(支援)の意義	高齢者、障がい者、若年者等の雇用の確保に関する各種事業を実施することにより、県内産業及び企業における雇用の確保や県民の福祉の向上に資すると考えている。						
事業内容	高齢者、障がい者、若年者等の安定した雇用の確保に関する各種事業						
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	94.4 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	
特記事項	(社)大分県地域雇用推進協会(県出資額 950,000千円)は平成11年3月31日解散し、残余財産(1,261,322千円)を当協会に寄附した。						

	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	8	0	2	6	8	0	2	6
	常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
	非常勤	7	0	2	5	7	0	2	5
	評議員数	5	1	1	3	5	1	1	3
職員数	38	0	0	38	41	0	0	41	
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	89,222	87,409	100,886	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	おおいた産業人財センター運営委託事業	おおいた産業人財センター及びジョブカフェおおいた本センターの運営	87,767	88,792	委託料
②	就職氷河期世代支援業務委託	氷河期世代の雇用に関する求人開拓	9,660	11,592	委託料
③					
④					
⑤					

- (1)広報啓発事業(広報誌の発行、障がい者や高齢者の雇用優良企業・優良労働者の表彰を行う雇用促進フェスタの開催)
(2)若年者の雇用対策事業(新卒予定者・学卒後早期離職者の県内就職促進やU・Iターン希望者の県内定住促進のための説明会や面接会の開催、人材定住情報システムの運営など)
(3)高齢者の雇用対策事業(生涯現役社会実現のための広報や、高齢者雇用支援に関する相談やセミナーの実施など)
(4)障がい者の雇用対策事業(障がい者の雇用促進のためのセミナーや就職面接会の開催など)

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	人材定住システムの利用促進	新規求職者登録数(人)	500	446	89.2	500
②	産業人財センターの活性化	UIJターン求職新規登録数(人)	600	461	76.8	600
③	ジョブカフェおおいたの活性化	相談件数(件)	2,880	2,430	84.4	2,880

指標設定に関する留意事項 平成28～令和2年度のおおいた産業人財センターの運営を公募型プロポーザルにより受託

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	208,056	216,288	241,241	A	1,360,108	1,341,744	1,308,505
	経常費用	204,747	208,380	243,028	流動資産	72,610	82,549	82,700
	当期経常増減額	3,310	7,908	▲ 1,787	固定資産	1,287,498	1,259,196	1,225,805
	経常外収益	0	50	0	B	18,953	22,624	23,435
	経常外費用	0	0	0	流動負債	15,968	17,777	19,998
	当期経常外増減額	0	50	0	固定負債	2,985	4,847	3,437
	当期一般正味財産増減額	3,310	7,958	▲ 1,787	正味財産(純資産)A-B	1,341,156	1,319,120	1,285,070
	一般正味財産期首残高	70,926	74,236	82,194	指定正味財産	1,266,919	1,236,926	1,204,663
	一般正味財産期末残高	74,236	82,194	80,407	(うち基本財産への充当額)	1,266,919	1,236,926	1,204,663
	当期指定正味財産増減額	▲ 1,715	▲ 29,993	▲ 32,263	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	1,268,635	1,266,919	1,236,926	一般正味財産	74,236	82,194	80,407
	指定正味財産期末残高	1,266,919	1,236,926	1,204,663	(うち基本財産への充当額)		0	0
	正味財産期末残高	1,341,156	1,319,120	1,285,070	(うち特定資産への充当額)	3,600	7,200	6,400

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	会費収入	会費収入額(千円)	12,800	11,685	91.3	12,900
指標設定に関する留意事項 H29年度策定した中期計画による会費収入額目標を指標とする。						

指導 指針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組 状況	<p>【令和2年度までの取組】 H29年3月に中期計画(平成29年度～33年度)に次期中期計画を策定し、会費収入の確保や基本財産の効果的な運用、経費節減等に取り組むとともに、安定的な事業の確保のため基本財産を取り崩し事業費に充当し、県内企業及び求職者のための自主事業を実施している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も基本財産の取り崩し等により自主事業の充実を図っていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はなし。 商工観光労働部審議監が評議員に就任している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣予定なし。 引き続き評議員就任により県も関与し、効果的な自主事業の実施や適正な法人運営の審議を行う。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 平成28～31年度に引き続き令和2年度も公募型プロポーザルにより、おおいた産業人財センターの運営を委託している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 運営委託については引き続き公募型プロポーザルにより決定する。</p>
総合 評 価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 若年者・高齢者・障がい者などの県内雇用促進を進めるための事業を積極的に実施した。特に、大分県から受託した「おおいた産業人財センター運営委託業務」では、若者の就職支援やUIJターナーの就職促進を進める中で県内企業のニーズに応じた取り組みが実施できた。他に大分労働局からも若年者を対象とした事業を受託して実施したが、それぞれの事業の特徴を生かした効果的な事業運営ができた。 また、「大分県長期総合計画」の目標実現に対応した事業を実施するために、基本財産の一部を財源とした新規学卒者県内就職促進対策、高齢者等の雇用促進対策を実施した。</p> <p>【財政面】 公益目的事業会計については委託事業経費の適正な執行に努めるとともに、基本財産の効率的運営に努め、財政的には安定した事業運営ができた。 また、基本財産の一部処分を行うことにより「大分県長期総合計画」実現のための事業実施財源を確保できた。 法人会計については、新規加入の企業があったものの、企業の統廃合・廃止や新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況の悪化等により退会企業の増加傾向が続いたことから会費収入は微減となった。</p> <p>【総合】 県内雇用促進の事業を積極的に進める中で、企業並びに地方還流対策を実施する市町村から信頼を得ることができ、効果的な事業展開ができています。また、財政的にも経費見直しを進める中で安定的な運営ができています。 今後も、県内ニーズの把握に努め、雇用安定のための事業を効果的に進めて行くこととしている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 厚生労働省、県等から事業を受託し、若年者・高齢者・障がい者を対象とした求職者の支援を行っている。 また、大学等の新卒者や早期離職者に対する県内企業への就職説明会を実施するなど、若者の県内定着支援にも積極的に取り組んでおり、県政の課題である人口の社会減の抑制や企業の人材不足解消に向けて努めている姿勢は評価できる。 さらに平成28年度より基本財産(人材定住基金)の一部取崩し、若年者及び高齢・障がい者の就労支援に関する自主事業を県等からの受託事業と連携しながら実施している。</p> <p>【財務面】 厚生労働省、県等から事業を受託することで、運営基盤の強化が図られている。自主財源の確保の面では会員数が減少傾向であり、安定した会費収入確保のため、会員数の増加に向け入会のメリットを押し出した勧誘活動などの取組が望まれる。また、基本財産の運用にあたり一部外貨建てを運用しているが、為替差損のリスクを鑑み慎重な運用が求められる。</p> <p>【総合】 県や国からの受託事業を積極的に受入れることにより、運営基盤の強化が図られている。公益財団法人としての役割・機能を果たしつつ、自主財源の確保に向けた取組が図られるよう、県としても指導していく必要がある。 また、基本財産の処分による自主事業について県事業との調整を随時行う必要がある。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

作成年月日		令和3年7月5日				
名称	公益社団法人ツーリズムおおいた		所在地	大分市高砂町2番50号		
電話番号	097-536-6250		ホームページ	http://www.visit-oita.jp/		
設立年月日	平成17年4月1日	代表者	幸重 綱二	県所管部・課	商工観光労働部 観光局観光政策課	
総出資額	0 千円	県出資額	0 千円	県出資比率	0.0 %	
県以外の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率	
	-		0 千円		0.0 %	
設立目的	大分県内における観光事業の健全な発展と振興並びに地域の活性化を図り、併せて健全な観光旅行の普及発展と国際観光の振興を促し、もって県民の生活、文化及び経済の向上発展に寄与するとともに、国際親善に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県域観光振興の中核的役割を担う団体であり、人的支援を行うことによって当該団体と県との連携が強化され、円滑な観光行政が展開できる。					
事業内容	国内外観光宣伝及び観光客の誘致、観光・地域振興事業の実施、観光地の環境整備、観光情報・地域総合情報の提供、観光従事者の資質向上、観光・地域づくり事業に係る調査研究及び指導、観光・地域づくり関係機関及び団体との連絡調整。					
理事会(役員会)	理事(役員)数	36 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	62.8 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 令和2年度決算及び主要行事の運営状況					

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		36	0	1	35	36	0	1	35
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		35	0	0	35	35	0	0	35
職員数		18	3	1	14	18	3	1	14
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		県委託料	297,018	320,277	644,930	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	12,516	22,814	33,690	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等									

事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
① インバウンド推進事業	国、地域ごとのニーズに応じたプロモーション活動や誘客対策を展開するとともに、訪日外国人旅行者受入れ態勢整備の推進を図る。	53,220	122,034	委託料
② 国内誘客総合対策事業	地域資源のターゲット特性に応じた誘客対策、情報発信を展開。誘客効果が高いMICEや教育旅行の団体誘客を推進を図る。	71,568	77,073	委託料
③ 県域版DMO推進事業	大分県観光の舵取り役として、県域版DMOとして求められる機能強化を図るとともに、県内の観光組織等の取組を支援する。	43,055	44,129	委託料補助金
④ 観光マーケティング事業	観光産業の競争力強化と効率的な観光誘客を図るため、SNS等から得られる観光客の消費動向等のデータを収集・分析し、最適な情報発信や旅行商品の開発等に取組む。	21,085	28,176	委託料
⑤ おもてなし人材育成事業	観光による経済的波及効果の創出、おもてなし体制の強化及び魅力ある観光地づくりを担う人材の育成・活用の推進を図る。	10,836	11,806	委託料

実施事業

(1)インバウンド推進事業(中国、香港、台湾、韓国、ASEAN諸国へのプロモーション展開)
(2)国内誘客総合対策事業(日帰り旅行、近距離対策、富裕層対策、商談会による販売促進)
(3)県域版DMO推進事業(専門人材の確保、マーケティング機能の強化、商品販売システムの充実、新コンテンツや商品の開発)
(4)観光マーケティング事業(観光統計、観光客評価、消費調査、デジタル活用研修会の開催)
(5)おもてなし人材育成事業(多言語コールセンターの充実、多言語HP保守管理、観光人材の育成)

指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値
① 宿泊者数(延人数)	観光庁宿泊統計調査(令和2年1月～令和2年12月 確定値)より(人泊)	7,510,000	4,860,480	64.7	5,532,000
② 外国人宿泊者数(延人数)	観光庁宿泊統計調査(令和2年1月～令和2年12月 確定値)より(人泊)	1,550,000	162,050	10.5	260,000
③					

指標設定に関する留意事項 令和2年度実績値については、観光庁宿泊旅行統計調査を参照。令和3年度目標値については、中期経営計画の目標指標を参照。

正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益	365,839	369,726	701,290	資産 A	141,702	98,585	354,779
経常費用	365,343	365,499	704,311	流動資産	127,338	74,556	317,750
当期経常増減額	496	4,227	▲ 3,021	固定資産	14,364	24,029	37,029
経常外収益	0	0	0	負債 B	115,967	58,958	305,478
経常外費用	0	0	305	流動負債	115,967	58,958	305,478
当期経常外増減額	0	0	▲ 305	固定負債	0	0	0
当期一般正味財産増減額	496	4,227	▲ 3,326	正味財産(純資産)A-B	25,735	39,627	49,302
一般正味財産期首残高	10,875	11,371	15,598	指定正味財産	14,364	24,029	37,029
一般正味財産期末残高	11,371	15,598	12,273	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
当期指定正味財産増減額	▲ 7,126	9,665	13,000	(うち特定資産への充当額)	14,364	24,029	37,029
指定正味財産期首残高	21,490	14,364	24,029	一般正味財産	11,371	15,598	12,273
指定正味財産期末残高	14,364	24,029	37,029	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	25,736	39,627	49,302	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値
① 会費収入額	収支予算書より(千円)	19,280	19,129	99.2	18,270
②					

指標設定に関する留意事項

指導 指 針 対 応 状 況	<p>「適正な運営指導」等の取組状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(公益法人認定法)に基づき、毎年度、事業計画書や事業報告等の提出を求め、概ね3年ごとに法人の運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査を実施している。(直近では令和2年10月8日に立入検査を実施し、令和元年度以前の会計帳簿等の確認を実施。) 法人が令和2年度決算業務を進める中で令和3年5月17日に使途不明金の可能性があり、内部調査を行うとの報告を受けたことから、調査の進捗や対応状況を適宜報告するよう求めるとともに、6月17日付けで徹底した原因の究明と再発防止策に関する報告をを求める文書を発出した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 早急な事実関係の確定と再発防止の徹底を求めることとし、再発防止策については内容を精査し、管理体制を含めて適正な運営の確保に向けて助言、指導を行う。</p>
指導 指 針 対 応 状 況	<p>「人的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 県と密接に連携しながら各種の観光振興活動を実施していることから、連携を強化するため平成22年度から業務援助職員3名を派遣している(事務局長、課長、主事)。 民間団体の知識等の活用といった観点から、県職員は役員に就任しておらず、今後もその方針に沿った役員体制を継続する。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 令和2年度と同様の取組を継続する。</p>
指導 指 針 対 応 状 況	<p>「財政的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 収入の大部分を県からの受託事業収入が占めているが、観光庁公募事業や日本観光振興協会助成金の活用、さらには事業実施における受益者負担金の徴収、旅行商品やおんせん県グズ等の販売により、財政基盤の強化に努めている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 本県観光やツーリズム振興を図るため、当団体に補助金を交付する際は、その必要性や事業の実施効果等を十分に検討したうえで予算措置をするとともに、補助に見合った効果が発現しているか、事後検証を行っていく。</p>
総 合 評 価	<p>指定団体自己評価</p>	<p>【事業面】 活動指標については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、海外はもちろん県をまたぐ移動も制限されたことから、観光客が激減し目標を大きく下回った。観光目的の外国人観光客はほぼゼロの状態が続いたが、国内においては、県民による県内宿泊施設の利用促進を支援する「おうえん割」や、熊本・宮崎など隣県を対象とした「おとなり割」を実施し、前年比65%とすることができた。</p> <p>【財務面】 主要な自主財源である会費収入は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、苦しい経営状況にある中であったが、会員メリットのPR等を図り、99%を達成できた。使途不明金が発生し、いったん仮払金に計上したことから、当期一般正味財産増減額は、3,325,753円の減となった。なお、前年度の公益事業の繰越については、事業執行している。</p> <p>【総合】 新型コロナウイルス感染症の動向を見極めつつ、県、市町村、地域観光協会、地域づくり関係者、民間事業者などと連携し、コロナ収束後に向けた情報発信、効果的なプロモーションを実施する。また、旅行商品の販売等の収益事業を強化し、マーケティング機能の充実を図るとともに、多様な業種との連携強化を進め、県域版DMO組織の態勢強化に向けた取組を加速する。 令和2年度決算において発覚した使途不明金については、真相究明に努めるとともに、経営管理体制を見直し、信頼回復を図る。</p>
総 合 評 価	<p>県所管部局評価</p>	<p>【事業面】 新型コロナウイルス感染症の影響で本県観光産業は大変厳しい状況に置かれているが、その裾野の広さ等から、観光産業の振興が本県経済の成長に果たす役割は大変大きいものと考えている。 本県観光を牽引する団体として、市町村や地域観光協会、観光事業者、商工関係団体等との連携を強化するとともに、旅行会社や交通事業者から派遣された人材のノウハウやネットワークを活用した情報発信や誘客活動など、観光産業の反転攻勢を進める上での推進役となることを期待する。</p> <p>【財政面】 主な自主財源収入の会費収入は昨年度実績より減少し、依然として自主財源割合が低く厳しい状況にある。 新規会員の獲得を通じた会費収入増、積極的な事業受託や物品・旅行商品の販売促進を通じた事業収入の増等による自主財源の確保に加え、経費節減の徹底等を促す。</p> <p>【総合】 県とツーリズムおおいとは、観光・地域振興事業における車の両輪として民間事業者とも連携を図りながら、本県観光産業のより一層の発展に努めている。さらに名実ともに県内の観光振興のリーダーとして観光事業の企画・推進ができるように、県域版DMOとしての態勢強化を図るため、組織体制と財政基盤の強化に取り組んでいく。 また、使途不明金について早急な事実関係の確定と再発防止の徹底を求めることとし、再発防止策については内容を精査し、管理体制を含めて適正な運営の確保に向けて助言、指導を行う。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

概要	名称	公益社団法人大分県農業農村振興公社		所在地	大分市舞鶴町1丁目4番15号			
	電話番号	097-535-0400		ホームページ	http://www.onk.oita.jp/			
	設立年月日	昭和46年4月17日	代表者	淵野 勇	県所管部・課	農林水産部 水田畑地化・集落営農課		
	総出資額	745,000 千円	県出資額	480,000 千円	県出資比率	64.4 %		
	県以外の出資状況	出資団体名			出資額	出資比率		
		市町村			247,500 千円	33.2 %		
		大分県信用農業協同組合連合会			5,000 千円	0.7 %		
		全国農業協同組合連合会			1,500 千円	0.2 %		
		全国共済農業協同組合連合会			1,000 千円	0.1 %		
	設立目的	大分県における農業の振興を図るため、農地の利用の効率化及び高度化、農業基盤の整備、青年就農者の育成、新規就農者の確保等を促進し、もって国土の有効な利用及び地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。						
県出資(支援)の意義	農地の流動化を促進し、農業の経営規模の拡大を助長することによって農業の構造改革を進め、もつかる農業の実践及び青年就農者の確保・育成を図る。							
事業内容	農地の流動化に関する事業をメインに、大規模リース団地整備支援対策事業や畜産公共事業、青年農業者の確保・育成に関する事業、集農支援資金の貸付に関する事業など							
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	84.0 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	3 日	主な内容	業務及び財産の状況調査、計算書類及び付属明細書の検討
特記事項								

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
役員数		13	1	1	11	12	1	1	10	
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0	
非常勤		12	1	0	11	11	1	0	10	
職員数		49	2	7	40	48	2	6	40	
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	県借入金残高	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		県委託料	130,797	131,409		150,003	121,801	103,085	87,096	
		県補助金	307,854	330,224		411,286	県の損失補償契約等に基づく債務残高	94,328	128,187	102,719
		県交付金・負担金・出資金	0	0		0				
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	農地中間管理事業	県から農地中間管理機構の指定を受け、担い手の農地集積・集約化の促進を図るため、農地を借り受け、担い手に農地を貸し付ける事業	135,788	167,421	補助金
②	農地売買支援事業	農業経営の規模拡大、農地の集団化を図るため、認定農業者等に農用地を売り渡し又は貸し付ける事業	17,161	16,967	補助金
③	畜産公共事業	畜産経営に係る環境整備を行い、飼料基盤の確保、食料自給率の向上、コスト削減を図り、畜産農家の経営安定を図る事業	73,977	22,264	補助金
④	新規就農者確保等支援事業	新規就農者確保・育成のための農業情報提供、就農相談活動及び就職促進のための無利子資金の貸付を行う事業	166,094	197,739	補助金等
⑤	大分農業文化公園管理運営委託事業	県の施設である大分農業文化公園の管理運営に関する事業(指定管理)	149,203	136,902	委託料

実施事業

(1)農地中間管理事業:農地の集積・集約化を進めるため、農地を出し手から借り受け、担い手に農地を貸し出す事業
(2)新規就農者確保整備事業:新規就農者確保のための、空き屋等情報の収集、地元農業情報の提供、就農促進及び相談活動、就農支援資金の貸付
(3)大規模リース団地整備支援対策事業:豊の国農業人材育成基金等を活用して、新規就農者の農業参入や後継者の残る農業企業者の育成を図る事業

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	農地集積率	(%)	58	43	74.8	66
②	新規就農者の確保	(人)	268	290	108.2	274
③	大分農業文化公園入場者数	(人)	330,000	243,670	73.8	310,000

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	997,100	968,776	1,096,431	流動資産	9,469,817	9,333,081	9,324,950
	経常費用	1,114,778	1,112,829	1,218,393	流動負債	367,402	396,463	404,313
	当期経常増減額	▲ 117,678	▲ 144,053	▲ 121,962	固定資産	9,102,415	8,936,618	8,920,638
	経常外収益	695,473	25,722	193,714	負債 B	6,711,977	6,719,364	6,672,170
	経常外費用	299,748	77,821	50,789	流動負債	1,821,338	1,861,028	1,829,093
	当期経常外増減額	395,725	▲ 52,099	142,925	固定負債	4,890,639	4,858,336	4,843,078
	当期一般正味財産増減額	277,976	▲ 196,223	20,379	正味財産(純資産)A-B	2,757,840	2,613,717	2,652,780
	一般正味財産期首残高	1,542,234	1,820,209	1,623,987	指定正味財産	937,631	989,730	1,008,415
	一般正味財産期末残高	1,820,210	1,623,987	1,644,366	(うち基本財産への充当額)	70,000	70,000	70,000
	当期指定正味財産増減額	▲ 244,031	52,099	18,684	(うち特定資産への充当額)	860,581	912,746	931,661
	指定正味財産期首残高	1,181,662	937,631	989,730	一般正味財産	1,820,209	1,623,987	1,644,366
	指定正味財産期末残高	937,631	989,730	1,008,415	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	2,757,841	2,613,717	2,652,780	(うち特定資産への充当額)	1,713,705	1,521,414	1,524,305

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	管理費比率	管理費÷経常費用(事業費)×100(%)	3.0	0.3	899.5	3.0
②	小作料未収金	(円)	11,343,403	8,720,563	130.1	8,720,563

指標設定に関する留意事項

指導指针对应状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】</p> <p>平成26年度に農地中間管理機構として県知事の指定を受けて農地中間管理事業を開始し、令和2年度は、借入722.1ha・転貸721.7haを実施した。令和2年度までの累計では、借入4,135.9ha・転貸4,097.8haの取組を行い、農地の集積・集約化を進めている。</p> <p>また、県では「おおいた農林水産業活力創出プラン2015」に基づき大規模リース団地事業に取り組んでいる。現在、公社では、竹田市他6市で131棟のハウスを新規就農者等にリースしている。</p> <p>さらに、県の指定管理者として、平成18年度から「大分農業文化公園及び大分県都市農村交流研修館」の適正な管理運営を行っている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>農地中間管理事業については、県が毎年度作成する「農地集積重点戦略指針」に基づき、重点実施区域を中心に農地の集積・集約化に取り組む。</p> <p>また、大規模リース団地整備支援対策事業等については、県、市町等の関係機関と連携し、事業量及び事業収入の確保に努め、公社経営の安定化を図る。</p> <p>さらに、大分農業文化公園及び大分県都市農村交流研修館は、令和3年度より5年間、県の指定管理を受託し、施設の魅力向上や利用率の低い施設の見直し等を行いながら、適正な管理運営を行う。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】</p> <p>農地中間管理事業、担い手対策及び新規就農者確保対策事業など、大分県の農業振興において重要な役割を担う公社の健全な運営を管理・指導する観点から、理事長(非常勤)には、平成24年度から農林水産部審議監(農政担当)が就任している。</p> <p>また、農地中間管理事業の開始に伴う体制強化のため、平成26年度から、県職員2名を派遣している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>令和3年度は、農林水産部審議監の理事長(非常勤)就任及び農地中間管理事業に係る県職員の派遣を継続する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】</p> <p>県指定の農地中間管理機構として実施している農地中間管理事業や県の指定管理者としての受託事業など、公共性の高い事業を主体に適正な団体運営を行っており、事業推進のために必要な限度において財政的関与を行っている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>今後も、農地中間管理事業や指定管理事業等について、必要な限度で財政的関与を行う。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】</p> <p>公益目的事業である農地中間管理事業については、事業及び駐在員の活動の定着化等もあり、前年度を大きく上回る実績をあげた。今後は、引き続き各農業委員会の農地利用最適化推進委員とさらなる連携の強化を図るとともに、人・農地プランの実質化に取り組む地区や大規模園芸団地推進地区などの重点実施区域への推進の強化、担い手への事業活用の積極的な働きかけとフォローアップを強化し、農地の集積・集約化を推進する。</p> <p>また、大規模リース団地整備支援対策事業については実施地区が少なく、令和2年度より市町村に対し県単事業の推進も併せて掘り起こしを行っているが、資材及び人件費の高騰、消費税の増税等もあり、事業量の確保に苦慮している。</p> <p>収益事業である大分農業文化公園等管理運営受託事業については、新型コロナウイルス拡大防止対策のためにゴールデンウィークに臨時休園を行うなど厳しい状況にあり、上半期は前年比57%の入園者数であった。しかしながら、花を中心とした新たな取組が定着しつつあり、秋には多くの来園者が訪れ、10月は指定管理以降最大の入園者数となり、また利用率の低いエリアの見直しなどにより、年間入園者数は前年比83%まで持ち直した。</p> <p>【財政面】</p> <p>退職者の再雇用などにより人件費の抑制を図っているが、大規模リース団地整備支援対策事業や畜産公共事業の事業量が安定せず、また、補助事業の実施が中心であることから、交付決定前の経費など補助対象外となる経費が必要となるため、財政面は厳しい環境にある。</p> <p>令和2年度は、大規模リース団地整備支援対策事業の実施地区が当初の事業計画と比較して減少したものの、経費節減を徹底し、当期経常損益は黒字となった。</p> <p>【総合】</p> <p>農地中間管理事業は公社の中核となる事業であり、手続きの簡素化が図られているが、取扱件数の増加に伴い問題となる案件も増えていることから、県、市町村等との連携の下、更なる利用促進を図るとともに、適切な事務処理の徹底を図っていく必要がある。また、国では、農地の集約化に向けた貸借制度の見直しも検討されており、今後新たな対応も求められる。</p> <p>大規模リース団地整備支援対策事業の事業量の確保は経営の安定に不可欠である。令和2年度から県単事業の推進も行っているが、事業創設時と消費税や金利情勢が異なり、事業量確保の見通しがたっていない。</p> <p>畜産公共事業については、令和4年度以降の新規地区について、県及び市町や地元と協議をしながら前向きな検討が行われている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】</p> <p>農地中間管理事業については、人・農地プランの実質化に取り組む地区や基盤整備事業実施地区、各市町の大規模園芸団地推進地区を中心に関係機関と一体となって、農地の集積・集約化に取り組んでほしい。</p> <p>また、大規模リース団地整備支援対策事業をはじめとする補助事業の規模が毎年度の決算状況を大きく左右する要因となっていることから、公社としては、引き続き、新規実施地区の確保や関係機関との連携強化等に取り組まなければならない。</p> <p>一方、指定管理を行っている大分農業文化公園の入園者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により対前年度比83%の243,670人とどまり、目標とする33万人には届かなかったものの、コキアフェスタ実施期間中の10月には、月間の入園者数としては過去最高の61,429人を記録するなど、四季折々の花が楽しめる公園づくりに対して一定の評価を得たといえる。今後も、イベントや広報等に創意工夫を凝らし、目標とする入園者数を達成してほしい。</p> <p>【財政面】</p> <p>財務指標である管理費比率と小作料未収金については、いずれも目標を達成している。</p> <p>【総合】</p> <p>公社経営の安定化を図るため、県としては、今後も公社と緊密に連携し、事業規模の確保等に努めるとともに、人的関与や財政的関与を継続する必要がある。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和3年6月30日					
名称	一般財団法人大分県主要農作物改善協会	所在地	大分市大字古国府1220番地					
電話番号	097-544-0082	ホームページ	-					
設立年月日	昭和44年4月1日	代表者	佐土原 斉	県所管部・課	農林水産部 水田畑地化・集落営農課			
総出資額	20,000 千円	県出資額	8,000 千円	県出資比率	40.0 %			
県以外の出資状況	出資団体名		出資額		出資比率			
	市町村		7,000 千円	35.0 %				
	全国農業協同組合連合会大分県本部		5,000 千円	25.0 %				
設立目的	稲・麦・大豆の優良種子の生産確保と普及の促進を図り、品質改善及び生産性の向上を推進し、もって農家経済の安定に寄与すること。							
概要	県外出資(支援)の意義	稲・麦・大豆の種子生産は、主要農作物種子法に基づいて実施されていた。この法律において、①種子ほ場の指定及び審査(第3、4条)、②種子生産者等への勧告・助言・指導(第6条)、③原原種、原種生産(第7条)等が県の責務として定められていた。また、主要農作物種子運用制度基本要綱第3の3(1)では、「都道府県は、都道府県段階における主要農作物種子の安定的な供給に関する事項について協議等を行うため、都道府県主要農作物種子協会を設置するものとする」と定められていた。このように、稲・麦・大豆の種子生産においては県が各段階で関与する責務が法律等で定められていることから、協会運営に関与することが稲・麦・大豆の優良種子安定供給に資すると考え出資している。平成30年4月1日に主要農作物種子法は廃止されたが、同日付けで同様の内容の大分県主要農作物種子制度基本要綱を施行しており、引き続き優良種子安定供給のため当協会の役割が重要となっている。						
	事業内容	①稲・麦・大豆の種子の需給調整及び生産流通に関すること。 ②稲・麦・大豆の種子の安定的な生産及び品質改善に関すること。 ③種子更新の啓発に関すること。 ④稲・麦・大豆の優良な品種の普及に関すること。						
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	95.8 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	令和2年度の決算及び事業実施状況
特記事項								

	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロバパー等	合計	県職員	県OB	プロバパー等
人的支援	役員数	8	1	0	7	8	1	0	7
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
	評議員数	3	1	0	2	3	1	0	2
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	種別		
	①								
	②								
	③								
	④								

実施事業	(1)種子対策事業:種子の安定供給及び種子更新率向上に向けた取組 (2)品質改善対策事業:種子高品質化のためのほ場審査・下見会等での栽培管理・調製管理に関する指導				
活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度		令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 種子更新率(水稲)	供給種子数量÷必要種子数量×100(%)	80	71	88.8
	② 種子確保率(水稲)	県内産種子確保数量÷県内産生産計画数量×100(%)	95	98	103.2
	指標設定に関する留意事項				

	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財務状況	経常収益	69,882	79,043	89,967	資産 A	112,204	132,857	140,246
	経常費用	53,622	63,726	79,142	流動資産	92,204	112,857	120,246
	当期経常増減額	16,260	15,318	10,825	固定資産	20,000	20,000	20,000
	経常外収益	0	0	0	負債 B	7,627	12,963	9,527
	経常外費用	0	0	0	流動負債	7,627	12,963	9,527
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	16,260	15,318	10,825	正味財産(純資産)A-B	104,577	119,895	130,720
	一般正味財産期首残高	88,317	104,577	119,895	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	104,577	119,895	130,720	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	104,577	119,895	130,720
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
正味財産期末残高	104,577	119,895	130,720	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
財務指標	指標名	算式(単位)			令和2年度		令和3年度	
					目標値	実績値	達成度(%)	
	① 経常収支率	経常収益÷経常費用×100(%)			110	114	103.6	
	③							
	指標設定に関する留意事項							

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 平成23年度決算で一般正味財産期末残高は▲17,910千円となったが、平成24年度以降収支の是正を図り、令和2年度決算では一般正味財産期末残高は130,720千円まで回復しており、順調に推移している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 当協会は、種子対策事業及び品質改善対策事業を通して主要農作物の優良種子の生産、供給及び需給調整を行う唯一の団体であるため、今後も事業実施を通じて主要農作物の安定生産に寄与していくことが必要である。 今後とも、採種計画に基づく需要量に即した種子確保により、収支の適正化を図り、黒字経営を維持していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 平成25年度の一般財団法人移行時に、県としての関与の実効性を高める観点から見直しを行い、県職員から役員として評議員1名、理事1名が就任している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 県関与の実効性を維持するため、引き続き、評議員1名、理事1名の就任を継続する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 これまで実施していない。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も実施予定はない。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 優良種子の確保に向けて生産指導に努めた。令和2年度は著しい不作年であったが、原料種子の最大限確保と調製の努力により種子確保率(水稻)の達成度は103%となった。</p> <p>【財務面】 平成23年度に発生した不良在庫種子残量処理経費に係る未払い金については、平成26年度をもって完済した。 令和2年度は、種子取扱い数量の増加により黒字決算であった。</p> <p>【総合】 不安定な気象により種子の契約量確保ができていく状況にあるが、引き続き優良種子の確保と安定供給に努める。 また、種子の不足や事故に備えて、引き続き財務体制の健全化並びに適正な備蓄体制維持に取り組んでいく。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 種子更新率の達成度は89%であった。さらなる向上に向けて生産者への啓発、種子の品質向上に努めるよう指導を行う。</p> <p>【財務面】 平成26年度に未払金は完済され、在庫管理も適切な状態となっている。引き続き適切な状態を保てるよう指導する。</p> <p>【総合】 稲・麦・大豆種子を安定供給していくために不可欠な組織であることから、健全財政を継続できることを重視して指導を行っていく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和3年6月29日			
名称	一般社団法人大分県農業会議			所在地	大分市舞鶴町1丁目4番15号 農業会館別館2階		
電話番号	097-532-4385			ホームページ	http://www.agri-oita.net/		
設立年月日	昭和29年9月1日	代表者	疋田 忠公	県所管部・課	農林水産部 水田畑地化・集落営農課		
総出資額	0 千円	県出資額	0 千円	県出資比率	0.0 %		
概要	出資団体名		出資額		出資比率		
	-		0 千円		0.0 %		
			千円		%		
			千円		%		
			千円		%		
設立目的	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農民の地位の向上に寄与すること。						
県出資(支援)の意義	平成28年度より県が「農業委員会ネットワーク機構」に指定したことから、法定業務の適正かつ確実な実施について、関与していく必要がある。						
事業内容	農業及び農民に関し、意見を公表し、行政庁に建議し、又はその諮問に応じて答申すること等						
理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	87.5 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容 R2事業報告書、収支決算書、証拠書類の監査
特記事項							

県関与の状況	人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)				
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
			役員数	9	0	1	8	9	0	1	8
			常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	0	0	8	8	0	0	8		
職員数	5	0	0	5	4	0	0	4			
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)						
		県委託料	2,672	2,567	1,420	県借入金残高	0	0	0		
		県補助金	8,763	14,459	12,992	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
		県交付金・負担金・出資金	18,027	18,034	18,155						
その他の県からの支援等											

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別
	① 農業委員会ネットワーク機構負担金	会員費、職員給与費、法定福利費	18,155	18,155	負担金
	② 農業委員会等活動強化支援事業費補助金	農業委員会活動強化対策事業	4,616	4,616	補助金
	③ 農地集積・集約化対策推進事業費補助金	広域的な農地利用調整活動への支援	2,543	6,800	交付金
	④ 農業委員会ネットワーク機構費補助金	役員費、農政活動費、農用地利用対策事業費、維持管理費	800	800	補助金
	⑤ 大分県農業法人協会運営支援業務委託費	大分県農業法人協会の会員に対し研修会等を実施	1,250	1,280	委託料

実施事業	(1)農業委員会等活動強化支援事業:農業委員及び事務局職員に対する研修等				
	(2)機構集積支援事業:農業委員会活動をサポートするための巡回相談等				
	(3)農の雇用事業農業法人等の研修費助成等				
活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度		令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 研修会出席人数	(人)	1,500	1,040	69.3
	②				
③					
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	52,598	58,270	57,271	資産 A	32,793	37,453	25,320
	経常費用	52,568	59,175	52,631	流動資産	32,793	37,453	21,520
	当期経常増減額	30	▲ 905	4,640	固定資産	0	0	3,800
	経常外収益	0	0	0	負債 B	31,219	36,784	20,011
	経常外費用	0	0	0	流動負債	1,396	21,619	3,044
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	29,823	15,164	16,967
	当期一般正味財産増減額	30	▲ 905	4,640	正味財産(純資産)A-B	1,574	669	5,309
	一般正味財産期首残高	1,544	1,574	669	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	1,574	669	5,309	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	1,574	669	5,309
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	1,574	669	5,309	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度		令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① その他収入比率	その他収入÷収入決算額合計×100(%)	20.0	19.0	94.9
②					
指標設定に関する留意事項					

指導指针对应状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 収入のほぼ全額が補助金、委託金、拠出金によって賄われ、収益事業ができないことから、経営状況は非常に厳しいが、県から「農業委員会ネットワーク機構」として指定されていることから、業務を適正に実施していくことが重要であり、必要に応じて、県から指導している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 必要に応じて、県から指導する。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣は行っていない。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣は行っていない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 補助事業については、「農業委員会ネットワーク機構」として、適切な業務運営が図られているか等の観点から精査している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 必要に応じて見直しを検討する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 農地法に基づく諮問に対する答申については、公正な判断を持って対応している。農地等相談については、農業委員会に対し支援・助言を行っている。 また、農業委員会が農地利用最適化活動を積極的に進めることができるよう、県・県農地中間管理機構と連携し、農業委員会業務の円滑化のための支援を行っているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず複数の研修等を中止する事態となった。</p> <p>【財務面】 国補助金・委託費等の予算削減に伴い財政的に厳しくなっているが、正職員の定年退職・再任用に伴う人件費の抑制ができたとともに、一人あたりの業務効率化を図ることで、業務円滑化を進めている。</p> <p>【総合】 農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに農業委員会事務局職員の資質向上を図るため、県・県農地中間管理機構と連携しながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも可能な限り研修会・説明会等を開催している。また、農業委員会活動の重点化を図るため、定期的に事務局長会議を開催し情報・方向性の共有を行っている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 農業委員会法の改正に伴い、農業委員会の役割が重要となる中で、農業委員及び農地利用最適化推進委員並びに事務局職員の研修を積極的に実施するなど、農業委員会の適正な事務の実施に貢献している。 また、農地利用最適化活動の県統一方針を示すなど、農業委員会業務の円滑化に向けて積極的に支援している。</p> <p>【財務面】 基本的に財産を保有しない団体であり、収入のほぼ全額が補助金、委託料、拠出金によって賄われており、財政的に厳しいのはやむを得ない面もある。</p> <p>【総合】 人件費の抑制を図るなど財務体質の強化に努めることが必要である。 農地利用の最適化のため、農業会議を中心に農業委員会や関係機関がお互いに情報を共有し、緊密な連携を図ることが必要である。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和3年6月28日			
名称	公益社団法人大分県畜産協会		所在地	大分市古国府六丁目4番1号		
電話番号	097-545-6591		ホームページ	http://ooita.lin.gr.jp		
設立年月日	昭和31年1月26日	代表者	森 誠一	県所管部・課	農林水産部 畜産振興課	
総出資額	278,240 千円	県出資額	125,000 千円	県出資比率	44.9 %	
概 要	出資団体名		出資額	出資比率		
	大分県農業協同組合		43,320 千円	15.6 %		
	全国農業協同組合連合会 大分県本部		38,970 千円	14.0 %		
	玖珠九重農業協同組合		10,260 千円	3.7 %		
	大分県信用農業協同組合連合会		9,660 千円	3.5 %		
大分県酪農業協同組合		8,000 千円	2.9 %			
設立目的	畜産業を営む者及びその組織する団体の経営・運営指導、家畜改良、畜産環境保全、家畜及び畜産物の価格安定対策、肉用子牛生産者補給金の交付、畜産の飼養管理及び保健衛生に関する技術指導、自衛防疫の推進その他畜産の発展に資する事業を行い、畜産経営の安定的発展と畜産振興を促進し、もって国民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意図	協会の業務は、畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進し、県民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保に寄与することを目的としていることから、県行政と密接不可分であり、施策を推進するうえでも、また県の行政目的を達成するために、重要な役割を担っている協会に対し出資等を行っている。					
事業内容	畜産の経営及び技術の改善指導に関する事業、家畜及び畜産物の価格対策に関する事業、家畜伝染性疾病的の予防措置及び畜産物の生産衛生指導に関する事業、畜産の啓発及び情報提供に関する事業、畜産に関する技術者及び指導員の教育及び養成に関する事業、種豚登録に関する事業、その他協会の目的を達成するために必要な事業。					
理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	90.5 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	主な内容 令和元年度事業及び収支決算の監査、令和2年度上半期監査					

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		17	1	2	14	16	1	1	14
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		16	1	1	14	15	1	0	14
職員数		16	0	1	15	17	0	1	16
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	3,192	3,132	5,296	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	25,741	32,278	79,541	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									

事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
① 畜産コンサルタント委託事業	経営改善指導として、肉用牛繁殖経営、酪農経営の個別指導を実施	2,643	2,643	委託料
② 肉豚価格安定対策事業	肉豚生産者の経営安定を図るため、基金造成を実施	6,610	6,855	補助金
③ 肉用牛肥育経営安定対策事業	肉用牛農家の経営安定を図るため、基金造成及び補てん金交付を実施	14	8,360	補助金
④ 獣医師確保対策事業	本県で就業を希望する獣医系学生に対する修学資金の給付を実施	15,484	21,624	補助金
⑤ 死亡牛適正処理促進事業	死亡牛の適正な保管・処理を推進すると共に、BSE検査の円滑な実施を図る	833	1,138	補助金

実施事業
 (1) 畜産経営及び技術改善指導
 (2) 畜産物価格安定対策事業
 (3) 家畜の伝染性疾病的の予防措置・予防接種 等

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	コンサルタント指導農家数	指導農家数÷コンサルタント職員(戸/人)	5	4	86.0	5
②	肉用子牛生産者補給金制度加入農家数	当該年度加入農家数-前年度加入農家数(対象農家100%加入)	対象農家100%加入	対象農家100%加入	100.0	対象農家100%加入
③	予防注射接種率	異常産ワクチン接種頭数÷子とり雌牛(%)	70	67	95.0	70

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		経常収益	267,265	277,907		423,607	資産 A	2,858,496
	経常費用	267,709	276,667	414,362	流動資産	162,225	140,458	142,786
	当期経常増減額	▲ 444	1,240	9,244	固定資産	2,696,271	1,557,272	1,225,782
	経常外収益	0	0	0	負債 B	2,505,996	1,343,990	1,005,583
	経常外費用	0	0	0	流動負債	68,453	58,892	38,171
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	2,437,543	1,285,098	967,412
	当期一般正味財産増減額	▲ 444	1,240	9,244	正味財産(純資産)A-B	352,500	353,740	362,984
	一般正味財産期首残高	352,944	352,500	353,740	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	352,500	353,740	362,984	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	352,500	353,740	362,984
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	217,635	217,635	217,635
	正味財産期末残高	352,500	353,740	362,984	(うち特定資産への充当額)	46,097	43,395	13,803

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	管理費比率	当該年度自己収入費÷前年度自己収入費×100(%)	100.0	107.1	107.1	100

指標設定に関する留意事項

	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 令和2年に令和2年度～令和6年度の中期計画を策定し、経営基盤の安定化を図るために国や県等の補助事業や受託事業に積極的に取り組むとしたところである。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 ・職員の定年退職を考慮し、計画的に職員の新規採用を行うと共に人材育成に取り組む。 ・協会の財政基盤の安定を図るため、事業内容の見直しや国、県等の補助事業や受託事業に積極的に取り組む。</p>
指導指針対応状況	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県の出資比率は45%であり、役員(理事)として、畜産振興課長が非常勤理事に就任していた。本県の畜産振興のため、県との連携強化や情報提供などを行い、畜産経営及び技術改善指導等に積極的に取り組んできた。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 本県の畜産振興のため、県との連携強化や情報提供などを行い、畜産経営及び技術改善指導等に積極的に取り組む必要がある。また、協会の事業推進並びに運営状況等を把握し、指導、助言を行うという観点からも引き続き役員(理事)の就任は必要である。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 肥育牛農家並びに養豚農家の経営安定に資する基金造成への補助については、県計画の達成や畜産農家の経営支援の観点から、県からの支援継続が必要である。畜産経営の安定的発展と畜産の振興を促進するという公益法人の目的達成のために、これまでのコンサルタント事業について畜産農家にとっては、経営の改善につながる有益な事業となるように取り組みの見直しを行い、対象農家の選定など各振興局との連携を強化し、経営指導の強化を行ってきた。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 令和3年度以降も継続的なコンサルタントの実施による効果の把握を行うとともに、事業評価や予算編成の際に、必要性や実施効果等を検証し、より有効な事業となるよう見直しを検討していく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大、集中豪雨、並びに高病原性鳥インフルエンザをはじめとする家畜疾病の発生等により農林水産業は大きな被害を受けた。インバウンド需要や外食需要の減退により牛枝肉価格は大幅に低下したが、経済活動の再開に伴い上昇してきた。子牛価格についても一時的な低下はあったものの回復基調にある。そのような中、国、県の緊急対策事業に取り組むと共に既存事業の拡充により、経営支援対策、価格安定対策や衛生対策等の各種事業を推進することにより畜産農家の支援を行い、経営の安定に取り組んだ。特に各種補填金の交付、増頭対策事業への取組等事業趣旨に沿った計画の目標はほぼ達成することが出来た。</p> <p>【財務面】 国、農畜産業振興機構、県等の補助事業や委託事業に積極的に取り組むと共に、予防注射事業の接種頭数の増加により自己財源の確保に努めた結果、当期一般正味財産増減額については、当初予算148千円の黒字のところ9,244千円の黒字で決算できた。</p> <p>【総合】 厳しい経営環境のなかで、畜産農家の経営安定を支援する当協会の役割はますます増加しており、より効率的な事業推進が必要である。緊急対策事業に取り組み、肉用子牛生産者補給金制度をはじめ、その他の価格安定制度に係る事務手数料、予防注射事業等の自主財源の確保を図ると共に経費の削減に努め、安定した管理運営に努めている。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 新型コロナウイルス対策事業や家畜疾病、災害復旧支援事業など緊急支援事業を通じ多くの生産者への支援を行っている。また、既存の事業についても各関係機関と連携し、経営支援対策や衛生対策等に取り組み、事業計画をほぼ達成できている。</p> <p>【財政面】 令和2年度の決算は9,244千円と昨年度の1,240千円の黒字から増益となった。新型コロナウイルス対策事業や家畜疾病、災害復旧支援事業など緊急支援事業を引き受け財源の確保に努めたほか、予防注射事業の推進など既存の事業推進の効果がみられる。令和3年度については令和2年度の黒字財源を用い、大分県畜産協会独自の事業に取り組むなど、収支償還に努めてもらいたい。</p> <p>【総合】 緊急支援事業の事務を行い、財源の確保を行うと共に、県内畜産農家の経営安定と振興に大きく寄与している。また、新規職員の採用も積極的に行っており今後を見据えた活動ができていく。今後とも公益社団法人としての役割機能を果たしつつ、自主財源の確保及び経費の節減、組織体制及び機能の見直しに取り組み、安定した財政基盤を図れるよう、県としても指導していく必要がある。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和3年7月2日		
名称	公益財団法人森林ネットおおいた		所在地	大分市花園二丁目6番46号		
電話番号	097-546-3009		ホームページ	http://www.oita-mori.net/		
設立年月日	平成3年10月30日	代表者	重本 悟	県所管部・課	農林水産部 林務管理課	
総出資額	4,268,075 千円	県出資額	3,200,000 千円	県出資比率	75.0 %	
概要	出資団体名		出資額	出資比率		
	市町村		500,000 千円	11.7 %		
	県下の森林組合及び(株)トライ・ウッド		500,000 千円	11.7 %		
	林業関係団体ほか		68,075 千円	1.6 %		
設立目的	林業の担い手の確保・育成、機械化林業の推進、森林の整備及び生活環境の緑化に関する事業等を行い、県土の保全、地球温暖化の防止、林業及び山間地域の振興並びに県民生活の向上に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県下全域の林業技術者の就労環境を整備し、雇用の安定を図るとともに、若年林業者の育成、確保を促進するため。					
事業内容	・林業の担い手確保・育成に関する事業 ・機械化林業の普及、広報及び高性能林業機械の導入推進に関する事業 ・林業就業促進資金貸付事業 ・森林及び林業に関する広報並びに研修事業 ・造林、育林及び伐採に関する事業 ・森林の施業又は管理の受託事業 ・分取造林又は分取育林の促進に関する事業 ・県営林の受託事業 ・緑化に関する普及、広報、指導等の事業 ・緑の募金に関する事業 ・公共施設等の緑化に必要な樹木及び資材等の斡旋に関する事業 ・公共施設等の緑地及び森林の調査設計、監理監督等に関する事業 ・森林及び林業に関する公共施設等の管理の受託事業 ・おおいた林業アカデミー研修事業 ・林業就業支援講習・その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	95.8 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	第31回理事会(R2.6.10)、第32回理事会(R2.6.25)は、理事全員の書面決議による。					

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
役員数		10	0	2	8	10	0	2	8	
常勤		2	0	1	1	2	0	1	1	
非常勤		8	0	1	7	8	0	1	7	
評議員数		8	1	0	7	8	1	0	7	
職員数		43	0	4	39	43	0	4	39	
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		県委託料	314,525	321,994		306,977	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	250,041	260,224		226,635	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0		0				
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別			
	① 県営林管理受託事業	県営林(県有林+県行分取林+県民有林)の管理・施業受託			134,880	142,874	委託料			
	② 県営林補助事業	県営林(県有林+県行分取林+県民有林)の造林事業			199,565	208,894	補助金			
	③ 林業就業準備支援事業	おおいた林業アカデミー研修事業(研修事業・給付金事業)			25,352	24,625	補助金			
	④ 県民の森事業	県民の森施設の指定管理			82,496	82,720	委託料			
	⑤ 林業研修所事業	林業研修所施設の指定管理			21,703	23,630	委託料			

実施事業	○林業労働者確保対策事業・林業担い手対策事業…森林整備法人、労確法に基づく認定事業者への社会保険料等の助成 ○県営林補助事業…県から管理委託を受けた県民有林及び県営林について、造林補助金を活用した間伐等の実施				
活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度		令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)
①	若年労働力新規参入促進対策事業	若年労働力新規参入補助対象者数(人)	15	16	106.7
	② 搬出間伐事業	収益を目的とした間伐の事業量(ha)	344	268	77.9
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		経常収益	745,892	758,973		703,135	資産 A	5,177,432
経常費用	734,208	745,661	693,275	流動資産	712,556	718,636	694,966	
当期経常増減額	11,685	13,311	9,860	固定資産	4,464,876	4,460,309	4,461,829	
経常外収益	0	0	0	負債 B	160,872	149,643	117,351	
経常外費用	0	0	0	流動負債	160,872	149,643	105,037	
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	12,314	
当期一般正味財産増減額	11,468	13,166	9,586	正味財産(純資産)A-B	5,016,560	5,029,302	5,039,444	
一般正味財産期首残高	5,002,558	5,014,026	5,027,192	指定正味財産	2,534	2,111	2,666	
一般正味財産期末残高	5,014,026	5,027,192	5,036,778	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	547	▲424	555	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,987	2,534	2,111	一般正味財産	5,014,026	5,027,192	5,036,778	
指定正味財産期末残高	2,534	2,110	2,666	(うち基本財産への充当額)	4,268,075	4,268,075	4,268,075	
正味財産期末残高	5,016,560	5,029,302	5,039,444	(うち特定資産への充当額)	72,818	72,172	74,764	
財務指標	指標名	算式(単位)			令和2年度		令和3年度	
					目標値	実績値	達成度(%)	
①	人件比率	人件費/経常費用(減価償却を除く)(%)			26.2	28.4	108.4	
	目標値				27.8			
指標設定に関する留意事項								

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 基本財産の安全かつ効率的な運用により運用益を確保し、効果的な事業実施に取り組んできた。また、平成30年度から5年間の中期的な経営計画を策定し、より一層の経営健全化を図っている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も、基本財産の安全かつ効率的な運用により運用益を確保し、効果的な事業実施に取り組む。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 事業運営等のチェック機能強化を図るため、公益財団法人設立時(平成23年4月1日)から、農林水産部審議監が評議員に就任している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 令和3年7月現在、中野 賢路審議監が就任しており評議員会長を務めている。各種事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与が必要である。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県営林全体の一体的な管理や積極的な路網整備などにより、効率的な森林整備事業の実施を図っている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 令和3年度以降も引き続き、事業内容の見直しを行いながら、経営の健全化を図る。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 従前より行っている林業の担い手確保の為に委託事業について受託できなかった為、事業体への雇用改善等の支援が十分ではなかった。林業従事者の福利厚生の実現を図るため、各認定事業体に対する社会保険料等の助成を行った。 活動指標については、若年労働力新規参入促進対策事業において目標値に近い新規就業者があった。 森林整備事業については、新型コロナウイルスの影響により県営林の作業道開設事業と搬出間伐事業について目標に達することが出来なかった。 研修事業については、緑の雇用育成研修事業を実施し、フォレストワーカー1年19名、フォレストワーカー2年14名、フォレストワーカー3年11名、フォレストリーダー18名の養成を図ることができた。 林業の担い手対策として、引き続き「おおいた林業アカデミー」を継続して開講し、将来の林業の中核を目指す45歳未満9名の人材育成を実施し、県内の林業分野へ就職を導いた。また、林業の就業体験ができる林業就業支援講習を実施したほか林業就業相談会などの積極的な取組を継続した。</p> <p>【財務面】 これまで通り、国内債および外国債等での運用により予算額に近い収入額を確保出来た。 また、市町村から、森林環境譲与税に関する事業を受託する事により収入の安定に導いた。</p> <p>【総合】 「経営改善計画書」に基づき、公益法人として公益事業の推進により一層努めるとともに、役職員一体となって経営改善に取り組んできたことで、安定的な組織運営が出来る基盤整備が整いつつあり、29年度に策定した「中期経営計画」(H30～R4)に基づき、人材育成等、持続的に事業実施ができる体制整備を図っていききたい。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 おおいた林業アカデミーの開校や林業研修所の指定管理事業等を継続して行い、林業担い手の確保・育成に向けて積極的に取り組んでいることや、県営林の管理、県民の森の指定管理を受託し、適切な森林整備を行うなど、担い手の確保・育成から森林の適正管理・レクリエーションの場の提供まで本県の森林・林業施策に広く貢献している点は評価できる。</p> <p>【財務面】 当期収支差額は黒字であり、運用益の確保と計画的な事業実施に努めていることは評価できる。</p> <p>【総合】 「経営改善計画」を作成して、計画的な組織運営がなされている点は評価できる。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和3年7月1日			
名称	公益社団法人大分県漁業公社		所在地	国東市国東町鶴川1006番地1		
電話番号	0978-72-1207		ホームページ	http://oita-gyoko.jimdo.com/		
設立年月日	昭和46年10月1日	代表者	景平 真明	県所管部・課	農林水産部 水産振興課	
総出資額	84,400 千円	県出資額	50,000 千円	県出資比率	59.2 %	
概要	出資団体名		出資額		出資比率	
	大分県漁業協同組合		17,000 千円		20.1 %	
	佐伯市		3,300 千円		3.9 %	
	国東市		2,300 千円		2.7 %	
	大分市		1,900 千円		2.3 %	
宇佐市		1,900 千円		2.3 %		
設立目的	栽培漁業の推進と水産資源の維持増大に関する事業を行い、大分県における漁業の振興を図り、もって、農山漁村の経済の発展及び県民に対する水産物の安定供給を目的とする。					
県出資(支援)の意義	県水産行政の重要施策である栽培漁業推進のための放流種苗に対し、安心・安全な種苗の確保が可能となる。					
事業内容	海面及び内水面における放流用並びに養殖用種苗の生産、販売、あっせん。種苗の放流又は育成並びに放流効果の実証及び成果の普及					
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	93.3 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 理事の職務の執行の監査、業務及び財産の状況の調査					

県関与の状況	人的支援	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	2	1	7	9	2	1	6
		常勤	1	0	1	0	0	0	0	0
		非常勤	9	2	0	7	9	2	1	6
職員数	7	1	0	6	7	1	0	6		
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	県委託料	54,843	56,966	63,138	県借入金残高	0	0	0		
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0		
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	種別
	① 資源造成型栽培漁業推進事業	クルマエビ・アワビ・ウニ・イサキ等の自主放流に対する上乗せ支援用種苗の生産委託	61,958	65,182	委託料
	② 種苗生産施設保守管理業務	種苗生産施設の保守管理	630	623	委託料
	③ キジハタ親魚加温飼育管理委託事業	キジハタ種苗生産技術開発のための親魚養成	550	0	委託料
	④ キジハタ中間育成事業	キジハタの中間育成及び標識放流	0	1,000	委託料
	⑤				

(1) 生産事業: 漁業者等の要望に応じて公社が独自に放流用や養殖用種苗を生産、販売、斡旋する事業
(マコガレイ、ヒラメ、アユ、クルマエビ、ガザミ、マダイ、イサキ、カサゴ、モズクガニ、アワビ等)

(2) 自主放流事業: 会員の市町村、県漁協が漁場特性を活かした魚種の計画的放流事業を実施する際、公社が実施団体の要請に応じて放流用種苗の生産、育成、放流を行うことにより地域栽培漁業の定着、拡大を図る事業

(3) 受託事業: 県等からの委託を受け、放流用種苗の生産と放流技術開発に取り組む事業

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度		令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 生産事業比率	事業収入÷事業活動収入×100(%)	57	56	98.9
	② 種苗生産額	種苗生産事業収入(千円)	104,209	108,763	104.4
③					
指標設定に関する留意事項					

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	185,811	178,521	193,706	資産 A	144,342	143,727	129,370
	経常費用	184,963	176,946	186,106	流動資産	93,487	90,103	91,696
	当期経常増減額	847	1,575	7,600	固定資産	50,854	53,624	37,674
	経常外収益	0	0	0	負債 B	34,058	31,990	42,392
	経常外費用	0	0	32,029	流動負債	15,876	12,843	13,350
	当期経常外増減額	0	0	▲ 32,029	固定負債	18,183	19,147	29,042
	当期一般正味財産増減額	726	1,454	▲ 24,759	正味財産(純資産)A-B	110,283	111,737	86,978
	一般正味財産期首残高	109,557	110,283	111,737	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	110,283	111,737	86,978	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	110,283	111,737	86,978
指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	110,283	111,737	86,978	(うち特定資産への充当額)	36,183	35,783	20,042	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度		令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 正味財産期末残高	正味財産期末残高(千円)	110,283	86,978	78.9
	②				
③					
指標設定に関する留意事項					

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 平成26年度から不採算魚種の生産を止め、幹旋に切り替えるとともに価格の見直しを行なった。</p> <p>種苗生産体制について、県が漁業者や市町村の代表者などによる検討委員会を設け、検討した結果、高品質な放流用・養殖用種苗を漁業者のニーズに応じ安定供給する体制を確保するため、現行の2場体制を維持するという結論に達し、平成30年1月末に公表した。また、老朽化が著しい国東事業場は、生産体制を強化するため、現在地での建替を行なう。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 職員のコスト意識の徹底により、経費削減を図るとともに種苗の安定生産及び多様な需要への対応により収入の確保に努める。また、令和3年度から国東事業場は建替工事に着手し、生産を継続しながら工事も行なうことから、綿密なスケジュール調整により、計画的に生産を行なう。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県職員の役職就任並びに業務援助職員については、平成27年度から業務援助職員を2名から1名に減員している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要である。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 水産資源を早期に回復させるため、県では、漁獲サイズの制限など、漁業者自らが資源管理に取り組む場合、自主放流に対して、種苗の上乗せ支援を行なっている。種苗の提供は、漁業公社への委託により行なわれており、令和2年度からこの取組を強化したところである。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 種苗放流と資源管理の一体的な取組による水産資源の維持・増大は、重要施策であることから、県の委託による放流種苗の上乗せ支援を継続し、事業実施に必要な施設の最低限の維持・管理経費についても引き続き県が負担する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 大分県沿岸では多様な海域に応じた漁業や養殖業が営まれている。これらの漁業者、養殖業者の要望に対応するため、種苗生産を行っている。</p> <p>【財務面】 老朽化が著しい国東事業場の建替のため、旧施設の解体費用が32,029千円かかり、当期正味財産増減額は▲24,759千円となった。 活動指標については、余剰の種苗を県外に販売するなど収入増に努めた結果、種苗生産額は目標を達成できた。</p> <p>【総合】 外部有識者による検討会からの提言を受け、これまで以上に職員のコスト意識の徹底化を図り、経営改善に取り組んでいる。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 健全な水産種苗の安定的な生産を実現し、本県の水産振興の基本施策である栽培漁業や養殖業の推進に寄与している。</p> <p>【財務面】 国東事業場の旧施設の解体費用により、当期正味財産増減額は▲24,759千円となったが、令和元年度までの6年間は黒字決算であり、令和2年度においても当期経常増減額は7,600千円となっている。また、生産コストに見合った種苗の販売価格の見直しを行うとともに、徹底的な経費節減を図っており、安定的な経営体制の確立に向け改善に努めている。</p> <p>【総合】 国東事業場の旧施設の解体工事は、令和3年度、4年度にも多額の費用がかかることから経営改善を図る必要があるが、近年の事業活動は比較的順調であり、更なるコスト意識の徹底や多様な需要への対応などにより安定的な経営が確立できるよう指導する。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

名称		公益財団法人大分県建設技術センター		所在地	大分市向原西1丁目3番33号		
電話番号		097-552-3255		ホームページ	https://www.contech.or.jp/		
設立年月日	平成6年4月1日	代表者	湯地 三子弘	県所管部・課	土木建築部 建設政策課		
総出資額	30,000 千円	県出資額	20,000 千円	県出資比率	66.7 %		
概 要	出資団体名		出資額		出資比率		
	大分市		1,610 千円		5.4 %		
	佐伯市		1,100 千円		3.7 %		
	日田市		800 千円		2.7 %		
	中津市		770 千円		2.6 %		
豊後大野市		710 千円		2.4 %			
設立目的	良質な社会資本の整備と秩序ある県土づくりによる地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心を共有できる社会づくりへの支援を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。						
県出資(支援)の意義	主要な活動である技術職員の研修、土木材料試験、積算及び施工監理は、県や市町村の公共事業執行体制を補完し、良質な社会資本の充実を積極的に推進するとともに、快適で安全な県土を築くことに寄与すると考え出資している。						
事業内容	(1)社会資本の整備及び県土づくりを担う人材育成に向けた技術・技能の研修、普及啓発及び情報提供事業 (2)社会資本の整備や維持管理、県土づくり等に関する技術相談及び積算、技術審査、品質監理、検査等に係る支援事業 (3)社会資本の品質確保に係る各種材料試験及び調査研究事業 (4)社会資本の情報化へ向けての支援事業 (5)その他目的を達成するために必要な事業						
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	96.3 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容 令和元年度決算及び主要事業の運営状況
特記事項							

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		11	1	3	7	11	1	3	7
常勤		2	0	2	0	2	0	2	0
非常勤		9	1	1	7	9	1	1	7
評議員数		7	1	2	4	7	1	2	4
職員数		49	1	1	47	50	1	3	46
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
県委託料		143,563	140,329	145,094	県借入金残高	0	0	0	
県補助金		0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0					
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	種別		
①	技術審査・積算支援事業	道路、河川、都市計画、港湾事業等の土木積算等業務の受託			105,145	117,826	委託料		
②	品質監理支援事業	発注者責任の主要素である公共工事の品質確保等を支援するための現場施工監理業務を受託			26,501	13,930	委託料		
③	県市町村共同利用型積算システム事業	県、市町村共同利用型積算システムの運用保守等			12,276	11,904	利用料		
④	資料作成支援事業	道路台帳システムのデータ処理及びチェック等の道路台帳調製管理業務や道路施設現況調査業務等を受託			11,400	14,400	委託料		
⑤	研修事業	高校生向け建設業現場体験学習会			2,048	0	委託料		

(1) 研修広報事業(県・市町村職員、建設業関係者を対象とした研修事業、長期建設技術実務研修、「おおいた建設人材共育ネットワーク」を通じた広報事業等)
 (2) 土木積算等技術支援事業(技術審査・積算支援事業、品質監理支援事業、災害等緊急時支援事業等)
 (3) 建設材料試験、審査事業(建設材料試験事業、アスファルト混合物事前審査事業)
 (4) 情報化支援事業(積算システム運用事業等)

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度		令和3年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	技術研修開催数	(回)	29	13	44.8	28

指標設定に関する留意事項

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		経常収益	389,124	391,653		430,145	資産 A	1,312,980
経常費用	319,780	318,040	351,472	流動資産	154,829	180,387	199,799	
当期経常増減額	69,345	73,613	78,673	固定資産	1,158,151	1,206,358	1,262,504	
経常外収益	48	0	20	負債 B	115,829	117,009	117,722	
経常外費用	0	0	3,848	流動負債	35,921	35,304	33,919	
当期経常外増減額	48	0	▲ 3,828	固定負債	79,908	81,705	83,803	
当期一般正味財産増減額	69,393	73,613	74,845	正味財産(純資産)A-B	1,197,151	1,269,736	1,344,581	
一般正味財産期首残高	1,096,730	1,166,123	1,239,736	指定正味財産	31,028	30,000	30,000	
一般正味財産期末残高	1,166,123	1,239,736	1,314,581	(うち基本財産への充当額)	30,000	30,000	30,000	
当期指定正味財産増減額	▲ 1,000	▲ 1,028	0	(うち特定資産への充当額)	1,028	0	0	
指定正味財産期首残高	32,028	31,028	30,000	一般正味財産	1,166,123	1,239,736	1,314,581	
指定正味財産期末残高	31,028	30,000	30,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	1,197,151	1,269,736	1,344,581	(うち特定資産への充当額)	1,077,870	998,101	839,236	
財務指標	指標名	算式(単位)			令和2年度		令和3年度	
①	市町村受託事業収入額	市町村からの受託事業収入の合計額(千円)			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
②	公共土木施設データベース事業収益額	県土木建築部の公共施設に関する測量、調査から工事完成図書等のデータベース化収入額(千円)			9,896	18,165	183.6	15,244
	指標設定に関する留意事項	令和2年度の①市町村受託事業収入額については、災害関連の積算等が増加したこと、②公共土木施設データベース事業収益額については、委託成果品が増加したことによる。						

指導指針対応状況	<p>「適正な運営指導」等の取組状況</p> <p>「人的関与」の見直し状況</p> <p>「財政的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 各市町村を訪問し、担当者等との対面によるマーケティング調査を行い、ニーズの掘り起こしを行う等、見直し方針に基づき、市町村事業の積極的な受注活動を実施している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 専門研修の内容や講座数の更なる充実等に加え、前述の市町村事業の受託増につながる新規事業の検討等、事業内容の見直しを適宜図っていく。</p> <p>【令和2年度までの取組】 平成25年4月の公益財団法人への移行に伴い、役員就任を見直し、非常勤理事を土木建築部審議監から建設政策課長に変更した。業務援助は、プロパー職員の役職登用に合わせて、平成28年4月から1名削減し、1名体制に見直した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 現在1名(技術部長)の派遣となっているが、センター事業は、地域社会の健全な発展を目指し、県や市町村の業務支援を行うことであり、幅広い行政経験と知識、的確な調整能力を有し、併せて職員の技術力向上にも貢献が期待できる人材が必要であることから、当面職員派遣を継続する。</p> <p>【令和2年度までの取組】 技術職員の研修、土木材料試験、積算及び施工監理は、県や市町村の公共事業執行体制を補完し、良質な社会資本の充実に積極的に推進するとともに、快適で安全な県土を築くことに寄与するため、積算及び施工監理等の必要な業務委託を行っている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 日頃から、技術的な問い合わせ等に対する的確なアドバイスを行うなど、これまでの経験や解決事例等の蓄積、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行い、実績を積み重ねて、市町村への支援事業を拡大しているため、今後も必要な業務委託については、内容を検証の上、引き続き行っていく。</p>
指定団体自己評価	総合評価	<p>【事業面】 令和2年度の活動指標の達成状況については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、開催の中止や延期を余儀なくされている中、感染症対策や講座内容及び定員等の見直しを行った結果、13回の実施に留まり、45%と目標を達成できなかった。 令和3年度は、感染症対策等の取組を徹底することで、技術研修開催回数28回を予定している。</p> <p>【財務面】 令和2年度の正味財産増減計算書の当期一般正味財産増減額は、74,845千円の増であった。この額から、特定資産及び特定費用準備資金へ積立を行っている。 また、財務指標の達成状況は、合計で134%(二つの財務指標実績値の和/二つの財務指標目標値の和)となった。 今後も、市町村に対しいかなる的確な技術アドバイスを行うほか、これまでの経験や解決事例等の蓄積、専門的な知見に基づいた技術的な助言と相談への積極的な取組を行うことにより、県や市町村への支援事業を拡大していく。</p> <p>【総合】 県の関与を見直し、現在1名(技術部長)の派遣となっているが、センター事業は、地域社会の健全な発展を目指し、県や市町村の業務支援を行うことであり、幅広い行政経験と知識、的確な調整能力を有し、併せて職員の技術力向上にも貢献が期待できる人材が必要であることから、当面職員派遣を要望する。</p>
県所管部局評価	総合評価	<p>【事業面】 定款にある目的及び事業に基づいた活動をしており、県の期待する効果を実現している。研修では、ニーズに対応した講座内容の見直しを行うなど、活動指標の達成に向けて鋭意努力しているが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大によって、開催の中止や延期を余儀なくされた。令和3年度は、感染症対策、講座内容及び定員等の見直しを行い、これまでのように研修を実施できるように不断の努力を継続している。</p> <p>【財務面】 令和2年度の一般正味財産増減額は74,845千円となっており、借入金もなく経営状況は安定している。事業収益については、災害の発生した市町村に対する関連支援事業等も行い、安定した収益を得ている。このため、正味財産の残高が増え、13億円を超えることになっているが、老朽化した県有施設での賃貸を継続している等、運営上の問題を解決するため、庁舎の移転等に備えて資金を準備しているものであることから、適切であると判断している。</p> <p>【総合】 人員体制、事業内容及び組織体制の見直し、積極的な受注活動等により、財務状況は安定している。 県関与について、財政支出等は、必要な業務委託を引き続き行っていく。 人的支援について、土木積算業務等の適正執行を管理監督する観点から、土木建築部から建設政策課長が非常勤理事に就任しており、県としての関与の実効性が図られるよう、今後も就任の都度、見直しを検討する。 県の土木事業の積算及び現場施工監理の実施等、県行政の執行体制を補完するとともに、当団体プロパー職員の技術力向上に資する観点から、業務援助職員を派遣している。団体のプロパー職員に係る技術力向上が図られてきた結果、平成28年度に1名を削減し、現在1名(技術部長)の派遣となっているが、センター事業は、地域社会の健全な発展を目指し、県や市町村の業務支援を行うことであり、幅広い行政経験と知識、的確な調整能力を有し、併せて職員の技術力向上にも貢献が期待できる人材が必要であることから、当面職員派遣を継続する。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和3年6月24日			
名称	大分県土地開発公社			所在地	大分市城崎町2丁目3番32号		
電話番号	097-536-1446			ホームページ	https://www.oita-jkk.jp/toti/		
設立年月日	昭和48年3月31日	代表者	山本 修司	県所管部・課	土木建築部 用地対策課		
総出資額	30,000 千円	県出資額	30,000 千円	県出資比率	100.0 %		
概要	出資団体名		出資額		出資比率		
	-		0 千円		0.0 %		
			千円		%		
			千円		%		
			千円		%		
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分などを行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。						
県出資(支援)の意義	公共用地の取得、造成の公的専門機関として、行政の事務を補完する重要な役割を担うと考え出資している。						
事業内容	公共用地の取得、造成、管理及び処分、内陸工業用地等の土地造成事業						
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	93.8 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容 令和元年度決算内容についての監査
特記事項	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき設立された特別法人						

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		10	1	2	7	10	1	2	7
常勤		2	0	2	0	2	0	2	0
非常勤		8	1	0	7	8	1	0	7
職員数		15	0	0	15	17	0	0	17
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	県委託料	1,073,698	2,770,450	2,816,056	県借入金残高	0	1,000,000	1,000,000	
	県補助金	158,642	2,313	200,589	県の損失補償契約等に基づく債務残高	4,080,308	3,000,000	2,794,800	
県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	種別		
	① 国道442号(宗方拡幅)	用地協議・登記・支払事務			360,880	308,910	委託料		
	② 国道197号(鶴崎拡幅)	用地協議・登記・支払事務			373,601	1,136,828	委託料		
	③ 庄の原佐野線(下郡工区)	用地協議・登記・支払事務			1,766,798	1,892,855	委託料		
	④ 大肥川(災害復旧等関連緊急事業)	用地協議・登記・支払事務			97,170	—	委託料		
⑤ 鶴河内川災害復旧助成事業	用地協議・登記・支払事務			71,429	—	委託料			

実施事業	(1) 公有地取得事業 … 公共用地の取得(協議・登記・支払事務)。先行取得を含む。 (2) 土地造成事業 … 内陸工業用地、住宅用地、事務所等用地等の取得・造成・処分 (3) あっせん等事業 … 国、地方公共団体の委託に基づいて行う土地取得のあっせん、調査、測量業務 (4) 関連施設整備事業 … 上記事業にあわせて整備される関連公共・公用施設の整備を地方公共団体の委託に基づいて行う事業						
活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 市町村事業の受託	大在中学校グラウンド拡張事業 外(千円)	1,094,536	285,195	26.1	815,805	
	②						
③							
指標設定に関する留意事項	令和2年度は、大分市からの受託事業の業務の一部が令和3年度に繰り越したため、目標値を下回った。						

財務状況	損益計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	売上高	1,948,747	3,669,381	5,062,758	資産 A	7,957,087	8,772,523	7,584,038
	売上原価	1,938,673	3,628,098	5,028,898	流動資産	7,693,562	8,509,372	7,423,357
	売上総利益	10,074	41,283	33,860	固定資産	263,524	263,151	160,681
	販売費及び一般管理費	9,149	25,775	23,879	負債 B	6,438,529	7,259,156	6,055,925
	営業利益	925	15,508	9,981	流動負債	5,886,138	5,416,932	3,884,448
	営業外収益	6,006	5,367	4,736	固定負債	552,391	1,842,224	2,171,477
	営業外費用	0	0	0	純資産 A-B	1,518,558	1,513,367	1,528,113
	経常利益	6,931	20,875	14,717	株主資本	0	0	0
	特別利益	0	0	30	資本金	30,000	30,000	30,000
特別損失	0	26,067	0	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	6,931	▲ 5,191	14,747	利益剰余金	1,488,558	1,483,367	1,498,113	
財務指標	指標名	算式(単位)			令和2年度			令和3年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 管理費比率	管理費/営業収益×100(%)			4.3	2.4	181.5	2.9
	② 自己資本比率	純資産/(負債+純資産)×100(%)			21.4	20.2	94.2	19.4
③								
指標設定に関する留意事項	①管理費比率については、営業収益の増加によって、目標を上回った。 ②自己資本比率は、先行取得事業の増加により長期借入金が増加したため、目標を下回った。							

	<p>「適正な運営指導」等の取組状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 県下で実施される公共用地取得事業等を、適切に支援する体制を確保するため、平成29年度以降、県と公社で中期事業計画を策定し、計画に基づき迅速な用地取得等に取り組んできた。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 引き続き中期事業計画に基づき、用地取得の専門機関として県下の公共用地取得事業を支援していくと共に、市町村事業についても積極的に公社を活用してもらえよう、積極的に働きかけを行う。</p>
<p>指導指針対応状況</p>	<p>「人的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 平成24年度までは土木建築部長が非常勤理事となっていたが、平成25年3月31日の任期満了に伴い、役員就任の見直しを行い、新役員には土木建築部長に代わり、土木建築部審議監が就任している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を把握し業務を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。</p>
	<p>「財政的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 県の財政的関与については、用地の取得を中心とした受託業務と工業団地及び先行取得用地の資金貸付がある。 受託業務については、県の補完的役割として用地取得業務を実施しているものであり、資金貸付については、県の重点施策である企業誘致のための工業団地の整備に係る事業資金である。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も、国や市町村の用地取得等の受託事業の安定的確保と、経費削減や効率的な人員配置等の経営合理化に努めるよう指導を行ない、令和2年度までの取組を継続する。</p>
<p>総合評価</p>	<p>指定団体自己評価</p>	<p>【事業面】 公共用地取得・造成の専門機関として、県や専門職員の不足する市町村からの依頼に基づき、用地取得事業や関連施設整備事業を実施した。特に、用地取得事業は2年連続して30億円の実績を達成した。 また、令和2年度は、玖珠工業団地の文化財調査が終了し造成事業が完了したことによる一区の収益化の他、北部中核工業団地で3区画の販売があったこと等により、土地造成事業の収益が大幅に増加した。</p> <p>【財務面】 事業収益は5,062,758千円（前期比+37.9%）、最終損益は14,747千円で、2年ぶりの黒字となった。</p> <p>【総合】 令和2年度決算は、前年度から大幅に増加(1,301,372千円)した土地造成事業の他、用地取得事業も前年度と同程度(3,612,540千円)に受託する等、十分な事業を確保することができた。事業収支、経常収支は5年連続の黒字を計上し、最終損益は2年ぶりの黒字となった。 今後も県下の公共事業を適切に支援できるよう、県と公社で策定した中期事業計画に基づき事業を執行していく。</p>
	<p>県所管部局評価</p>	<p>【事業面】 迅速かつ的確な用地取得・造成に対応できるノウハウや人材を持った機関として、用地や土地の専門職員がいない機関の円滑な事業実施に寄与している。 受託事業量の確保のため、市町村等を中心に積極的な公社活用を働きかけていくことが引き続き必要である。</p> <p>【財務面】 自己資本比率については、目標値を達成できなかったが、管理費比率は目標値を達成できた。今後とも、確実な事業量の確保や管理費等の経費削減に努め、資産の推移を注視していくことが必要である。</p> <p>【総合】 令和2年度決算は当期利益を確保したが、安定的な事業量の確保のため、引き続き市町村事業等の受託拡大策を検討していく必要がある。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和3年6月22日				
名称	株式会社大分国際貿易センター			所在地	大分市大字大在6番地			
電話番号	097-592-5931			ホームページ	http://www.oitac.jp/			
設立年月日	平成6年12月15日	代表者	藤澤 崇資	県所管部・課	土木建築部 港湾課			
総出資額	659,000 千円	県出資額	180,000 千円	県出資比率	27.3 %			
概要	出資団体名			出資額		出資比率		
	(独)中小企業基盤整備機構			123,000 千円		18.7 %		
	大分市			80,000 千円		12.1 %		
	鶴崎海陸運輸(株)			55,000 千円		8.3 %		
	大分海陸運送(株)			32,000 千円		4.9 %		
	日本通運(株)			30,000 千円		4.6 %		
設立目的	大分港大在コンテナターミナルの利用促進をはじめとした大分県の貿易拡大を目的とする。							
県出資(支援)の意義	本県産業の国際競争力を高める重要基盤施設である大分港大在コンテナターミナルの運営を効率的かつ効果的に行うため出資							
事業内容	貿易関係事業者への不動産賃貸業、荷役用機器の賃貸業、港湾施設の管理に關する受託業務							
理事会(役員会)	理事(役員)数	9 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	83.3 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	令和2年度事業報告及び計算書類等の監査
特記事項	県施設「大分港大在コンテナターミナル」の管理を指定管理者として受託している。							

県関与の状況	人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	12	1	1	10	11	1	1	9
		常勤	2	0	1	1	2	0	1	1
		非常勤	10	1	0	9	9	1	0	8
	職員数	5	0	1	4	6	0	1	5	
	財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		県委託料	48,004	51,871	52,347	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容				令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	種別		
	① 大分港大在コンテナターミナル管理運営事業	大分港大在コンテナターミナルの管理業務(指定管理)				52,347	52,897	委託料		
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業

(1) 県の大分港大在コンテナターミナルの管理に關する受託業務(指定管理者)
(2) 所有する大分国際貿易センタービル、冷凍冷蔵倉庫及び食品流通加工センターの賃貸業
(3) 貿易業務及びポートセールスの支援業務(コンテナターミナルの利用促進)

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 安全管理率	安全に管理された日数÷年間日数(%)	100	100	100.0	100
	② 企業訪問数	企業訪問数(延べ社)	50	21	42.0	50
③ 外貨及び内貨コンテナ(実入)取扱量	単位:TEU(20フィートコンテナ換算個数)	41,200	39,378	95.6	42,500	
指標設定に関する留意事項		安全に管理された日数とは、2機あるガントリークレーンが1機以上24時間使用可能状況であった日数				

財務状況	損益計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	売上高	125,150	128,671	129,398	資産 A	880,618	880,327	931,567
	売上原価	86,561	91,899	94,499	流動資産	369,556	533,115	402,436
	売上総利益	38,589	36,772	34,899	固定資産	511,061	347,212	529,131
	販売費及び一般管理費	16,776	18,383	18,809	負債 B	65,427	62,627	93,962
	営業利益	21,813	18,389	16,090	流動負債	32,605	29,804	61,616
	営業外収益	12,829	13,912	15,289	固定負債	32,823	32,823	32,345
	営業外費用	0	0	0	純資産 A-B	815,190	817,700	837,605
	経常利益	34,642	32,301	31,378	株主資本	815,190	817,700	837,605
	税引前当期純利益	34,763	32,301	28,921	資本金	659,000	659,000	659,000
法人税、住民税及び事業税	10,815	10,051	9,016	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	23,949	22,250	19,905	利益剰余金	156,190	158,700	178,605	
財務指標	指標名	算式(単位)			令和2年度			令和3年度
					目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 経常収支比率	収入/支出(R2:144,687千円/113,308千円)			1.1	1.3	116.4	1.1
	②							
③								
指標設定に関する留意事項								

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 港湾施設の適切な管理運営による利便性の向上や、県と連携した効率的なポートセールス活動の実施により、大分港大在コンテナターミナルの利用促進を図ってきた。 コスト管理の徹底や業務の効率化により20期連続で黒字経営を行っており、繰越欠損金も平成23年度には解消している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後もコストの管理や利用事業者のニーズの的確な把握を行い、民間利用の状況に応じたサービス提供により、収益性の確保を図りながら、港湾機能の充実を推進する。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 本県の貿易施策の推進に向け、県と連携して大在コンテナターミナルの利用促進と、経営の安定化の観点から、県職員(土木建築部長)の非常勤取締役就任を継続してきた。 なお、業務援助職員の派遣はない。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 大在コンテナターミナルにある県有施設の改修・更新と大分県内の貿易体制の維持を円滑に進めるためには、県と株式会社大分国際貿易センターの連絡体制が重要であることから、引き続き県職員(土木建築部長)の非常勤取締役就任については継続する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 大分港大在コンテナターミナルの指定管理を平成18年度より委託している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 大分港大在コンテナターミナルの指定管理期間中(現在の契約は令和5年度まで)は現状の関与を継続する。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 事業については、令和元年度から5か年の指定管理者として再々指定を受けた大分港大在コンテナターミナルの指定管理事業計画に基づき事業を実施している。令和2年度はコロナ禍の影響により「大在コンテナターミナル夏休み親子教室」を中止したこと及びポートセールス支援のための企業訪問数が目標に届かなかったことを除き、順調に実施できた。</p> <p>【財務面】 コスト改善などの経営努力により平成13年度から20期連続して黒字となっている。このような中、冷凍冷蔵倉庫等賃貸施設が整備後24年を経過するなど、自社所有施設や設備の老朽化が進んでいる。令和2年度は食品流通加工センターの設備更新に取り組み、入居環境の改善を図った。引き続き、老朽化が進んだ施設や設備の計画的な改修・更新を継続し、安定的な経営に努める。</p> <p>【総合】 コロナ禍の中、令和2年度は指定管理者として大在コンテナターミナルの指定管理業務を適切に遂行し、コスト削減や業務効率化に取り組んできた結果、当期純利益は19,905千円となった。 老朽化が進んだ自社所有施設や設備の計画的な改修・更新を継続し、安定的な経営に努める。 今後とも県等が実施するコンテナクレーンなどの港湾施設使用料の減免や、条件不利地域等に対する助成制度などを活用し、県や大分市、関係団体と連携しながらポートセールスに努める。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた業務を行っており、県の期待する効果を実現している。 令和2年度はコロナ禍により訪問数が目標に届かなかったが、貿易関連企業への訪問、情報収集・分析、コンテナターミナルの利用促進に向けたポートセールスの支援業務の実施など、その取組は評価できる。特に新規航路の実現に向けた船社の訪問など、的確な業界分析ができていることを評価している。</p> <p>【財務面】 令和2年度は、冷凍冷蔵倉庫事務所や食品流通加工センターの改修や更新工事により固定資産除却損2,457千円を特別損失として計上している。 平成23年度には繰越欠損金を解消し、現在も20期連続の黒字決算を続けている。 経営収支比率は前年に引き続き1.3と安定した財政状況を維持しており、令和3年度も引き続きコスト管理の徹底や業務効率化への取組を行ってほしい。</p> <p>【総合】 平成18年度から受託している大在コンテナターミナルの指定管理業務を適切に遂行し、コスト削減や業務効率化に取り組んできた結果、経営状況はここ数年安定して推移している。 また、令和元年度から5年間の指定管理業務も受託中であるが、平成30年度から新たに導入された港湾使用料の増加に伴うメリットシステムをインセンティブに成果を上げ、令和2年度は3,570千円の実績を上げている。引き続き、貨物量増加に向けた更なる取組を期待している。 保有施設が老朽化しており今後計画的な修繕等も必要であることから、一層の業務効率化と経営の安定が図られるよう、県としても指導していく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和3年6月9日				
名称	大分県住宅供給公社			所在地	大分市城崎町2丁目3番32号			
電話番号	097-532-5135			ホームページ	http://www.oita-jkk.jp			
設立年月日	昭和40年9月20日	代表者	山本 修司	県所管部・課	土木建築部 建築住宅課			
総出資額	10,000 千円	県出資額	10,000 千円	県出資比率	100.0 %			
概要	出資団体名		出資額		出資比率			
	-		0 千円		0.0 %			
			千円		%			
			千円		%			
			千円		%			
設立目的	勤労者に居住環境の良好な住宅及び宅地を供給し、住民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。							
県出資(支援)の意義	大分県の住宅政策の一翼を担うべく、勤労者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与すると考え出資している。							
事業内容	住宅及び宅地の建設及び譲渡、公社賃貸住宅等の管理、公営住宅の受託管理							
理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	68.8 %		
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	定款第7条第4項に基づく令和元年度決算内容等の監査
特記事項	県営住宅管理業務を、平成26年度から管理代行者として受託している。							

県関与の状況	人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
			合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	1	2	7	10	1	2	7
		常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
		非常勤	8	1	0	7	8	1	0	7
	職員数	101	0	0	101	103	0	0	103	
	財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)				
			県委託料	368,662	372,076	375,489	県借入金残高	0	0	0
			県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
			県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	種別			
	① 県営住宅管理事業	県営住宅の入退去、家賃収納、建物維持管理等			375,489	375,489	委託料			
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	(1)公営住宅等の管理受託事業 (2)公社所有の賃貸住宅及び賃貸施設管理事業 (3)宅地分譲事業 (4)公共建築物等の設計及び工事施工監理業務等の受託事業						
活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度		令和3年度		
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	
	① 宅地販売件数	販売(契約)実績件数÷販売(契約)目標件数×100(件)	5	2	40.0	6	
	② 県営住宅家賃(現年度)収納率	家賃(現年度)収納額÷家賃(現年度)調定額×100(%)	99.86%	99.96%	100.1	99.86%	
③							
指標設定に関する留意事項							

財務状況	損益計算書	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	売上高		1,133,591	1,206,321	1,306,622	資産 A		3,118,318	3,111,268	3,055,509
	売上原価		985,399	1,039,597	1,149,897	流動資産		751,625	745,337	696,447
	売上総利益		148,192	166,724	156,725	固定資産		2,366,693	2,365,931	2,359,061
	販売費及び一般管理費		61,309	58,085	65,178	負債 B		1,064,057	969,274	840,393
	営業利益		86,883	108,639	91,547	流動負債		348,297	330,238	274,678
	営業外収益		626	600	325	固定負債		715,760	639,036	565,715
	営業外費用		30,641	21,592	18,690	純資産 A-B		2,054,261	2,141,994	2,215,115
	経常利益		56,867	87,646	73,182	株主資本		0	0	0
	特別利益		598	86	0	資本金		10,000	10,000	10,000
	特別損失		0	0	60	資本剰余金		1,350,896	1,350,896	1,350,896
当期純利益		57,465	87,733	73,121	利益剰余金		693,365	781,098	854,219	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度		令和3年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① ①自己資本比率	資本合計÷総資本(負債+資本)×100(%)	50.0%	72.5%	145.0	50.0%
	② ②売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100(%)	5.0%	5.6%	112.0	5.0%
③						
指標設定に関する留意事項						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 平成30年3月に第2期中期経営計画(平成30年度～令和4年度)を策定し、計画期間内の分譲事業の終了及び市営住宅等公営住宅の管理受託の拡大等、適正な事業運営に取り組んでいる。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 公営住宅管理受託事業では、県営住宅と10市営住宅等を合わせ約20,200戸の管理業務を実施しており、今後も市営住宅管理業務の拡大等による県民サービスの向上や公社経営の安定化および適正な運営に取り組むこととしている。 なお、向陽台分譲事業については、令和2年度に2区画を販売し、残区画数が11区画となった。今後も第2期中期経営計画期間内での完売に向け取り組んでいく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 平成24年度に土木建築部長が就任していた役員構成の見直しを行い、平成25年4月1日から土木建築部審議監が役員に就任している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 公社は県の100%出資団体であり、今後も運営状況を的確に把握し業務の適正な執行を推進するためには、県職員の役員就任を継続する必要がある。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 公社への財政的関与は出資金を除き県営住宅管理業務に対する委託料であり、同業務については平成26年度から管理代行者として取り組んでいるものである。公社の事務処理上の権限が拡大されたことによる事務処理の迅速化など県民サービス向上の効果が期待できるほか、家賃収納率の向上、建物の適切な管理に取り組んでいる。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も、公社への財政的関与は出資金を除き県営住宅管理業務に対する委託料とし、引き続き県営住宅管理業務の適切な管理に取り組む。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 公営住宅管理事業では、県営住宅の全て(8,614戸)及び大分市営など10市営住宅(11,614戸)の計約2万200戸、県下の公営住宅の約72%を公社が管理し、住民サービスの向上を図っている。 なお、県営住宅の令和2年度の現年度家賃収納率は99.96%と、目標値(99.86%)を超えた。また、すべての市で市直営時より収納率が向上し、過年度収納未済額も圧縮できている。 向陽台分譲事業については、国東地域の人口減少が続く厳しい状況の中で、令和2年度は計画(5区画)に対し2区画の販売となり、一般宅地の残りは11区画となった。 賃貸管理事業では、保有する施設の適切な管理による事業収入の確保に取り組んだ。</p> <p>【財政面】 事業収益は1,306,622千円(前期比+8.3%)、最終利益は73,121千円(前期比-17%)と、事業収益は令和元年度を上回った。</p> <p>【総合】 経営状況は安定しており、長期借入金(判田台・向陽台宅地取得造成資金)の主な返済財源は賃貸管理事業収入でほぼ賄うことができているが、向陽台の早期売却に向け取り組む必要がある。 公営住宅管理事業では、未受託の4市と受託に向けた協議を継続的に進める。 また、県民サービスの向上のため県営住宅と市営住宅の窓口一元化について県及び佐伯市と協議を重ね、令和3年5月に県内で2ヶ所目となる『佐伯・公営住宅管理センター』を開設した。今後も県営・市営の窓口一元化に向け積極的に取り組む。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 公営住宅管理事業では、県営住宅の現年度家賃収納率が目標値を超える99.96%となった取組は高く評価できる。 分譲事業については、住宅環境が厳しい中で計画期間中の完売はできなかった。 また、県営・市営及び公社住宅の一体的な管理による住居相談のワンストップ化などサービスの向上につながっている。</p> <p>【財政面】 大分市明野地区等に優良な賃貸資産を保有しており、その賃料収入が公社の経営基盤を支えている。 公営住宅管理事業については、今後も受託を拡大し規模のメリットを追求していく必要がある。 分譲事業については、販売が低迷する中で地価の下落が続く、借入金の返済とも相まって経営をやや圧迫している。</p> <p>【総合】 県と公社職員とで構成するプロジェクトチームにより、分譲事業の早期終了等に向けた具体的な取組の促進など今後も指導していく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和3年6月22日			
名称	公益財団法人大分県奨学会			所在地	大分市府内町3丁目10番1号		
電話番号	097-506-5620			ホームページ	https://oita-syogaku.com/		
設立年月日	昭和36年4月3日	代表者	久家 里三	県所管部・課	教育庁 教育財務課		
総出資額	2,034,173 千円	県出資額	475,911 千円	県出資比率	23.4 %		
概要	出資団体名		出資額		出資比率		
	財団法人 大分県育英会(寄附)		955,000 千円		46.9 %		
	財団法人 大分県関西育英会(寄附)		552,500 千円		27.2 %		
			千円		%		
			千円		%		
設立目的	大分県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生及び生徒で、経済的理由により修学困難な者に対する援護補導を行い、もって社会における有為な人材の育成と教育の振興に寄与することを目的とする。						
県出資(支援)の意義	経済的理由で修学が困難な学生及び生徒の教育機会を確保するために奨学金を貸与することが不可欠であるため支援している。						
事業内容	1 奨学資金の貸与 2 奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導 3 その他目的を達成するために必要な事業						
理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	98.2 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	
特記事項	主な内容 令和元年度の事業報告、収支計算書に関する監査						

	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	11	3	1	7	11	3	1	7
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	10	3	0	7	10	3	0	7
	評議員数	15	4	0	11	15	4	0	11
	職員数	7	1	1	5	8	1	2	5
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	5,527	5,527	5,527	県借入金残高	6,559,071	6,619,670	6,682,945	
	県補助金	6,384	10,264	13,253	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等									
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	種別		
	① 大学奨学金貸与事業費貸付金	大学奨学金貸与事業に係る貸与原資の貸付			66,015	62,705	貸付金		
	② 高等学校等奨学金(第二種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助			7,769	5,841	補助金		
	③ 高等学校等奨学金(第一種)貸与事業費補助金	高等学校等奨学金貸与事業に係る経費の補助			5,484	5,484	補助金		
	④ 債権管理事務委託	債権回収に従事する職員を配置			5,527	5,527	委託料		
	⑤								

実施事業	(1)奨学資金の貸与 (2)奨学資金の貸与を受ける学生及び生徒の補導				
活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度		令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)
	① 高校奨学金貸与者数	第一種奨学金貸与者数(人)+第二種奨学金貸与者数(人)	1,323	1,160	87.7
② 大学奨学金貸与者数	大学奨学金貸与者数(人)	319	305	95.6	
指標設定に関する留意事項					

	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財務状況	経常収益	35,763	36,846	37,006	A	10,696,172	10,675,810	10,738,334
	経常費用	34,478	33,372	32,327	流動資産	39,914	33,529	36,237
	当期経常増減額	▲ 3,637	▲ 80,461	▲ 928	固定資産	10,656,258	10,642,281	10,702,097
	経常外収益	0	0	0	B	6,561,900	6,621,999	6,685,452
	経常外費用	0	0	0	流動負債	2,829	2,113	1,836
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	6,559,071	6,619,886	6,683,616
	当期一般正味財産増減額	▲ 3,637	▲ 80,461	▲ 928	正味財産(純資産)A-B	4,134,272	4,053,810	4,052,882
	一般正味財産期首残高	2,695,196	2,691,560	2,611,098	指定正味財産	1,442,712	1,442,712	1,442,712
	一般正味財産期末残高	2,691,560	2,611,098	2,610,170	(うち基本財産への充当額)	451,085	571,737	412,312
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	991,627	870,975	1,030,400
	指定正味財産期首残高	1,442,712	1,442,712	1,442,712	一般正味財産	2,691,560	2,611,098	2,610,170
	指定正味財産期末残高	1,442,712	1,442,712	1,442,712	(うち基本財産への充当額)	1,610,422	1,405,590	1,559,487
	正味財産期末残高	4,134,272	4,053,810	4,052,882	(うち特定資産への充当額)	1,041,189	1,172,185	1,013,614
	財務指標	指標名	算式(単位)			令和2年度		令和3年度
					目標値	実績値	達成度(%)	
① 高校奨学金等返還率		高校奨学金等返還額÷高校奨学金等返還予定額×100%			73.7	73.3	99.5	
② 大学奨学金返還率	大学奨学金返還額÷大学奨学金返還予定額×100%			92.5	94.7	102.4		
指標設定に関する留意事項								

	<p>「適正な運営指導」等の取組状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 法人経営の安定のためには、奨学金事業の財源となる貸与者からの返還金の確実な回収が不可欠であり、平成21年度から債権管理事務委託の導入により専ら債権回収に従事する職員を配置し回収率の向上に努めている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 引き続き債権回収に従事する職員を中心に、返還金の早期回収に努めていく。</p>
指導指針対応状況	<p>「人的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 見直し方針に基づき、平成24年4月に公益財団法人への移行に伴う役員就任の見直しを行った。副理事長は副知事が退任し教育長が就任、専務理事は教育財務課長が就任した。常務理事は県職員から当法人の事務局長に交代し、理事は生活環境部長が退任、県立学校長協会長が就任した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 事業の継続・充実等を図るため、今後も県の関与は必要である。奨学金返還者数は増加しているが、引き続き事業の効率化等を進めながら、事務局及び役員の人員体制について、随時検討を行っていく。</p>
	<p>「財政的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 高等学校等奨学金のうち、通学費の貸付に対する県からの補助金は、奨学会の自主財源で運用できるようになったため、平成30年度から中止とした。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 大学奨学金について、貸与者から返還が始まったことから、大学奨学金貸付の原資となる県からの貸付額を精査し、必要な額を貸し付ける。</p>
総合評価	<p>指定団体自己評価</p>	<p>【事業面】 各学校の奨学金担当者を対象とした奨学生募集説明会を開催し、奨学金制度を周知した。また、令和2年度に修学旅行等奨学金を新設した。</p> <p>【財務面】 返還金滞納者への取組を強化し、返還率の向上に取り組むとともに、会計監査人とも協議しながら基本財産を効果的に運用し、利息や配当金を事務局の運営費に充てている。</p> <p>【総合】 貸与要件を満たすすべての申請者に奨学金を貸与できた。なお、国等による修学支援制度も充実してきたことから、各種奨学金制度について今後も研究していく。</p>
	<p>県所管部局評価</p>	<p>【事業面】 経済的理由により修学困難な者に対して奨学金を貸与し、県の期待する効果を実現している。加えて、保護者の離職等により家計急変となり、緊急に奨学金が必要となった者に奨学金を貸与できている。</p> <p>【財務面】 長引く低金利の影響により、基本財産の運用益は減少傾向にあるが、効率的な事務執行により経常費用も減少している。また、高校奨学金については、返還者からの返還額により貸与額を確保できており、大学奨学金については、県から原資の貸付を行っているが、返還者の増加により貸付額は減少している。</p> <p>【総合】 返還者数の増加に伴い、返還額等も増加しているが、現年度分及び過年度分の返還率はそれぞれ上昇しており、安定的な事業運営に向けて取り組んでいる。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日	令和3年6月21日						
名称	公益財団法人大分県スポーツ協会		所在地	大分市青葉町1番地					
電話番号	097-504-0888		ホームページ	http://sports-oita.jp/					
設立年月日	昭和48年2月24日	代表者	麻生 益直	県所管部・課	教育庁 体育保健課				
総出資額	13,958 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	14.3 %				
概要	出資団体名		出資額	出資比率					
	県スポーツ協会基本金		2,549 千円	18.3 %					
	郡市体育協会		1,034 千円	7.4 %					
	競技団体		470 千円	3.4 %					
	学校体育団体		250 千円	1.8 %					
企業・地域団体		7,175 千円	51.4 %						
設立目的	スポーツを振興し、県民体力の向上とスポーツ精神の養成を通じて、心身の健全な発展を図ること。								
県出資(支援)の意義	法人の活動が、青少年の健全育成と県民誰もがスポーツを享受できる明るく元気な大分県の創造に寄与するものであるため。								
事業内容	加盟団体の強化発展と相互の連絡、スポーツに関する各種事業の計画実施と援助、競技力の向上、青少年の健全育成								
理事会(役員会)	理事(役員)数	30 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	86.2 %			
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主要内容	重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査	
特記事項	アマチュア競技団体、地域スポーツ団体、学校体育団体で構成し、公益財団法人日本スポーツ協会に加盟している。								

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		29	5	1	23	30	6	2	22
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		29	5	1	23	30	6	2	22
評議員数		66	9	6	51	66	10	6	50
職員数		8	3	0	5	9	3	0	6
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	228,648	232,719	87,989					
その他の県からの支援等									

事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
① 競技スポーツ振興費	国体予選大会負担金、県内一周駅伝大会負担金ほか	4,805	7,203	負担金
② スポーツ大分パワーアップ事業	競技団体に対し補助する選手強化費負担金	79,953	110,000	負担金
③ 国民体育大会参加費	国体に出場する選手・監督・役員等の参加費負担金	3,231	130,225	負担金
④ 生涯スポーツ振興費	日独スポーツ少年団同時交流(派遣・受入)費負担金	0	400	負担金
⑤				

実施事業

(1)国民体育大会・九州ブロック大会等の各種スポーツ大会及びスポーツに関する技能・体力・競技力の向上に対する助成並びに指導者の資質向上等を図る事業
(2)スポーツを通じて児童・青少年の健全な育成を図るための各種大会の開催、助成、並びにスポーツに関する講習会・研修会等の開催及び助成事業
(3)スポーツに関する指導体制等の拡充及びスポーツ選手の育成・強化等に関する事業並びに地域のスポーツ振興及びスポーツに関する団体の組織拡充等に関する事業
(4)スポーツの健全な普及・振興等に功績のあった個人・団体に対する表彰事業
(5)スポーツ水準の向上を図るためスポーツ医学等の調査・研究等に関する事業
(6)ホームページの運営、広報誌発行等によるスポーツの普及事業並びに関係機関への情報提供、連携等によるスポーツの振興に関する事業

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	天皇杯得点	(点)	1,000		-	1,000
②	スポーツ少年団加入者数	(人)	15,000	13,059	87.1	15,000

指標設定に関する留意事項 ※令和2年度は、国民体育大会が中止となったことから実績値なし。

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		経常収益	269,566	269,490		120,100	資産 A	40,016
	経常費用	268,941	268,668	116,161	流動資産	21,065	23,182	31,662
	当期経常増減額	625	822	3,939	固定資産	18,951	18,496	20,351
	経常外収益	0	0	0	負債 B	2,993	4,465	10,861
	経常外費用	109	0	1	流動負債	2,993	4,465	10,861
	当期経常外増減額	▲109	0	▲1	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	515	822	3,939	正味財産(純資産)A-B	37,023	37,213	41,152
	一般正味財産期首残高	33,292	33,807	34,629	指定正味財産	3,216	2,584	2,584
	一般正味財産期末残高	33,807	34,629	38,568	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	▲347	▲632	0	(うち特定資産への充当額)	3,216	2,584	2,584
	指定正味財産期首残高	3,563	3,216	2,584	一般正味財産	33,807	34,629	38,568
	指定正味財産期末残高	3,216	2,584	2,584	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	37,023	37,213	41,152	(うち特定資産への充当額)	15,567	15,767	15,967

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
①	自主財源(賛助会費、受取寄付金等)	(千円)	21,853	27,829	127.3	21,880
②						

指標設定に関する留意事項

指導指針 対応状況	<p>「適正な運営指導」等の取組状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 平成29年度に中期経営計画を策定し、収支の改善に向けた取り組みを行っている。具体的には、分担金の改定を行い、収支の改善を図った。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後は、ホームページやSNSを活用し、積極的に協会の活動をPRするなど、広報活動を充実させ、課題である賛助会員の増加を図り、自主財源の確保に取り組んでいく。</p>
	<p>「人的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 令和元年度より、会長であった知事が名誉会長に就任したが、副会長に教育長、専務理事に体育保健課長が就任している。本団体の活動は、県民の体力向上やスポーツ振興であり、県との連携を密にして取り組んでいかなければならないことから、役員的人的関与については現状を継続する。 業務援助として、職員3名(事務局長、総務部長、事業部長)の派遣がある。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 事業の一層の充実等を図るため、今後も県の関与は必要であり、引き続き、業務援助職員の派遣の継続が必要である。</p>
	<p>「財政的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 事務事業評価や予算査定の際に、必要性や有効性、実施効果等を検証した。また事業毎の予算執行状況を確認しながら、無駄のない予算案の検討も実施した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も競技力向上をはじめとした本県のスポーツ振興と、県民がライフステージに応じて、主体的にスポーツに親しむ生涯スポーツの実現につながる支出となるよう検討していく。</p>
総合評価	<p>指定団体自己評価</p>	<p>【事業面】 国民体育大会における目標達成や各種大会における本県チーム・選手の上位入賞をめざす「競技力向上対策」をはじめ、本県の将来を担う青少年の健全育成を目的とした「スポーツ少年団」の充実・発展、「スポーツ医科学」の効果的な活用、県民が気軽にスポーツに親しむことのできる「総合型地域スポーツクラブ」の創設・育成、指導者の養成や資質向上など、多くの事業を実施している。</p> <p>【財務面】 県からの補助金が経常収益の7割を超える。自主財源を確保するため、県内企業並びに団体・個人等に働きかけ、賛助会員の増加に取り組むとともに、管理費等経費の節減を進め、効率的な運営を行っている。</p> <p>【総合】 全国的に見ても少ない職員数でありながら多くの事業をかかえている。効率的な業務推進に取り組んでいるが、超過勤務が継続して発生している。しかしながら、現有事業は本会の目的達成のためには不可欠なものであることから、県からの派遣職員数については現状を維持しなければならない。 スポーツ医科学のより一層の活用や指導者の資質向上を図るための研修など、本会の事業を一層充実、発展させるためには、安定した自主財源の確保が必要である。</p>
	<p>県所管部局評価</p>	<p>【事業面】 競技力向上対策や総合型地域スポーツクラブの育成など、県教委の施策と一体となってその推進に努力している。</p> <p>【財政面】 財政基盤の確立に向け、企業訪問やホームページによる広報等、企業・個人に対する賛助会員制度の取り組みを強化するとともに、平成28年度からは競技団体等の分担金を見直すなど、自主財源の獲得に努めている。</p> <p>【総合】 現在は県から3名の職員を派遣しているが、財政面や人員体制の制約がある中で多くの事業を遂行している。派遣職員の現状維持を図る一方で、スポーツ振興、県民体力の向上を推進する役割が十分果たせるよう、組織的に取り組む体制の整備に向け、県として指導・協力を行っていく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和3年6月24日	
名称	公益財団法人大分県暴力追放運動推進センター		所在地	大分市荷揚町5番36号	
電話番号	097-538-4704		ホームページ	http://www.disclo-koeki.org/O4b/00739/index.html	
設立年月日	平成3年8月8日	代表者	古庄 玄知	県所管部・課	警察本部 組織犯罪対策課
総出資額	609,500 千円	県出資額	465,000 千円	県出資比率	76.3 %
概	出資団体名		出資額	出資比率	
	市町村		107,800 千円	17.7 %	
	個人・企業		36,700 千円	6.0 %	
			千円	%	
要	設立目的	県民の暴力追放意識の高揚と暴力追放活動を推進することにより、暴力団及び全ての暴力の根絶を図り、もって暴力のない、明るく住みよい大分県の実現に寄与することを目的とする。			
	県出資(支援)の意義	主要な活動である暴力根絶のための広報啓発活動や相談事業等の暴力追放活動は、暴力のない明るく住みよい大分県の実現に寄与すると考え出資している。			
	事業内容	暴力根絶のための広報啓発活動、暴力団員による不当な行為に関する相談等及び受託事業(不当要求防止責任者講習事業・不当要求情報調査業務)			
	理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	3 回
		理事(役員)出席率	100.0 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回
		実施延べ日数	2 日		
	特記事項	平成4年から、暴力団対策法の規定に基づき大分県公安委員会から「大分県暴力追放運動推進センター」の指定を受けている。令和3年6月23日をもって、名称を公益財団法人暴力追放大分県民会議から公益財団法人大分県暴力追放運動推進センター、代表者を姫野清高から古庄玄知にそれぞれ変更。			

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	10	0	1	9	10	0	1	9
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	9	0	0	9	0	0	0	9
	評議員数	8	0	1	7	8	0	1	7	
	職員数	4	0	3	1	4	0	3	1	
	財政 支 出 等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		県委託料	7,775	7,454	7,566	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
	その他の県からの支援等									

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別
	① 不当要求防止責任者講習事業	県下各事業者等が選任した不当要求防止責任者に対する対応要領等の教示	3,036	3,631	委託料
	② 不当要求情報調査業務	企業訪問等による情報調査・相談受理活動	4,530	4,738	委託料
	③				
	④				
	⑤				

実施事業
 1 暴力根絶のための啓発・広報 2 暴力追放運動組織に対する支援 3 暴力団員による不当な行為に関する相談
 4 少年に対する暴力団の影響排除 5 暴力団からの離脱支援 6 事業者に対する援助活動
 7 暴力団員による不当な行為の被害者の保護及び支援救済 8 暴力団事務所の使用差止請求関係業務の推進 9 少年指導委員に対する研修
 10 暴力団員に関するモニター活動 11 暴力団員の市民に与える影響等に関する調査研究 12 民暴対策協議会に関する活動
 13 その他の活動(暴追功労者の表彰等)

活 動 指 標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 責任者講習受講率	受講者数÷受講案内者数×100(%)	60	69	115.0	60
	② 企業訪問数	(件)	1,000	1,291	129.1	1,000

指標設定に関する留意事項

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	経常収益	24,299	24,953	24,445	資 産	A	632,577	632,409	634,337
	経常費用	23,270	24,474	22,948	流動資産		10,035	9,868	12,476
	当期経常増減額	1,029	479	1,497	固定資産		622,541	622,541	621,861
	経常外収益	0	0	0	負 債	B	6,508	5,861	6,292
	経常外費用	0	0	0	流動負債		1,470	823	1,254
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債		5,038	5,038	5,038
	当期一般正味財産増減額	1,029	479	1,497	正味財産(純資産)A-B		626,069	626,548	628,045
	一般正味財産期首残高	620,037	621,066	621,545	指定正味財産		5,003	5,003	5,003
	一般正味財産期末残高	621,066	621,545	623,042	(うち基本財産への充当額)		0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)		0	0	0
	指定正味財産期首残高	5,003	5,003	5,003	一般正味財産		621,066	621,545	623,042
	指定正味財産期末残高	5,003	5,003	5,003	(うち基本財産への充当額)		609,500	609,500	608,820
	正味財産期末残高	626,069	626,548	628,045	(うち特定資産への充当額)		3,000	3,000	3,000

財 務 指 標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 公益目的事業費率	公益実施費用額÷(公益実施費用額+管理運営費用額)(%)	50	83	166.0	50
	② 賛助会員	(千円)	5,000	5,355	107.1	5,000

指標設定に関する留意事項

	<p>「適正な運営指導」等の取組状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 将来にわたる安定的な運営を目指し、新規賛助会員の獲得による賛助会費収入の増加を図るとしたところである。 具体的には、委託事業(不当要求防止責任者講習事業・不当要求情報調査業務)等を通じて当団体の活動を積極的に広報し、当団体に対する県民の理解や賛同を得ることで、新規賛助会員の獲得による賛助会費収入の増加を目指した。 その結果、令和2年度は賛助会費の目標額を達成した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 前年度の取り組みに加え、前記講習のオンライン化を検討することによる同講習参加者の利便性の向上に努めることで、当団体に対する幅広い県民の賛同を獲得し、新規賛助会員並びに賛助会費の増加を図っていく。</p>
<p>指導指針対応状況</p>	<p>「人的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 令和3年度以降も県職員等の役員就任予定や業務援助職員の派遣予定はない。</p>
	<p>「財政的関与」の見直し状況</p>	<p>【令和2年度までの取組】 必要な事業費のみを委託料として計上した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 前年度と同様に、必要な事業費のみを委託料として計上しており、今後もその方針を継続する。</p>
<p>総合評価</p>	<p>指定団体自己評価</p>	<p>【事業面】 明るく住み良い大分県の実現に向け、暴力団による不当行為等防止事業(暴力相談活動、地区暴力絶滅推進協議会の支援等)、責任者講習事業、不当要求情報調査事業を着実に推進した。企業訪問については、計画的な実施に努め目標値を達成し、責任者講習についても、受講者数の拡大を図るため前年度欠席者に再度案内を出す等の対策をとった結果、目標値を達成した。</p> <p>【財務面】 経営努力により、ここ数年、経営状況は安定している。財務指標については、管理費の削減や会費の納入促進等により目標値を達成できた。</p> <p>【総合】 大分県暴力団排除条例に基づき、県民や関係機関・団体と連携を図り、重点を絞った効果的な暴力追放事業を展開する。</p>
	<p>県所管部局評価</p>	<p>【事業面】 定款上の目的及び事業に基づいた活動を行っており、県の期待する効果を実現している。活動指標は目標値を達成しており、企業訪問については、今後も計画的に実施し、賛助会員の拡大と暴力団関連情報を収集すること、責任者講習の受講者率については魅力ある講習の実施と出席率が上昇する広報啓発を行うなどの指導をしていく。</p> <p>【財務面】 ここ数年、経営状況は安定しており、財務指標は、公益目的事業費率、賛助会費とも目標値を達成している。今後も安定した収入を確保するために、賛助会員の拡大に向けた取組を推進しなければならない。</p> <p>【総合】 経営努力により経営状況は安定しているが、収支改善に伴い事業が縮小されていること(暴力追放・銃器根絶大分県民大会の隔年開催など)から、その点を踏まえ効果的な事業活動が行われるよう指導していく。安定した事業活動を行うため、引き続き賛助会員の拡大や効率的な運営に努めるよう指導していく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間:令和2年4月1日～令和3年3月31日)

指定団体

		作成年月日		令和3年7月1日			
名称	公益財団法人大分県交通安全協会			所在地	大分市豊町2丁目1番25号		
電話番号	097-532-0815			ホームページ	http://www.safety-oita.or.jp		
設立年月日	昭和30年9月7日	代表者	杉原 正晴	県所管部・課	警察本部 交通企画課		
総出資額	45,155 千円	県出資額	0 千円	県出資比率	0.0 %		
概要	出資団体名		出資額		出資比率		
	公益財団法人 大分県交通安全協会		45,155 千円		100.0 %		
			千円		%		
			千円		%		
			千円		%		
設立目的	地域住民の交通道徳及び交通安全思想の普及と明朗で整然とした交通秩序を確立し、併せて交通事故の発生を防止し、安全安心な県民生活の実現に寄与することを目的とする。						
県出資(支援)の意義	県出資なし						
事業内容	交通安全思想普及のための広報啓発活動、交通安全教育事業、優良運転者育成・運転者教育事業、交通安全と円滑のための企画・調査・研究等						
理事会(役員会)	理事(役員)数	18 人	開催回数	1 回	理事(役員)出席率	72.2 %	
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	
主な内容	令和2年度決算及び主要事業の運営状況						
特記事項	新型コロナウイルス感染症予防の観点から、6月と12月の理事会については中止し、理事・監事全員の書面同意による方法で決議した。						

県関与の状況	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)				
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等	
		役員数	20	0	2	18	20	0	2	18
		常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		非常勤	19	0	1	18	19	0	1	18
	評議員数	12	0	3	9	11	0	3	8	
	職員数	172	0	33	139	174	0	31	143	
	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		県委託料	228,361	235,018	260,422	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	1,840	1,840	1,840	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金		0	0	0						
その他の県からの支援等										

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別
	① 広報啓発事業	交通安全活動推進のための広報啓発事業	1,840	1,840	補助金
	② 更新時講習業務	運転免許更新時における法定講習	69,973	68,537	委託料
	③ 運転免許業務	運転免許申請、再交付申請に関する事務	94,145	87,166	委託料
	④ 停止処分者講習・違反者講習	停止処分者、違反者に対する法定講習	11,477	11,126	委託料
	⑤ その他委託契約	免許関係通知、原付講習、道路使用適正化事業、保管場所入札業	46,687	44,393	委託料

- 実施事業
- 適正な交通の方法、交通事故防止及び交通安全思想の普及のための広報啓発、交通安全教育に関する事業
 - 交通事故の防止及び交通安全秩序維持のための優良運転者の育成、運転者教育に関する事業
 - 道路における交通の安全と円滑を推進するための企画、調査、研究に関する事業
 - その他目的を達成するために必要な事業

活動指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 街頭活動従事人数	参加延べ人数(人)	63,000	45,525	72.3	60,000
② 自動車学校入校生数	四輪入校者数(人)+二輪入校者数(人)	1,150	1,423	123.7	1,150	
指標設定に関する留意事項		新型コロナウイルス感染症予防の観点から、街頭活動従事人数が減少した。				

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	811,424	866,304	870,608	資産 A	1,554,614	1,575,048	1,616,750
	経常費用	826,843	834,802	858,075	流動資産	608,028	670,582	726,908
	当期経常増減額	▲15,419	31,502	12,532	固定資産	946,587	904,466	889,842
	経常外収益	0	990	0	負債 B	201,232	189,174	218,455
	経常外費用	324	0	112	流動負債	94,187	75,983	99,451
	当期経常外増減額	▲324	990	▲112	固定負債	107,045	113,191	119,004
	当期一般正味財産増減額	15,743	32,492	12,420	正味財産(純資産)A-B	1,353,382	1,385,874	1,398,294
	一般正味財産期首残高	1,369,125	1,353,382	1,385,874	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	1,353,382	1,385,874	1,398,294	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	1,353,382	1,385,874	1,398,294
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産期末残高	1,353,382	1,385,874	1,398,294	(うち特定資産への充当額)	335,470	298,671	302,828	

財務指標	指標名	算式(単位)	令和2年度			令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値
	① 更新者会員加入率	会員加入者÷更新者×100(%)	40	41.4	103.5	40
②						
指標設定に関する留意事項						

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 子どもや高齢者に対して行う交通安全教室の開催や四季毎に行われる交通安全運動期間中の街頭広報活動などを県下全域で実施するとともに、メディアやホームページ等を通じて運営事業をPRし、会費収入の増加を図るとしたところである。 平成26年に財政再建計画を実施した結果、平成26年度からの3年間は経常黒字となったが、平成29年度から令和元年度までは、年度の免許更新者数により講習収益や会費収入等が変動したことから、平成29年度と平成30年度は経常赤字、令和元年度は経常黒字であった。 令和2年度は、免許更新者数の減少による講習収益や会費収入が減少したものの、自動車学校事業収益が大きく増加したことにより経常黒字となった。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後は、免許更新者数の減少が見込まれることから、交通安全協会の活動内容を広く県民に周知する活動に取り組み、会費収入の増加を図るとともに、業務内容の見直しや優秀な職員の確保にも努める必要がある。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 県職員等の役員就任、業務援助職員の派遣予定はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 交通安全活動に係る補助金については、テレビ・ラジオ広報等、県民に広く効果のある啓発活動に対して交付することとしている。 委託業務については、運転免許更新時講習をはじめとした11業務に及んでいる。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 令和3年度以降については、社会情勢に即した必要性を検証のうえ、補助の増減について見直しを行っていく。また、より効果的な事業を展開するため効果検証を適宜行っていく。</p>
総合評価	指定団体自己評価	<p>【事業面】 令和2年の死者数は、43人で、前年に比べて2人の増加となったが、交通事故発生件数、負傷者数及び子どもの事故件数は減少した。</p> <p>【財政面】 財務指標に掲げた「更新者会員加入率」については、目標値の「40.0%」を1.4ポイント上回る「41.4%」であったが、会費収入は前年に比べ減少した。</p> <p>【総合】 財政再建計画に基づき、人件費の削減や会員の拡大に努めた結果、平成26年度から3年間は、経常黒字となった。 平成29年、平成30年は、運転免許更新者の減少から、更新業務に係る収益、会費収入が減少したが、令和元年度は免許更新者数等の増加により、収益等も増加し、令和2年度は、自動車学校事業収益の増収により経常黒字となった。 今後、更新者数の増減も予想される中、受託業務の契約内容、契約単価の見直し等を行い、業務の効率化を図るとともに、会費収入の増加や給与の適正化による職員の確保にも努めなければならない。</p>
	県所管部局評価	<p>【事業面】 県下の交通事故抑止のため献身的に交通安全啓発、交通安全指導等の活動を行っている団体であるとともに、県民の交通安全に関する生涯教育の要となる重要な団体であり、県下の交通事故発生件数や死傷者数の減少に貢献している。今後も、県下の交通事故抑止活動への積極的な取組を期待する。</p> <p>【財政面】 財政再建計画に沿った各種取組を積極的に行った結果、平成26年度から平成28年度にかけては経常黒字となった。 しかし、平成29年度からの2年間は、更新者の減少に伴い、各種講習収益や会費収入も減少したことから、団体の活動に対する県民の理解を図る活動を推進するとともに、更新者加入率の増加に努める必要がある。 令和2年度は、自動車学校事業収益の増収によって経常黒字となったが、今後、更新者数減少による減収や証紙売捌手数料収益の減収が見込まれる。 また、これまで人件費削減によって支出を大きく抑えてきたが、優秀な人材の確保も必須であることから、給与の適正化や福利厚生の実施に努める必要がある。</p> <p>【総合】 公益法人として、交通安全計画の基本理念を実現し、「交通事故のない、安全で安心して暮らせる県民生活の実現」に寄与するため、特に、子どもの事故防止に関する活動を献身的に実施しており、その活動は大いに評価できるものである。 今後も、会費収入減少の抑制を図るとともに、給与の適正化や福利厚生の実施等、職員の確保、職員の離職防止に向けた積極的な取組を促すと同時に適切に支出とのバランスを図るよう指導を継続して行っていく。</p>

その他の出資等団体

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和3年6月28日			
名称	株式会社大分フットボールクラブ		所在地	大分県大分市大字横尾1629番地		
電話番号	097-554-2250		ホームページ	http://www.oita-trinita.co.jp/		
設立年月日	平成11年1月7日	代表者	榎 徹	県所管部・課	企画振興部 芸術文化スポーツ振興課	
総出資額	80,519 千円	県出資額	10,000 千円	県出資比率	12.4 %	
設立目的	サッカーを始めとするスポーツの普及、青少年の育成に取り組むことを通じて地域に貢献することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	県内各地域のスポーツの振興や青少年の健全育成に寄与するとともに、サッカー観戦による経済効果が期待されるなど、地域活性化が図られることから公益性が認められると判断し、出資した。平成11年に支出した出資は、当該団体の債務超過を解消するため、他株主の出資とともに25年6月に一旦100%減資したが、この減資によって設立目的や支援する意義が変わったわけではないため、同社からの要請に応じ、26年5月に1千万円を再度出資したところである。					
事業内容	サッカーチームの経営、サッカーチームを活用したスポーツ教育の開催、普及、各種イベントの企画運営等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	12 回	理事(役員)出席率	81.9 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 事業報告・計算書類の監査					

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロバパー等	合計	県職員	県OB	プロバパー等
役員数		10	1	1	8	10	1	1	8
常勤		2	0	1	1	2	0	1	1
非常勤		8	1	0	7	8	1	0	7
職員数		37	1	0	36	39	1	0	38
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		県委託料	18,371	18,185	41,804	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	8,685	0				

事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
① スポーツ振興広報事業	スポーツ振興に関する動画広報を大分トリニータホームゲームのビジョンにて放映する事業	8,800	9,460	委託料
② スポーツ交流地域活力創出事業	選手等による学校訪問やスポーツ少年団指導、ホームゲームを活用した観光情報発信(R2は学校訪問にかえて選手による動画配信事業を実施)	8,030	8,130	委託料
③ 人権啓発事業	学校訪問に合わせた人権サッカー教室の開催や大型ビジョン・配布物を活用した広報	5,949	1,458	委託料
④ うつくし作戦広報事業	ホームゲームに合わせたイベント開催、うつくし感謝祭のPR	3,762	551	委託料
⑤ スポーツ交流推進事業	県内各地域でのスポーツイベントの開催、ホームゲームへの無料招待やバスツアーの開催	15,263	0	委託料
⑥ 感染症拡大防止等広報事業	新型コロナウイルス感染症対策やいのちの相談窓口に関する動画をホームゲームのビジョンで放映し情報発信を行う	0	8,800	委託料

- 実施事業
- (1) サッカーチームの運営
 - (2) スポーツ競技会及び各種イベントの企画・運営並び管理
 - (3) スポーツ選手の養成、スポーツ教室の開催
 - (4) サッカーを通じた地域貢献活動

損益計算書	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		売上高	1,128,426	1,866,188			1,756,751	資産 A	354,414
売上原価	842,845	1,404,559	1,604,422	流動資産	302,292	469,087	456,771		
売上総利益	285,581	461,629	152,328	固定資産	52,122	139,139	113,546		
販売費及び一般管理費	245,924	273,519	312,838	負債 B	235,577	381,757	477,625		
営業利益	39,656	188,109	▲ 160,509	流動負債	235,577	381,757	352,625		
営業外収益	3,102	2,627	4,188	固定負債	0	0	125,000		
営業外費用	894	59	934	純資産 A-B	118,837	226,469	92,692		
経常利益	41,864	190,677	▲ 157,256	株主資本	118,836	226,469	92,692		
税引前当期純利益	41,864	190,677	▲ 164,327	資本金	40,267	40,267	40,267		
法人税、住民税及び事業税	4,040	58,407	▲ 30,550	資本剰余金	40,252	40,252	40,252		
当期純利益	37,824	132,270	▲ 133,777	利益剰余金	38,317	145,950	12,173		

「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】</p> <p>①J1への定着、②事業規模の拡充、③経営基盤の安定の3項目の実現を目指して、堅実で安定した経営に取り組んでいたが、新型コロナウイルスの影響でチケット収入が激減し、11年ぶりの赤字決算となった。</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>今後は、スポンサーとチケット収入の2本柱に加え、融資や増資、クラウドファンディングなど様々な手段を活用し、資金確保を行い、J1残留に向けてチーム強化及び経営基盤の安定を図っていく。</p>
「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】</p> <p>県OBが常勤役員(代表取締役)に、企画振興部審議監が非常勤役員に就任している。また、県職員1名をソーシャルアクション事業部副部長として派遣している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>責任企業がなく経営基盤が弱い地方クラブの大分トリニータを、県民、企業、行政が三位一体となって物心両面で支えていくためには、今後も県の関与は必要である。</p>
「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】</p> <p>コロナ禍で50%の入場制限の中でも、観客が5,000人を超える大分トリニータのホームゲームを活用し、県民スポーツの振興や観光PRなどを行う事業を委託している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>年間20試合、コンスタントに5,000人以上の観客が集まる機会を活用し効果的に事業実施するため、委託事業に優先順位をつけながら、県と大分トリニータの双方にメリットがあるよう効果的な事業実施を心がける。また、来場者数の増加を図るため、大分トリニータを支える県民会議や後援会活動を通じたチケット収入の確保に対する側面的支援も継続する。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		令和3年6月30日			
概 要	名称	株式会社別府交通センター		所在地		別府市新港町6-46	
	電話番号	0977-24-1816		ホームページ	https://www.beppu-minatoeki.com/		
	設立年月日	昭和45年9月1日	代表者	杉原 正晴	県所管部・課	企画振興部 交通政策課	
	総出資額	180,000 千円	県出資額	39,000 千円	県出資比率	21.7 %	
	設立目的	別府に乗り入れする定期バスの発着を総合集約し、県民をはじめ観光客の利便性及び都市交通の整備を図り、あわせて地域開発に寄与する。					
	県出資(支援)の意義	本法人が出資するバスターミナル事業等は、県民をはじめ観光客の利便性、安全の向上などに貢献するものと考え出資している。					
	事業内容	ターミナル事業、その他付帯事業(売店、食堂等)					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	8 回	理事(役員)出席率	91.7 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
	特記事項	主な内容 令和2年度決算及び事業の運営状況					

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	7	0	1	6	7	0	1	6
		常勤	2	0	1	1	2	0	1	1
		非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5
	職員数	24	0	0	24	23	0	0	23	
	財政 支 出 等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別			
	①									
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施 事業	(1)バスターミナル事業 (2)土産品等の販売 (3)食堂の経営及び飲食物類の販売
----------	---

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	売上高	455,984	423,166	120,929	資 産 A	243,038	232,075	302,102
	売上原価	279,356	263,390	75,086	流動資産	168,013	161,656	235,715
	売上総利益	176,629	159,775	45,842	固定資産	75,025	70,419	66,387
	販売費及び一般管理費	159,007	146,402	83,160	負 債 B	68,247	50,343	149,372
	営業利益	17,621	13,374	▲ 37,317	流動負債	55,533	34,331	32,382
	営業外収益	1,561	1,615	579	固定負債	12,714	16,012	116,990
	営業外費用	56	21	46	純資産 A-B	174,791	181,732	152,730
	経常利益	19,126	14,968	▲ 36,784	株主資本	174,791	181,732	152,730
	税引前当期純利益	19,126	13,738	▲ 32,422	資本金	180,000	180,000	180,000
法人税、住民税及び事業税	7,417	6,796	▲ 3,420	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	11,709	6,942	▲ 29,002	利益剰余金	▲ 5,209	1,732	▲ 27,270	

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 長年の懸案である累積赤字を解消するため、積極的な営業活動や、お客様の視点に立ったサービス提供に取り組んだ。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 令和2年度はコロナ禍の影響で業績が悪化。今後の観光需要の状況を見極めながら、誘客促進や販売商品の充実など営業の強化に取り組み、売上額回復を図る。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度まで】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p> <p>【令和3年度以降】 今後とも県職員の役員就任、業務援助職員の派遣の予定はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度まで】 出資以外の財政的な関与は行っていない。</p> <p>【令和3年度以降】 今後とも財政的な関与を行う予定はない。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和3年7月1日						
概 要	名称	一般財団法人大分県自動車会議所		所在地	大分市大津町3丁目4番13号				
	電話番号	097-551-9008		ホームページ	—				
	設立年月日	昭51年12月27日	代表者	漢 二美	県所管部・課	企画振興部 交通政策課			
	総出資額	2,450 千円	県出資額	500 千円	県出資比率	20.4 %			
	設立目的	大分県における自動車各般の健全にして調和ある発達及び、相互の親睦を図ることを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	自動車各般の健全にして、調和のある発達は、県内の自動車関連産業において重要である。							
	事業内容	交通会館の管理運営事業その他							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	60.7 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	事業報告及び貸借対照表や帳簿類等の監査
	特記事項								

人的 支援 (人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数	15	0	0	15	11	0	0	11
常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
非常勤	14	0	0	14	10	0	0	10
職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
財政 支出 等 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	5,949	5,949	5,949				
その他の県からの支援等								

主な 県財政 支出 の内容	事業名	事業内容	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別
	①	交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理(共益費)	5,611	5,611
②	交通会館管理運営事業	交通会館の経営及び維持管理(営繕積立金)	338	338	負担金
③					
④					
⑤					

- 実施事業
- (1) 自動車に関する調査研究及び普及宣伝
 - (2) 自動車に関する事業者間の連絡協調
 - (3) 自動車に関する意見の公表及び関係諸官庁への諸願建議
 - (4) 交通安全事業者の促進及び協力
 - (5) 交通会館の経営及び維持

財務 状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	29,238	29,123	28,725	資産 A	125,374	123,151	127,148
経常費用	27,475	26,841	21,509	流動資産	7,164	4,564	7,204	
当期経常増減額	1,763	2,282	7,216	固定資産	118,209	118,587	119,945	
経常外収益	0	0	0	負債 B	16,806	12,301	9,082	
経常外費用	0	0	0	流動負債	1,565	989	1,366	
当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	15,241	11,312	7,716	
当期一般正味財産増減額	1,763	2,282	7,216	正味財産(純資産)A-B	108,568	110,850	118,066	
一般正味財産期首残高	53,830	55,593	57,875	指定正味財産	52,975	52,975	52,975	
一般正味財産期末残高	55,593	57,875	65,092	(うち基本財産への充当額)	52,975	52,975	52,975	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	
指定正味財産期首残高	52,975	52,975	52,975	一般正味財産	55,593	57,875	65,092	
指定正味財産期末残高	52,975	52,975	52,975	(うち基本財産への充当額)	0	0	0	
正味財産期末残高	108,568	110,850	118,066	(うち特定資産への充当額)	2,748	3,748	2,748	

指導 指針 対応 状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 交通会館の管理業務のほか、交通安全推進活動についてのラジオによる広報や、交通安全啓発ポスターの配布など、交通事故防止に向けて取り組んだ。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 上記の取組を継続して実施していく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 人的関与は行っていない。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も人的な関与を行う予定はない。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 大分県税事務所自動車税管理室の交通会館入居に係る負担金のみ支出している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 令和2年度までの取組を継続する。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和3年7月5日			
名称	公益財団法人大分県アイバンク協会		所在地	由布市挾間町医大ケ丘1丁目1番地 大分大学医学部眼科学講座内		
電話番号	097-549-1411		ホームページ	http://www.med.oita-u.ac.jp/ganka/eye_bank/index.html		
設立年月日	昭和56年8月25日	代表者	久保田 敏昭	県所管部・課	福祉保健部 健康づくり支援課	
総出資額	71,000 千円	県出資額	5,000 千円	県出資比率	7.0 %	
設立目的	角膜等の眼球組織の移植術による視力障害者の視力の回復に資するため、臓器の移植に関する法律に定めるところにより眼球を提供すること又は眼球提供を受けることのある者を行うとともに、献眼及び角膜移植に関する普及啓発を図り、もって県民の健康と福祉の向上に寄与することを目的とする。					
要	県出資(支援)の意義 市町村はじめ多くの民間団体からの出資を円滑にするともに、法人の運営に公益性を付与することができる。					
事業内容	献眼をする者の募集及び登録、提供される眼球の摘出、輸送、検査、保存及びびあっせん					
理事会(役員会)	理事(役員)数	10 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	100.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
特記事項	令和2年度に監事1名が退任(死亡による退任)					

	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	12	0	0	12	12	0	0	12
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	12	0	0	12	12	0	0	12
	評議員数	9	3	0	6	9	3	0	6
	職員数	1	0	0	1	1	0	0	1
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	0
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	種別		
	①								
	②								
	③								
	④								

実施事業	献眼をする者の募集及び登録、提供される眼球の摘出、輸送、検査、保存及びびあっせん
------	--

	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財務状況	経常収益	4,078	4,266	2,866	資産 A	75,205	75,239	75,011
	経常費用	4,016	4,238	3,094	流動資産	3,823	3,946	3,807
	当期経常増減額	62	28	▲ 228	固定資産	71,382	71,293	71,205
	経常外収益	0	0	0	負債 B	5	11	11
	経常外費用	0	0	0	流動負債	5	11	11
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	62	28	▲ 228	正味財産(純資産)A-B	75,200	75,228	75,000
	一般正味財産期首残高	75,138	75,200	75,228	指定正味財産	0	0	0
	一般正味財産期末残高	75,200	75,228	75,000	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	75,200	75,228	75,000
	指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	正味財産期末残高	75,200	75,228	75,000	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

指導指針対応状況	<p>【令和2年度までの取組】</p> <p>①視力障害者に光を与えるため、移植医療としての献眼という行為の普及啓発に努める。</p> <p>②賛助会費及び寄附金の増強に引き続き取り組む。 賛助会費 R元実績 934千円 → R2実績 790千円 寄附金 R元実績 742千円 → R2実績 580千円</p> <p>③支援型自動販売機の設置に向けた周知を図る。 R2実績 9台 339千円</p> <p>④公益財団法人大分県アイバンク協会募金箱の設置に向けた周知を図る。 R2実績 59個 380千円</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>令和2年度までの方針を継続。</p>
	<p>【令和2年度までの取組】</p> <p>見直し方針どおり、平成24年度から、県職員の非常勤理事就任を廃止している。評議員として経営に参加し、県施策を反映している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>今後も引き続き、県施策の反映のため、評議員配置を継続する。</p>
	<p>【令和2年度までの取組】</p> <p>財政的関与なし。</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>今後も財政的関与の方針なし。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		令和3年7月2日			
概 要	名称	公益財団法人大分県環境管理協会		所在地		大分市大字寒田409番地の40	
	電話番号	097-567-1855		ホームページ		https://oita-kankyou.jp/	
	設立年月日	昭和55年10月23日	代表者	穴南 幸司	県所管部・課	生活環境部 循環社会推進課	
	総出資額	40,000 千円	県出資額	1,000 千円	県出資比率	2.5 %	
	設立目的	浄化槽の設置及びその適正な維持・管理に関する普及・啓発等により、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。					
	県出資(支援)の意義	浄化槽法に基づく指定検査機関として行う主要な事業である浄化槽の法定検査等は、公衆衛生の向上に果たす役割は大きいと考え出資している。					
	事業内容	①浄化槽法に基づく法定検査及び放流水の水質検査 ②環境衛生関係の各種講習会や調査研究 他					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	75.6 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	2 日
	特記事項	主な内容 令和2年度決算及び主要事業の運営状況					

県 関 与 の 状 況	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)				
	(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
	役員数	16	3	2	11	16	3	1	12
	常勤	1	0	1	0	0	0	0	0
	非常勤	15	3	1	11	16	3	1	12
	評議員数	13	0	3	10	10	0	3	7
	職員数	55	0	1	54	55	0	1	54
	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
県交付金・負担金・出資金	0	0	0						
その他の県からの支援等									
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別		
	①								
	②								
	③								
	④								
	⑤								

実施事業	<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽法に基づく浄化槽の水質検査に関する事業 公害防止関連法規等に基づく水質分析・調査事業 浄化槽に関する各種講習会及び研修会等の開催
------	---

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	443,151	440,104	450,443	資 産 A	627,242	575,639	562,967
	経常費用	431,252	418,359	420,402	流動資産	232,209	182,141	168,334
	当期経常増減額	11,899	21,745	30,040	固定資産	395,033	393,498	394,633
	経常外収益	1	0	0	負 債 B	284,261	210,913	168,201
	経常外費用	188	0	0	流動負債	171,860	103,925	57,502
	当期経常外増減額	▲187	0	0	固定負債	112,401	106,988	110,698
	当期一般正味財産増減額	11,712	21,745	30,040	正味財産(純資産)A-B	342,981	364,726	394,767
	一般正味財産期首残高	311,270	322,981	344,726	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	一般正味財産期末残高	322,981	344,726	374,767	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
	指定正味財産期首残高	20,000	20,000	20,000	一般正味財産	322,981	344,726	374,767
	指定正味財産期末残高	20,000	20,000	20,000	(うち基本財産への充当額)	20,000	20,000	20,000
正味財産期末残高	342,981	364,726	394,767	(うち特定資産への充当額)	45,538	14,053	44,053	

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法定検査受検率向上を目的に、行政機関等と連携し未受検浄化槽管理者への指導、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽転換への普及・啓発活動等を実施した。 受検者の利便性を考慮し、令和3年1月より、受検手数料をコンビニ収納にて行えるようにした。 令和2年3月に、新たにBOD分析機器を導入し、検査体制の強化をはかった。 <p>以上の取り組み等により、11条検査の受検率は平成30年度42.9%、令和元年度43.6%、令和2年度44.9%と年々改善している。(7条検査の受検率は昨年度昨年度同様、100%である。)</p> <p>※7条検査: 浄化槽設置後の水質検査、11条検査: 年1回の法定検査</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記取り組みを引き続き継続していき、着実に11条検査の向上を図っていく。 今後、検査件数増への対応、業務継続性確保の観点等から計画的に職員の採用を進めていく。
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に県職員の役員数2名減、評議員廃止を行っており、人的関与は必要最小限で適切であると考えられる。 浄化槽法が14年ぶりに令和元年度改正(令和2年度施行)されたが、円滑な事業実施にはこれまで蓄積された知見のある者が必要であるため、県職員OBを常務理事として1名増員(令和2年度)。 <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>法改正に伴う事業の実施は堅調であることから、県職員OB常務理事を解任(令和3年6月)。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】</p> <p>出資以外の財政的関与は行っていない。</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>これまで同様、原則、財政的関与は行わない。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		令和3年6月28日			
概 要	名称	大分県信用保証協会		所在地		大分市金池町3丁目1番64号	
	電話番号	097-532-8336		ホームページ		http://www.oita-cgc.or.jp/	
	設立年月日	昭和24年4月26日	代表者	日高 雅近	県所管部・課	商工観光労働部 経営創造・金融課	
	総出資額	15,844,460 千円	県出資額	3,367,217 千円	県出資比率	21.3 %	
	設立目的	中小企業のために信用保証の業務を行い、金融の円滑化を図ることを目的とする。					
	県出資(支援)の意義	協会事業は、経営体質が弱い中小企業者に対し公共的な保証人となり、融資の途を開くものであり、県内中小企業者の保護育成に資することから出資している。					
	事業内容	中小企業者が金融機関から貸付等を受ける場合に貸付金等の債務を保証すること等					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	13 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	92.3 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	5 回	実施延べ日数	20 日
	特記事項	信用保証協会法に基づく特殊法人					

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	5	1	2	2	5	1	2	2
		常勤	4	0	2	2	4	0	2	2
		非常勤	1	1	0	0	1	1	0	0
	職員数	49	0	0	49	53	0	0	53	
	財 政 支 出 等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	310,805	305,186	457,781	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別			
	① 信用保証料軽減補助事業	県制度資金を利用する中小企業者の保証料の軽減額の一部を補助する。			457,781	564,656	補助金			
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実 施 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・信用保証業務 ・求償権回収業務
------------------	---

財 務 状 況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	1,819,015	1,845,867	2,360,021	資産 A	161,887,828	153,394,435	289,964,642
	経常費用	1,539,901	1,481,263	1,723,298	流動資産	23,958,063	23,738,078	28,490,585
	当期経常増減額	279,114	364,605	636,722	固定資産	1,617,582	1,806,298	1,594,484
	経常外収益	2,679,820	2,091,750	1,997,875	保証債務見返	136,312,183	127,850,059	259,879,573
	経常外費用	2,868,578	2,302,875	2,837,258	負債 B	140,383,849	131,736,976	268,509,844
	当期経常外増減額	▲ 188,758	▲ 211,125	▲ 839,383	流動負債	2,542,501	2,318,501	6,354,142
	当期一般正味財産増減額	90,356	153,480	▲ 202,661	固定負債	1,529,165	1,568,415	2,276,129
	一般正味財産期首残高	21,413,623	21,503,979	21,657,460	保証債務	136,312,183	127,850,059	259,879,573
	一般正味財産期末残高	21,503,979	21,657,460	21,454,798	正味財産(純資産)A-B	21,503,979	21,657,460	21,454,798
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	指定正味財産	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	21,503,979	21,657,460	21,454,798
	指定正味財産期末残高	0	0	0				
	正味財産期末残高	21,503,979	21,657,460	21,454,798				

※令和2年度は新型コロナ関連保証により保証債務残高が激増し、責任準備金の大幅積み増しが発生。収支差額変動準備金の取崩しにより当期収支差額は0円。

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 見直し方針に記載していた中期経営計画に沿って健全な経営を行った。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 中期経営計画が令和3年3月の理事会で承認された。保証協会としての公共性や社会的責任を認識し、新たに新型コロナウイルスの影響等に対応するための基本的な方針やデジタル化、SDGsの取組などを定め、これらの業務を遂行するための経営基盤の強化にも努めていく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 見直し方針どおり、中小企業者の経営改善に向けた適正な信用保証業務を確保する観点から、商工観光労働部長の副会長就任を継続。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 新型コロナウイルスの影響等で中小企業者の経営環境は厳しさを増している。引き続き中小企業者の経営改善に向けた適正な信用保証業務を確保する観点から、現状の最低限の人的関与を継続する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 中小企業者が負担する信用保証料の引き下げを目的とした補助金を支出しているが、見直し方針どおり、補助金額については毎年度予算編成時に適正な額となるよう見直しを継続している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 引き続き、中小企業者が負担する信用保証料の引き下げを目的とした補助金を支出しているが、補助金額については毎年度予算編成時に適正な額となるよう見直しを継続していく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和3年7月1日						
概 要	名称	株式会社大分放送		所在地	大分市今津留3丁目1番1号				
	電話番号	097-558-1111		ホームページ	http://www.e-obs.com/				
	設立年月日	昭和28年7月20日	代表者	永田 悠三郎	県所管部・課	商工観光労働部 DX推進課			
	総出資額	260,000 千円	県出資額	32,000 千円	県出資比率	12.3 %			
	設立目的	大分県内でのラジオ、テレビ放送事業							
	県出資(支援)の意義	県内の情報格差の是正、ラジオ・テレビ放送の普及を促進する観点から出資							
	事業内容	ラジオ放送、テレビ放送、その他放送に関連する事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	96.4 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日	主な内容	中間決算、本決算監査・承認
	特記事項								

人的 支 援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		13	1	0	12	13	1	0	12
常勤		5	0	0	5	6	0	0	6
非常勤		8	1	0	7	7	1	0	6
職員数		140	0	0	140	133	0	0	133
財政 支 出 等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	29,057	29,335	27,156	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

主な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別
	①	広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託	27,156	27,156
②					
③					
④					
⑤					

実施 事 業	ラジオ放送事業、テレビ放送事業、イベント・興業、放送に関する出版事業、セミナー関係など
--------------	---

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	売上高	5,100,112	5,026,697	4,557,894	資 産 A	7,507,606	7,348,342	7,261,460
売上原価	1,976,505	1,980,921	1,824,590	流動資産	2,817,886	2,728,870	3,007,087	
売上総利益	3,123,607	3,045,776	2,733,304	固定資産	4,689,720	4,619,472	4,254,373	
販売費及び一般管理費	2,460,070	2,402,997	2,227,694	負 債 B	4,214,404	3,918,904	3,646,985	
営業利益	377,641	338,990	210,838	流動負債	2,322,612	2,032,280	1,950,020	
営業外収益	89,393	91,011	85,333	固定負債	1,891,792	1,886,624	1,696,965	
営業外費用	20,677	17,635	16,669	純資産 A-B	3,293,202	3,429,438	3,614,475	
経常利益	446,358	412,366	279,502	株主資本	3,190,024	3,316,388	3,528,295	
税引前当期純利益	352,725	248,911	332,696	資本金	260,000	260,000	260,000	
法人税、住民税及び事業税	67,482	56,798	37,992	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	287,685	157,565	243,107	利益剰余金	2,930,024	3,056,388	3,268,295	

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行っている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行う。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 平成24年度から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 引き続き、県民にとって有用な情報提供を図るため、人的関与を継続していく。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう取り組んだ。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 引き続き、県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和3年7月1日						
概要	名称	大分朝日放送株式会社		所在地	大分市新川西12				
	電話番号	097-538-6111		ホームページ	https://www.oab.co.jp/				
	設立年月日	平成4年5月25日	代表者	橋本 仁	県所管部・課	商工観光労働部 DX推進課			
	総出資額	3,000,000 千円	県出資額	150,000 千円	県出資比率	5.0 %			
	設立目的	テレビジョン放送により様々な情報を提供することで、大分県の発展に貢献することを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	県内の情報格差の是正、地上波テレビ放送の普及を促進する観点から出資							
	事業内容	放送法によるテレビジョン放送その他基幹放送事業							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	92.8 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	3 回	実施延べ日数	5 日	主な内容	令和2年度決算及び主要事業の運営状況、支社往査等
	特記事項								

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		17	0	1	16	17	1	0	16
常勤		6	0	0	6	6	0	0	6
非常勤		11	0	1	10	11	1	0	10
職員数		70	0	0	70	73	0	0	73
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	県委託料	29,729	26,224	20,347	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別
	① 広報活動費	県広報テレビ番組制作放送委託	20,347	20,347	委託料
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業	テレビ放送事業、イベント・興業、出版関係事業等
------	-------------------------

財務状況	損益計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	売上高	4,325,207	4,423,008	3,513,061	資産 A	8,033,396	7,920,120	8,208,005
	売上原価	1,880,858	2,129,799	1,653,477	流動資産	4,791,660	4,430,993	4,783,751
	売上総利益	2,444,348	2,293,209	1,859,584	固定資産	3,241,736	3,489,127	3,424,253
	販売費及び一般管理費	2,082,546	2,026,794	1,736,972	負債 B	1,213,678	970,873	1,189,206
	営業利益	361,801	266,413	122,611	流動負債	830,920	593,381	732,124
	営業外収益	32,783	28,660	19,728	固定負債	382,758	377,492	457,082
	営業外費用	8,524	7,245	2,287	純資産 A-B	6,819,718	6,949,247	7,018,798
	経常利益	386,060	287,799	140,053	株主資本	6,813,213	6,946,031	7,004,257
	税引前当期純利益	386,060	257,669	140,053	資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
法人税、住民税及び事業税	139,584	92,724	68,355	資本剰余金	0	0	0	
当期純利益	246,475	162,817	88,226	利益剰余金	3,813,213	3,946,031	4,004,257	

指導指针对応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行っている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 定期的に訪問し、経営状況の聞き取りを行う。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 平成24年度から、知事の非常勤取締役就任を見直し、副知事が就任した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 引き続き、令和2年度までの取組を継続する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要な性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう取り組んだ。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 引き続き、県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要な性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるよう見直しを行っていく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		令和3年7月1日			
概 要	名称	株式会社エフエム大分		所在地	大分市府内町3丁目8番8号		
	電話番号	097-534-8888		ホームページ	http://www.fmoita.co.jp/		
	設立年月日	平成2年4月4日	代表者	田中 竜	県所管部・課	商工観光労働部 DX推進課	
	総出資額	80,000 千円	県出資額	4,000 千円	県出資比率	5.0 %	
	設立目的	放送法に基づく超短波放送事業及びその他の放送関連事業					
	県出資(支援)の意義	FM放送普及促進の観点から出資					
	事業内容	放送番組の制作及び販売並びに音楽会、演奏会等各種行事の企画及び開催に関する文化事業					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	7 人	開催回数	3 回	理事(役員)出席率	75.0 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
	特記事項	主な内容 監査の報告および監査報告書作成					

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	8	0	0	8	8	0	0	8
		常勤	3	0	0	3	3	0	0	3
		非常勤	5	0	0	5	5	0	0	5
	職員数	16	0	0	16	13	0	0	13	
	財政 支 出 等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		県委託料	6,955	7,020	7,062	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容			令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別			
	① 広報活動費	県政ラジオ番組制作放送委託等			7,062	7,062				
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施 事 業	FMラジオ放送事業
--------------	-----------

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	売上高	315,597	317,820	298,887	資 産 A	321,142	266,478	266,705
	売上原価	156,453	157,589	187,987	流動資産	167,309	130,765	150,824
	売上総利益	159,144	160,232	110,900	固定資産	153,833	135,713	115,881
	販売費及び一般管理費	173,354	185,179	165,429	負 債 B	93,103	74,924	129,778
	営業利益	▲ 14,210	▲ 24,947	▲ 54,528	流動負債	37,581	34,632	30,281
	営業外収益	949	968	4,297	固定負債	55,522	40,292	99,497
	営業外費用	507	455	7,653	純資産 A-B	228,039	191,554	136,927
	経常利益	▲ 13,768	▲ 24,434	▲ 57,885	株主資本	220,747	191,062	132,591
	税引前当期純利益	▲ 18,141	▲ 29,098	▲ 57,885	資本金	80,000	80,000	80,000
	法人税、住民税及び事業税	587	587	587	資本剰余金	163,914	163,914	163,914
	当期純利益	▲ 18,727	▲ 29,684	▲ 58,471	利益剰余金	▲ 23,167	▲ 52,851	▲ 111,322

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 放送法に基づき、今後も安定した超短波(FMラジオ)放送事業を継続する。平成25年に策定した中期経営計画に基づき、人件費、一般管理費の削減、自社制作比率の向上による番組費の抑制や、小ロスポンサーの新規獲得など、赤字幅の縮小に取り組んだ。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済に与える影響がスポンサー広告にも及ぶため、厳しい状況が予想されるが、地震や豪雨等の自然災害時の情報インフラとして、引き続き新規スポンサーの開拓や休眠スポンサーへのアプローチ等、地域密着型営業に取り組んでいく。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 人的関与なし。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も、人的関与の予定なし。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県広報番組委託料については、事務事業評価、予算編成の際に必要な性、効果等を検証し、より有効な広報番組となるように取り組んだ。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 引き続き、効果検証を行い、県民にとって有用な情報が届けられるような広報番組となるように取り組んでいく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和3年7月8日						
概要	名称	大分県デジタルネットワークセンター株式会社		所在地	大分市東春日町1番2号				
	電話番号	事務局(大分ケーブルテレコム(株)内)097-542-1121		ホームページ	http://www.oita-dnc.jp				
	設立年月日	平成14年12月16日	代表者	上村 忠	県所管部・課	商工観光労働部 DX推進課			
	総出資額	56,000 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	3.6 %			
	設立目的	県内ケーブル局のネットワーク化、デジタル化の推進及び地域の情報格差の是正(デジタルヘッドエンド共同利用)							
	県出資(支援)の意義	条件不利地域における情報格差の是正および、地域情報化の推進に資するため。							
	事業内容	デジタルヘッドエンドの共同利用、区域外波の共同利用、共同自主制作番組の放送等							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	6 人	開催回数	5 回	理事(役員)出席率	80.0 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日	主な内容	会計監査
	特記事項								

県関与の状況	人的支援	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	6	1	0	5	6	1	0	5
		常勤	1	0	0	1	1	0	0	1
		非常勤	5	1	0	4	5	1	0	4
	職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		県委託料	2,592	2,640	2,640	県借入金残高	0	0	0	
		県補助金	0	0	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別			
	① 議会広報費	県議会中継			2,640	2,640				
	②									
	③									
	④									
	⑤									

実施事業	(1) デジタル放送設備の共同利用 (2) 県内ケーブルテレビ事業者のネットワークを活用し、きめ細かな県内の地域情報を毎週放送する番組「週刊ケーブル」を制作
------	---

財務状況	損益計算書	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	売上高		70,101	49,047	44,537	資産	A	79,027	79,834	78,736
	売上原価		62,141	40,537	36,116	流動資産		79,027	79,834	78,736
	売上総利益		7,960	8,510	8,421	固定資産		0	0	0
	販売費及び一般管理費		7,628	7,723	7,670	負債	B	6,824	7,202	5,767
	営業利益		332	787	751	流動負債		6,824	7,202	5,767
	営業外収益		24	5,600	4,879	固定負債		0	0	0
	営業外費用		0	5,600	4,970	純資産 A-B		72,203	72,632	72,969
	経常利益		357	787	660	株主資本		72,203	72,633	72,969
	税引前当期純利益		357	787	660	資本金		56,000	56,000	56,000
	法人税、住民税及び事業税		264	357	324	資本剰余金		0	0	0
	当期純利益		93	429	336	利益剰余金		16,203	16,633	16,969

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	【令和2年度までの取組】 上期と下期で各1回ずつ、運営状況等についてヒアリングを行った。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、メールと電話にてヒアリング) 【令和3年度以降の方針】 上期に往訪し、運営状況等についてヒアリングを行った。下期も同様に行う予定。
	「人的関与」の見直し状況	【令和2年度までの取組】 情報政策課長が非常勤取締役役に就任している。 【令和3年度以降の方針】 今年度より、DX推進課長が非常勤取締役役に就任。県内CATV局が豊の国ハイパーネットワークの光ファイバを活用して設備の共同利用等を行い、情報格差の是正等を図る第3セクターであり、県として適正な事業執行を確保する観点から、引き続き取締役就任は必要と考える。
	「財政的関与」の見直し状況	【令和2年度までの取組】 条件不利地域における情報通信格差の是正及び地域情報化の推進に資するために出資を行ったが、補助金等の財政支援は行っていない。 【令和3年度以降の方針】 令和3年度以降も、財政支援の予定はない。

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		令和3年7月1日			
概要	名称	大分県農業信用基金協会		所在地		大分市舞鶴町1-4-15(大分県農業会館)	
	電話番号	097-538-6456		ホームページ	http://www.jaoita.net/afa/		
	設立年月日	昭和37年3月26日	代表者	壁村 雄吉	県所管部・課	農林水産部 団体指導・金融課	
	総出資額	4,284,330 千円	県出資額	1,030,430 千円	県出資比率	24.1 %	
	設立目的	農業協同組合、その他融資機関の農業者等に対する貸付の債務保証を行うことにより、農業者等が経営を近代化するために必要な資金の融通を円滑化し、もって農業者の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。					
	県出資(支援)の意義	主たる目的である農業者等に対する債務保証は、農業者等が必要な資金の融通を円滑化し、農業経営改善に寄与することから県が出資する意義がある。					
	事業内容	融資機関から資金の貸付を受ける農業者等の債務を保証する。					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	8 人	開催回数	6 回	理事(役員)出席率	87.0 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	2 回	実施延べ日数	2 日
	特記事項	主な内容 事業報告書、財産目録、損益計算書、余剰金処分案					

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		10	0	1	9	10	1	1	8
常勤		1	0	1	0	1	0	1	0
非常勤		9	0	0	9	9	1	0	8
職員数		13	0	0	13	13	0	0	13
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	0	0	0
		県補助金	438	356	0	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	種別
	① 農業信用保証制度円滑化対策事業	農業制度資金の円滑な融通を図るため、協会の財務基盤の強化に必要な特別準備金に対し補助する。	0	5,206	補助金
	②				
	③				
	④				
	⑤				

実施事業
 (1) 農業者等に対する債務保証業務
 (2) 求償権回収業務

財務状況	収支計算書	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	収入	A	303,798	324,874	295,392	資産	A	89,825,975	90,782,641	92,927,361
	事業収入		222,773	227,018	224,967	流動資産		3,205,805	3,109,395	2,833,118
	補助金等収入		14,194	39,076	19,103	固定資産		5,774,170	5,885,842	5,900,199
	その他の収入		66,831	58,780	51,322	保証債務見返		80,846,000	81,787,404	84,194,045
	支出	B	173,687	238,769	248,248	負債	B	84,071,376	84,937,937	87,038,184
	事業費		5,969	4,919	4,393	流動負債		505,856	892,228	497,321
	管理費		147,303	150,840	157,842	固定負債		2,719,520	2,258,305	2,346,818
	その他の支出		20,415	83,010	86,013	保証債務		80,846,000	81,787,404	84,194,045
	当期収支差額	A-B	130,111	86,105	47,144	正味財産(純資産)A-B		5,754,599	5,844,704	5,889,178
次期繰越収支差額		—	—	—	うち基本(資本)金		5,624,488	5,758,599	5,842,034	
					うち当期正味財産増減額		130,111	86,105	47,144	

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 平成29年度末に策定した第9次中期経営計画(平成30年度から令和2年度まで)に基づき、安定的な経営をめざした結果、黒字を確保している。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 令和3年3月策定の第10次中期経営計画(令和3年度～令和5年度)に基づき、債務保証の伸長、事故の未然防止と求償権の管理・回収の強化、経営の健全化に努める。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 農業者の経営安定に向けた適正な債務保証制度を確保するため、農林水産部審議監の非常勤理事に就任してきた。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 引き続き、適正な債務保証制度を確保するためこれまでの人的関与を継続していく。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 当法人に対する補助金は、農業信用保証保険法に基づき、農業関係制度資金融資において適切な経営改善計画を策定した農業者に対し、融資対象物件以外の担保や第三者保証人に依存しない機関保証を行うためのものであることから実施してきた。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 引き続き、適正な債務保証制度を確保するため財政的関与を継続していく。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		令和3年7月1日		
名称	公益社団法人大分県園芸振興基金協会		所在地	大分市古国府1220番地		
電話番号	097-544-0621		ホームページ	http://oita-v350jp/		
設立年月日	昭和46年11月20日	代表者	佐土原 斉	県所管部・課	農林水産部 園芸振興課	
総出資額	100,170 千円	県出資額	25,000 千円	県出資比率	24.9 %	
設立目的	野菜及び果実の安定供給、野菜の価格安定制度の実施、果樹農業者の経営の支援を図る。					
県出資(支援)の意義	上記内容を実施し、地域経済の発展及び県内果樹農家の発展に寄与している。					
事業内容	野菜価格安定事業、果樹経営支援対策事業、未収益期間支援事業、消費拡大対策事業					
理事会(役員会)	理事(役員)数	12 人	開催回数	4 回	理事(役員)出席率	91.5 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主内容 会計検査					

人的支援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		15	1	0	14	13	1	0	12
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0
非常勤		15	1	0	14	13	1	0	12
職員数		2	0	0	2	2	0	0	2

財政支出等	(千円)	令和2年度			令和3年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県委託料		0	0	0	県借入金残高	0	0
県補助金	24,218	51,972	47,501	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和2年度	令和3年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	県野菜価格安定一般野菜事業	国の価格安定制度の対象とならない戦略品目の野菜の価格安定	8,129	26,617	補助金
②	特定野菜等供給産地育成価格補助事業	国の特定野菜等の価格安定	30,806	22,209	補助金
③	指定野菜価格安定事業	国の指定する野菜の価格安定	8,566	7,015	補助金
④					
⑤					

実施事業	1. 野菜価格安定事業 2. 果樹経営支援対策事業 3. 消費拡大対策事業
------	---

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)		
					平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	155,488	163,833	174,091	資産 A		
	経常費用	153,128	165,281	172,483	流動資産		
	当期経常増減額	2,360	▲ 1,449	1,608	固定資産		
	経常外収益	0	0	0	負債 B		
	経常外費用	0	0	0	流動負債		
	当期経常外増減額	0	0	0	固定負債		
	当期一般正味財産増減額	2,360	▲ 1,449	1,608	正味財産(純資産)A-B		
	一般正味財産期首残高	247,638	249,998	248,549	指定正味財産		
	一般正味財産期末残高	249,998	248,549	250,157	(うち基本財産への充当額)		
	当期指定正味財産増減額	▲ 6,172	28,245	13,685	(うち特定資産への充当額)		
	指定正味財産期首残高	276,012	269,840	298,085	一般正味財産		
	指定正味財産期末残高	269,840	298,085	311,771	(うち基本財産への充当額)		
	正味財産期末残高	519,838	546,634	561,928	(うち特定資産への充当額)		

指導指針対応状況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 大分県果実協会が大分県野菜協会と合併し大分県園芸振興基金協会となった際、効率的な事務事業を行うよう指導した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 引続き、果実の安定的な生産、出荷の推進、生産農家の経営安定及び支援を行う。また、野菜の安定供給を目的とした価格安定事業に取り組む。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 基金事業の安定的な運営を確保する観点から、園芸振興課長の非常勤理事就任を継続した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 引き続き、園芸振興課長の非常勤理事就任を継続する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 果樹の緊急需給調整対策事業については国の事業見直しが行われ、廃止となったことから補助金の支出を令和元年度で終了した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 野菜の価格安定事業については安定的な野菜の供給を行うために価格の安定は重要であることから、国及び県が定めた価格安定事業に対する補助金の支出は当面継続する。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日	令和3年7月1日				
概 要	名称	株式会社大分県畜産公社		所在地	大分県豊後大野市犬飼町田原1580番地29		
	電話番号	097-578-0290		ホームページ	http://www.jaoita.net/ock/		
	設立年月日	昭和47年9月28日	代表者	壁村 雄吉	県所管部・課	農林水産部 畜産振興課	
	総出資額	2,574,540 千円	県出資額	500,150 千円	県出資比率	19.4 %	
	設立目的	食肉流通の近代化、合理化をすることで、畜産農家の所得向上と消費者への食肉の安定供給に寄与することを目的とする。					
	県出資(支援)の意義	県内唯一の食肉処理施設として、畜産振興及び県産畜産物の安定供給の拠点施設として果たす役割は大きく、公共性が高いことから支援が必要					
	事業内容	家畜のと畜、食肉の製造及び販売並びに附帯する事業					
	理事会(役員会)	理事(役員)数	14 人	開催回数	10 回	理事(役員)出席率	87.1 %
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	3 人	実施回数	6 回	実施延べ日数	6 日
	特記事項	主な内容 監査計画方針・常勤監査役・監査報酬の決定、決算状況、期末監査実施要項決定並びに監査報告作成					

県 関 与 の 状 況	人的 支 援	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)				
		(人)	合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
		役員数	17	1	2	14	17	1	2	14
		常勤	7	0	2	5	7	0	2	5
		非常勤	10	1	0	9	10	1	0	9
	職員数	182	0	0	182	185	0	1	184	
	財政 支 出 等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		県委託料	0	0	0	県借入金残高	2,021,094	1,891,316	2,307,536	
		県補助金	100,000	100,000	107,973	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
		県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
その他の県からの支援等										

主 な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別
	① 産地食肉センター整備支援事業	県産畜産物の流通体制強化等のため、輸出対応可能な産地食肉センターを整備	100,000	100,000	補助金
	② 産地食肉センター整備事業資金	県産畜産物の流通体制強化等のため、輸出対応可能な産地食肉センターを整備	300,000	200,000	貸付金
	③ 大分県肉用牛生産基盤拡大緊急支援事業	おおいた豊後牛拡大計画に向けた肥育牛預託頭数の整備	2,007,536	1,630,271	貸付金
	④ 大分県畜産生産振興対策事業	おおいた和牛流通対策<認知度向上(サホーターショップ、県外PRイベント)>	7,973	0	補助金
⑤					

- 実施事業
- (1) 家畜のと畜解体処理
 - (2) 食肉の製造及び販売(輸出含む)
 - (3) 県産畜産物のアンテナショップの運営
 - (4) 肥育牛の生産及び預託事業
 - (5) その他附帯する事業

財 務 状 況	損益計算書	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	売上高		9,443,334	9,484,323	9,928,535	資 産	A	5,660,689	5,262,790	5,629,683
	売上原価		8,893,633	9,118,834	9,385,118	流動資産		3,067,240	2,838,030	3,445,490
	売上総利益		549,701	365,489	543,418	固定資産		2,593,449	2,424,760	2,184,193
	販売費及び一般管理費		523,144	537,712	549,624	負 債	B	3,415,862	3,148,019	3,490,434
	営業利益		26,557	▲ 172,223	▲ 6,206	流動負債		2,422,311	2,445,074	2,643,916
	営業外収益		23,773	28,642	49,573	固定負債		993,551	702,946	846,518
	営業外費用		1,722	1,815	1,675	純資産 A-B		2,244,828	2,114,770	2,139,249
	経常利益		48,608	▲ 145,397	41,693	株主資本		2,244,828	2,114,770	2,139,249
	税引前当期純利益		50,961	▲ 142,690	43,077	資本金		2,574,540	2,574,540	2,574,540
法人税、住民税及び事業税		11,248	▲ 12,633	18,598	資本剰余金		0	0	0	
当期純利益		39,713	▲ 130,057	24,479	利益剰余金		▲ 329,712	▲ 459,770	▲ 435,291	

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】</p> <p>コロナウイルスの影響が残るなか、厳しい経営状況が見込まれるが、アフターコロナを見据えた中長期改善計画を策定し、工場ライン効率化による運営経費の削減、集荷拡大、販売の強化等について、具体的な対策を講じ黒字化を図った。</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>R2年度と同じく、工場ライン効率化による運営経費の削減、集荷拡大、販売の強化等について、具体的な対策を講じ、安定的な黒字の確保を図る。これに加え、県内外の関連業者のニーズに合わせた、公社としての具体的な短期計画を示すよう支援を行い、最終的には中長期経営改善計画のブラッシュアップを図る。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】</p> <p>見直し方針に基づき、県職員の非常勤取締役は畜産振興課長1名に削減しており、筆頭株主として必要最小限の人的関与としている。</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>今後も引き続き、最小限の関与を継続する。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>新施設整備に対し、国の強い農業づくり交付金を活用し、平成26～28年度予算で補助金を支出しており、出資団体の市町村、農業団体等とともに財政的支援を行っている。</p> <p>【令和2年度までの取組】</p> <p>R2年度については中長期経営改善計画の見直しを支援し、定期的なモニタリングによる進捗状況の管理に努め、財政健全化に向けた支援を行った。</p> <p>【令和3年度以降の方針】</p> <p>R3年度からは、当年度における優先的取組の整理及び中長期経営改善計画のブラッシュアップを支援した上で、進捗状況の報告を指示し、財政健全化に向けた支援を行う。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

その他の出資等団体

概 要	名称	周防灘フェリー株式会社		所在地	山口県周南市築港町9番1号				
	電話番号	0834-21-8700		ホームページ	http://www.suonada.co.jp/				
	設立年月日	昭和40年7月10日	代表者	池田 弘明	県所管部・課	農林水産部 漁港漁村整備課			
	総出資額	48,000 千円	県出資額	501 千円	県出資比率	1.0 %			
	設立目的	海上運送業、自動車運送事業、観光事業、旅行業及びこれらに附帯関連する一切の事業を営むことを目的とする。							
	県出資(支援)の意義	本県と中国地方を結ぶ唯一の航路として、国東半島の活性化に寄与する。							
	事業内容	徳山・竹田津航路のフェリーボート運航							
	理事会(役員会)	理事(役員)数	4 人	開催回数	11 回	理事(役員)出席率	100.0 %		
	監事(監査役)監査	監事(監査役)数	1 人	実施回数	5 回	実施延べ日数	5 日	主な内容	会計監査
	特記事項								

人的 支 援	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
役員数		4	0	0	4	5	0	0	5
常勤		3	0	0	3	5	0	0	5
非常勤		1	0	0	1	0	0	0	0
職員数		33	0	0	33	31	0	0	31

財政 支 出 等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		県委託料	0	0	4,800	県借入金残高	0
県補助金	6,964	242	325	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0
県交付金・負担金・出資金	0	0	0				
その他の県からの支援等							

主な 県 財 政 支 出 の 内 容	事業名	事業内容	令和2年度 決算額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	種別
	①	フェリー航路利用促進事業費補助金	フェリー利用促進	325	185
②	公共交通機関活性化促進事業	公共交通機関活性化 企画商品の造成と販売	4,800	4,000	委託料
③					
④					
⑤					

実施 事 業	フェリーボートによる自動車航送・旅客輸送及び手荷物・小荷物輸送
--------------	---------------------------------

財 務 状 況	損益計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	売上高		391,035	409,770	307,446	資 産 A	298,949	258,260
売上原価		308,826	316,866	259,124	流動資産	194,708	157,017	255,201
売上総利益		82,208	92,903	48,322	固定資産	104,240	101,242	126,499
販売費及び一般管理費		108,164	104,534	89,151	負 債 B	267,529	239,923	368,418
営業利益	▲ 25,956	▲ 11,630	▲ 40,828		流動負債	84,922	74,276	43,912
営業外収益	8,405	3,408	9,654		固定負債	182,606	165,646	324,506
営業外費用	1,136	1,029	637		純資産 A-B	31,420	18,336	13,281
経常利益	▲ 18,687	▲ 9,252	▲ 31,812		株主資本	19,898	10,686	▲ 1,139
税引前当期純利益	▲ 138	▲ 8,847	▲ 11,459		資本金	48,000	48,000	48,000
法人税、住民税及び事業税	365	365	365		資本剰余金	200	200	200
当期純利益	▲ 503	▲ 9,212	▲ 11,824		利益剰余金	▲ 27,581	▲ 36,793	▲ 48,618

指 導 指 針 対 応 状 況	「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 業務の見直しを行ったが利用客の回復には至らなかった。営業活動の積極的な推進など、一層の企業努力を行った。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 新型コロナウイルスによる利用客数の減少に伴い収益が大幅に減少した。利用客が増えるように、営業活動の推進を行っていきたい。</p>
	「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県職員の役員就任、業務援助職員の派遣はない。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今後も人的関与の方針なし。</p>
	「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 九州の東の玄関口拠点づくり推進事業については、事務事業評価や予算編成の際に、事業の効果等の検証を行った。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 フェリー航路促進事業の有効な活用により利用客数を増やし、収益増加を見込みたい。</p>

令和3年度 外郭団体の経営状況等

(対象期間: 令和2年4月1日～令和3年3月31日)

その他の出資等団体

		作成年月日		令和3年6月3日		
名称	公益財団法人大分県防犯協会		所在地	大分市荷揚町5番36号		
電話番号	097-532-5979		ホームページ	http://www.geocities.jp/oita_bohan/		
設立年月日	昭和60年2月13日	代表者	荒金 一義	県所管部・課	警察本部 生活安全企画課	
総出資額	28,418 千円	県出資額	2,000 千円	県出資比率	7.0 %	
設立目的	犯罪の防止及び青少年の健全な育成並びに地域社会の健全な発展のための事業を行い、県民を犯罪から守って、明るく安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与することを目的とする。					
県出資(支援)の意義	主要な活動である防犯思想の普及、高揚及び青少年の健全な育成等の事業は、安全で安心して暮らせる大分県の実現に寄与すると考え出資している。					
事業内容	防犯思想の普及及び防犯意識の高揚並びに犯罪の防止、少年非行の防止及び青少年の健全育成、その他防犯団体が行う防犯活動に対する協力援助等					
理事会(役員会)	理事(役員)数	11 人	開催回数	2 回	理事(役員)出席率	91.0 %
監事(監査役)監査	監事(監査役)数	2 人	実施回数	1 回	実施延べ日数	1 日
特記事項	主な内容 令和2年度決算及び主要事業の運営状況					

	(人)	令和2年度(7月1日現在)				令和3年度(7月1日現在)			
		合計	県職員	県OB	プロパー等	合計	県職員	県OB	プロパー等
人的支援	役員数	13	0	1	12	13	0	1	12
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	0	0	12	12	0	0	12
	評議員数	11	0	1	10	11	0	1	10
	職員数	5	0	2	3	5	0	2	3
財政支出等	(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		(千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	県委託料	4,131	3,950	3,610	県借入金残高		0	0	0
	県補助金	2,240	2,240	2,240	県の損失補償契約等に基づく債務残高		0	0	0
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0					
	その他の県からの支援等								

事業名	事業内容	令和2年度決算額(千円)	令和3年度予算額(千円)	種別
① 風俗営業調査等事業	新規風俗営業所への調査、経営者等に対する講習会の実施等	3,610	4,420	委託金
② 自主防犯活動推進事業	防犯思想の普及、高揚及び防犯団体が行う防犯活動に対する援助等	2,240	2,240	補助金
③				
④				
⑤				

- 実施事業
- (1) 新聞、ラジオ等広報媒体を活用した防犯意識高揚のための広報啓発活動
 - (2) 防犯活動を行う県内各地区の防犯協会に対して、のぼり旗、ワイヤーロック等防犯物品助成
 - (3) 「安全・安心まちづくり」事業(「大分県安心・安全まちづくり大会」の実施、民間防犯パトロール隊への指導、支援事業等)
 - (4) 子どもの安全対策事業(青少年健全育成事業、有害環境の排除活動事業、薬物乱用防止活動事業)
 - (5) その他の事業(防犯功労者表彰、自転車防犯登録事業)

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	貸借対照表 (千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	経常収益	41,939	40,984	40,313	A	40,382	40,302	40,752
	経常費用	41,979	40,715	40,200	流動資産	7,709	8,232	9,214
	当期経常増減額	▲40	269	113	固定資産	32,673	32,070	31,539
	経常外収益	0	505	505	B	4,880	4,684	5,179
	経常外費用	71	154	157	流動負債	2,893	2,671	3,166
	当期経常外増減額	▲71	351	348	固定負債	1,987	2,013	2,013
	当期一般正味財産増減額	▲111	620	461	正味財産(純資産)A-B	35,502	35,617	35,574
	一般正味財産期首残高	33,547	33,437	34,056	指定正味財産	2,066	1,561	1,056
	一般正味財産期末残高	33,437	34,056	34,517	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	▲505	▲505	▲505	(うち特定資産への充当額)	2,066	1,561	1,056
	指定正味財産期首残高	2,570	2,066	1,561	一般正味財産	33,437	34,056	34,517
	指定正味財産期末残高	2,066	1,561	1,056	(うち基本財産への充当額)	28,418	28,418	28,418
	正味財産期末残高	35,502	35,617	35,574	(うち特定資産への充当額)	0	0	0

「適正な運営指導」等の取組状況	<p>【令和2年度までの取組】 安定した事業活動を行うために不可欠である賛助会員の拡大については、ホームページや広報誌等の各種広報媒体の活用により団体の活動に対する理解を求めるとともに、各種団体企業への働きかけや各種行事を通じた会員の拡大に努めた。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 令和2年度は、前年度に比べ、賛助会員数及び個別の口数が微減したため、収入が僅かに減少した。今後も防犯意識高揚のための啓発活動や民間防犯パトロール隊への支援活動を推進する。</p>
「人的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 県職員等の役員就任や業務援助職員の派遣はない。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 今年度においても、前年度と同様に県職員等の派遣予定なし。</p>
「財政的関与」の見直し状況	<p>【令和2年度までの取組】 防犯意識啓発活動等に係る補助金については、より効果的に活用するため、平成24年度予算から、刑法犯認知件数に占める割合が最も高い自転車盗抑止対策事業及び青少年の非行防止・犯罪被害防止活動に特化して交付することとしており、令和2年度も継続して実施した。</p> <p>【令和3年度以降の方針】 令和3年度においても、補助事業、委託事業について、より有効な事業となるように必要性や実施効果等を検証し、見直しを行いながら継続する。</p>

